

令和 7 年 2 月 18 日

令和 6 年度 県議会
第405回通常会議提出予算案(1)説明書

栃 木 県

令和6年度県議会 第405回通常会議提出予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	5
1 総 括	5
2 歳 入	7
第1款 県 税	7
第2款 地方消費税清算金	10
第3款 地方譲与税	11
第4款 地方特例交付金	12
第5款 地方交付税	13
第6款 交通安全対策特別交付金	14
第7款 分担金及び負担金	15
第8款 使用料及び手数料	21
第9款 国庫支出金	27
第10款 財産収入	48
第11款 寄附金	52
第12款 繰入金	54
第13款 繰越金	57
第14款 諸収入	58
第15款 県 債	68
3 歳 出	73

目 次

第 1 款	議 会 費	73
第 2 款	総 務 費	75
第 3 款	民 生 費	97
第 4 款	衛 生 費	111
第 5 款	勞 働 費	126
第 6 款	農 林 水 産 業 費	132
第 7 款	商 工 費	150
第 8 款	土 木 費	159
第 9 款	警 察 費	170
第 10 款	教 育 費	175
第 11 款	災 害 復 旧 費	191
第 12 款	公 債 費	194
第 13 款	諸 支 出 金	195
第 14 款	予 備 費	197

特 別 会 計

○ 公 債 管 理 特 別 会 計	251
○ 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	256
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	263
○ 心身障害者扶養共済事業特別会計	272
○ 国民健康保険特別会計	280
○ 県 営 林 事 業 特 別 会 計	298

○ 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	317
○ 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	323
○ 就農支援資金貸付事業特別会計	333

企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計	344
○ 電 気 事 業 会 計	373
○ 水 道 事 業 会 計	406
○ 工業用水道事業会計	439
○ 用地造成事業会計	469
○ 施設管理事業会計	495

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	273,000,000	257,000,000	16,000,000
2 地方消費税清算金	109,836,000	102,328,000	7,508,000
3 地方譲与税	46,100,000	41,100,000	5,000,000
4 地方特例交付金	1,300,000	7,300,000	△ 6,000,000
5 地方交付税	151,000,000	147,500,000	3,500,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7 分担金及び負担金	4,492,199	3,548,907	943,292
8 使用料及び手数料	9,878,988	10,056,213	△ 177,225
9 国庫支出金	95,640,023	92,962,455	2,677,568
10 財産収入	1,685,256	1,596,741	88,515
11 寄附金	95,862	60,786	35,076
12 繰入金	31,262,374	39,562,773	△ 8,300,399
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	139,109,298	163,684,125	△ 24,574,827
15 県債	59,200,000	64,500,000	△ 5,300,000
歳入合計	924,200,000	932,800,000	△ 8,600,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1議 会 費	1,571,267	1,468,111	103,156			2,106	1,569,161	
2総 務 費	42,927,120	40,890,292	2,036,828	3,196,739	6,207,000	3,926,820	29,596,561	
3民 生 費	116,883,467	113,468,283	3,415,184	7,547,642	2,108,000	6,956,941	100,270,884	
4衛 生 費	67,232,036	74,648,053	△ 7,416,017	8,402,250	1,324,000	15,512,173	41,993,613	
5労 働 費	1,893,981	2,052,523	△ 158,542	760,083		112,797	1,021,101	
6農 林 水 産 業 費	36,572,497	37,201,195	△ 628,698	14,167,276	2,906,000	5,341,925	14,157,296	
7商 工 費	128,979,335	153,707,492	△ 24,728,157	1,129,163	230,000	118,189,999	9,430,173	
8土 木 費	76,832,585	78,795,138	△ 1,962,553	19,871,954	38,735,000	5,359,828	12,865,803	
9警 察 費	47,856,281	46,426,686	1,429,595	754,383	1,878,000	3,105,301	42,118,597	
10教 育 費	188,185,038	178,845,588	9,339,450	38,297,331	4,779,000	12,607,753	132,500,954	
11災 害 復 旧 費	2,623,673	2,577,742	45,931	1,513,202	1,033,000		77,471	
12公 債 費	99,853,520	98,347,697	1,505,823			777,214	99,076,306	
13諸 支 出 金	112,289,200	103,871,200	8,418,000				112,289,200	
14予 備 費	500,000	500,000					500,000	
歳 出 合 計	924,200,000	932,800,000	△ 8,600,000	95,640,023	59,200,000	171,892,857	597,467,120	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 県税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県民税	91,182,000	81,001,000	10,181,000			
1個人	84,346,000	74,878,000	9,468,000	現年課税分	83,770,000	
				滞納繰越分	576,000	
2法人	6,574,000	6,008,000	566,000	現年課税分	6,566,000	
				滞納繰越分	8,000	
3利子割	262,000	115,000	147,000	現年課税分	262,000	
2 事業税	72,085,000	66,169,000	5,916,000			
1個人	2,610,000	2,403,000	207,000	現年課税分	2,595,000	
				滞納繰越分	15,000	
2法人	69,475,000	63,766,000	5,709,000	現年課税分	69,424,000	
				滞納繰越分	51,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	42,604,000	42,514,000	90,000			
1譲渡割	41,938,000	41,831,000	107,000	現年課税分	41,938,000	
2貨物割	666,000	683,000	△ 17,000	現年課税分	666,000	
4 不動産取得税	5,452,000	4,582,000	870,000			
1不動産取得税	5,452,000	4,582,000	870,000	現年課税分	5,440,000	
				滞納繰越分	12,000	
5 県たばこ税	2,411,000	2,447,000	△ 36,000			
1県たばこ税	2,411,000	2,447,000	△ 36,000	現年課税分	2,411,000	
6 ゴルフ場利用税	2,180,000	2,245,000	△ 65,000			
1ゴルフ場利用税	2,180,000	2,245,000	△ 65,000	現年課税分	2,180,000	
7 軽油引取税	20,484,000	20,944,000	△ 460,000			
1軽油引取税	20,484,000	20,944,000	△ 460,000	現年課税分	20,463,000	
				滞納繰越分	21,000	

8 自動車税	36,573,000	37,068,000	△ 495,000			
1環境性能割	2,767,000	2,424,000	343,000	現年課税分	2,767,000	
2種別割	33,806,000	34,644,000	△ 838,000	現年課税分	33,779,000	
				滞納繰越分	27,000	
9 鉱区税	7,700	7,700				
1鉱区税	7,700	7,700		現年課税分	7,700	
10 狩猟税	21,000	21,000				
1狩猟税	21,000	21,000		現年課税分	21,000	
11 旧法による税	300	1,300	△ 1,000			
1自動車取得税	300	300		現年課税分	300	
(廃 目 整 理)		1,000	△ 1,000			自動車税

第 2 款 地方消費税清算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	109,836,000	102,328,000	7,508,000			
1地方消費税清算金	109,836,000	102,328,000	7,508,000	地方消費税清算金収入	109,836,000	

第 3 款 地方譲与税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	43,000,000	37,900,000	5,100,000			
1特別法人事業譲与税	43,000,000	37,900,000	5,100,000	特別法人事業譲与税	43,000,000	
2 地方揮発油譲与税	2,500,000	2,600,000	△ 100,000			
1地方揮発油譲与税	2,500,000	2,600,000	△ 100,000	地方揮発油譲与税	2,500,000	
3 石油ガス譲与税	100,000	100,000				
1石油ガス譲与税	100,000	100,000		石油ガス譲与税	100,000	
4 自動車重量譲与税	400,000	400,000				
1自動車重量譲与税	400,000	400,000		自動車重量譲与税	400,000	
5 森林環境譲与税	100,000	100,000				
1森林環境譲与税	100,000	100,000		森林環境譲与税	100,000	

第 4 款 地方特例交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,300,000	7,300,000	△ 6,000,000			
1地方特例交付金	1,300,000	7,300,000	△ 6,000,000	地方特例交付金	1,300,000	

第 5 款 地方交付税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	151,000,000	147,500,000	3,500,000			
1地方交付税	151,000,000	147,500,000	3,500,000	地方交付税	151,000,000	

第 6 款 交通安全対策特別交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000				
1交通安全対策特別交付金	600,000	600,000		交通安全対策特別交付金	600,000	

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	4,492,199	3,548,907	943,292			
1総務費負担金	414,131	438,435	△ 24,304	社会保険料負担金	1,945	
				市町村交流等職員費負担金	106,166	
				防災行政情報通信ネットワークシステム負担金	252,907	
				南摩ダム水特法事業負担金	47,408	
				職員研修受講負担金	705	
				災害時広域応援負担金	5,000	
2民生費負担金	79,400	75,279	4,121	知的障害児費負担金	4,346	
				盲児費負担金	348	
				重症心身障害児費負担金	321	
				里親委託費負担金	4,226	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童養護費負担金	11,794	
				乳児院費負担金	1,910	
				児童自立支援施設費負担金	2,974	
				母子家庭等日常生活支援事業費負担金	20	
				社会保険料負担金	1,855	
				社会福祉従事者等特別聴講負担金	600	
				肢体不自由児費負担金（リハ）	1,225	
				派遣職員費負担金	15,483	
				児童心理治療施設費負担金	503	
				災害救助費負担金	18,536	
				地域生活支援事業中核市負担金	12,373	
				子育て支援員研修事業費負担金	1,663	
				放課後児童支援員認定資格研修事業費負担金	1,223	

3衛生費負担金	6,135	5,490	645	入院患者措置費負担金	120
				社会保険料負担金	1,762
				団体補助中核市負担金	3,753
				湯の湖水質対策事業負担金	500
4労働費負担金	1,167	1,183	△ 16	社会保険料負担金	728
				技能講習受講負担金	439
5農林水産業費負担金	1,134,206	1,149,605	△ 15,399	土地改良事業調査費負担金	31,250
				深山・板室ダム管理事業費負担金	169,843
				県単林道事業費負担金	10,192
				社会保険料負担金	1,871
				森林整備林道事業費負担金	46,508
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	6,782
				基幹水利施設管理事業費負担金	73,180
				県営農地防災事業費負担金	20,980
				国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金	100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県営農村振興総合整備事業費負担金	17,500	
				農地整備事業費負担金	561,920	
				水利施設整備事業費負担金	170,500	
				土地改良施設突発事故復旧事業費負担金	23,580	
6商工費負担金	16,390	16,034	356	中小企業経営管理者及び技術者研修事業費負担金	551	
				受託研究負担金	7,550	
				技術研修生・研究員受入事業費負担金	453	
				技術デリバリー事業負担金	32	
				機器取扱研修負担金	285	
				社会保険料負担金	570	
				国際見本市等出展負担金	680	
				産業振興事業負担金	2,519	
				外国人材活用強化事業費負担金	3,750	

7土木費負担金	2,802,279	1,826,145	976,134	共同溝管理費負担金	16,122
				快適で安全な道づくり事業費負担金	292,000
				中禅寺ダム管理費負担金	59,523
				ダム統轄管理費負担金	15,389
				収用裁決起業者負担金	15,173
				トンネル維持管理費負担金	3,989
				社会保険料負担金	1,175
				松田川ダム管理費負担金	4,387
				三河沢ダム管理費負担金	3,332
				道路保全事業費負担金	25,000
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	71,400
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	10,459
				土地区画整理事業助成費負担金	133,800
街路づくり事業費負担金	2,115,000				
安全な川づくり事業費負担金	2,000				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				緊急防災・減災対策事業費負担金	32,250	
				河川砂防施設づくり事業費（県単）負担金	1,280	
8警察費負担金	3,365	2,378	987	社会保険料負担金	3,365	
9教育費負担金	35,126	34,358	768	社会保険料負担金	31,896	
				教員研修受講負担金	1,000	
				派遣職員費負担金	1,430	
				生活指導充実事業費負担金	800	

第 8 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	6,740,507	6,835,093	△ 94,586			
1総務使用料	60,259	58,224	2,035	栃木ヘリポート使用料	1,598	
				家屋使用料	52,088	
				土地使用料	5,302	
				工作物使用料	1,271	
2民生使用料	63,107	54,577	8,530	家屋使用料	2,696	
				土地使用料	775	
				シルバー大学校中央校教室等 使用料	5,179	
				美術館使用料	31,979	
				博物館使用料	22,478	
3衛生使用料	170,262	169,509	753	衛生福祉大学校授業料	131,688	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				衛生福祉大学校入学科	2,360	
				精神保健福祉センター使用料	11,639	
				家屋使用料	23,494	
				土地使用料	1,081	
4労働使用料	58,440	59,202	△ 762	土地使用料	9	
				家屋使用料	323	
				産業技術専門校入学科	1,084	
				産業技術専門校授業料	57,024	
5農林水産使用料	31,712	33,453	△ 1,741	農業大学校授業料	18,595	
				農業大学校入学科	452	
				家屋使用料	3,421	
				土地使用料	1,073	
				21世紀林業創造の森使用料	171	

				施設機器使用料	119	
				農業大学校研修受講料	5,441	
				畜産酪農研究センター使用料	64	
				林業大学校授業料	2,376	
6商工使用料	17,902	6,343	11,559	家屋使用料	1,138	
				土地使用料	1,391	
				工作物使用料	8	
				施設機器使用料	15,365	
7土木使用料	2,408,196	2,474,003	△ 65,807	道路敷使用料	250,328	
				河川敷使用料	52,074	
				水利使用料	713,152	
				井頭公園使用料	3,196	
				鬼怒グリーンパーク使用料	370	
				那須野が原公園使用料	300	
				県営住宅使用料	1,249,769	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県営住宅駐車場使用料	116,951	
				家屋使用料	1,616	
				土地使用料	8,609	
				みかも山公園使用料	2,029	
				日光田母沢御用邸記念公園使用料	1,655	
				とちぎ明治の森記念館使用料	1,950	
				日光だいや川公園使用料	2,156	
				とちぎわんぱく公園使用料	2,483	
				砂防設備使用料	87	
				中央公園使用料	99	
				土石採取料	1,372	
8警察使用料	4,627	4,734	△ 107	家屋使用料	3,425	
				土地使用料	883	

				工作物使用料	319	
9教育使用料	3,894,073	3,931,701	△ 37,628	総合教育センター使用料	689	
				高等学校授業料	3,815,003	
				高等学校入学科	61,192	
				家屋使用料	7,435	
				土地使用料	6,924	
				総合運動公園使用料	1,898	
				総合運動公園東エリア使用料	932	
10収入証紙使用料	18,940	43,347	△ 24,407	収入証紙使用料	18,940	
11POS収納使用料	12,989		12,989	POS収納使用料	12,989	
2 手数料	3,138,481	3,221,120	△ 82,639			
1総務手数料	3	3,190	△ 3,187	保有個人情報開示手数料	3	
2民生手数料	3,796	3,785	11	保育士登録手数料	3,796	
3衛生手数料	11,950	12,570	△ 620	衛生試験手数料	11,670	
				精神保健福祉センター手数料	280	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4農林水産手数料	115,459	126,468	△ 11,009	家畜保健衛生所手数料	115,459	
5商工手数料	35,399	13,420	21,979	工業試験手数料	6,529	
				旅券申請手数料	28,870	
6警察手数料	82,470	102,897	△ 20,427	自動車保管場所証明申請手数料	82,470	
7教育手数料	409	438	△ 29	文書館文書複製手数料	13	
				図書館資料複製手数料	270	
				教員免許状関係手数料	126	
8収入証紙手数料	2,281,103	2,958,352	△ 677,249	収入証紙手数料	2,281,103	
9POS収納手数料	500,487		500,487	POS収納手数料	500,487	
10電子申請手数料	107,405		107,405	電子申請手数料	107,405	

第 9 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	47,285,616	46,175,542	1,110,074			
1総務費国庫負担金	750	250	500	国民保護訓練費負担金	750	
2民生費国庫負担金	5,887,744	5,786,967	100,777	特別障害者手当等給付費負担金	44,124	
				児童福祉措置費負担金	2,704,244	
				児童扶養手当給付費負担金	269,486	
				母子衛生費負担金	434	
				女性保護事業費負担金	26,981	
				障害者福祉費負担金	28,910	
				児童保護費等負担金	449,092	
				医療扶助費等負担金	1,164,428	
				介護扶助費等負担金	55,184	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				生活扶助費等負担金	907,828	
				生活困窮者自立支援事業費負担金	55,950	
				小兒慢性特定疾病医療費負担金	173,182	
				小兒慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	7,901	
3衛生費国庫負担金	5,474,620	5,639,589	△ 164,969	障害者自立支援医療費負担金	2,106,367	
				医療介護提供体制改革推進交付金	1,709,989	
				難病医療費等負担金	1,658,264	
4農林水産業費国庫負担金	345,887	321,727	24,160	地籍調査事業費負担金	345,887	
6教育費国庫負担金	34,222,605	33,072,999	1,149,606	義務教育費負担金	26,996,535	
				特別支援学校就学奨励費負担金	133,890	
				高等学校等就学支援金交付金	3,886,542	
				公立高等学校就学支援金交付金	3,170,478	
				公立高等学校事務費交付金	33,996	

				公立高等学校授業料減免事業 交付金	1,164	
7災害復旧費国庫負担金	1,354,010	1,354,010		現年発生山地治山施設災害復 旧費負担金	20,010	
				現年発生土木災害復旧費負担 金	1,334,000	
2 国庫補助金	45,332,003	45,540,965	△ 208,962			
1総務費国庫補助金	1,580,677	1,344,163	236,514	電源立地地域対策交付金	88,812	
				社会保障・税番号制度システ ム整備費補助金	5,245	
				マイナンバーカード交付事務 費補助金	3,003	
				放射線量低減対策特別緊急事 業費補助金	30,778	
				地方創生推進交付金	1,263,933	
				デジタル田園都市国家構想推 進交付金	188,906	
2民生費国庫補助金	1,522,557	1,267,229	255,328	生活福祉資金貸付事業推進費 補助金	7,310	
				ボランティア振興事業費補助 金	3,697	
				地域福祉等推進特別支援事業 費補助金	5,000	
				福祉人材センター運営費補助 金	3,175	
				地方改善事業費補助金	24,855	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				老人福祉費補助金	12,549	
				児童福祉事業対策費等補助金	153,264	
				女性自立支援事業費補助金	44,560	
				生活保護費補助金（生活保護 適正実施推進事業）	3,794	
				母子衛生費補助金	20,883	
				周産期医療施設整備費補助金	1,805	
				小児慢性特定疾病対策国庫補 助金	2,742	
				老人クラブ連合会活動推進事 業補助金	4,493	
				日常生活自立支援事業費補助 金	55,148	
				運営適正化委員会設置運営事 業費補助金	4,972	
				介護保険関係業務費補助金	11,811	
				民生委員研修事業費補助金	277	
				次世代育成支援対策施設整備 交付金	94,926	

				障害者自立支援事業費等補助金	87,855	
				障害者福祉費補助金	2,500	
				認知症対策等総合支援事業補助金	14,186	
				中国帰国者地域支援事業費補助金	1,869	
				地域生活定着支援事業費補助金	28,875	
				ひきこもり対策推進事業費補助金	15,000	
				地域少子化対策重点推進交付金	298,045	
				地域女性活躍推進交付金	20,834	
				生活困窮者自立支援事業費補助金	13,742	
				保育対策総合支援事業費補助金	174,402	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	19,622	
				性犯罪・性暴力被害者支援交付金	9,801	
				地方消費者行政強化交付金	88,272	
				「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業費補助金	1,236	
				災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業費補助金	2,460	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				社会福祉法人等協働推進事業費補助金	18,400	
				保険者機能強化推進交付金	10,314	
				介護保険保険者努力支援交付金	17,127	
				社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	219,379	
				障害福祉職員処遇改善支援事業補助金	4,335	
				地域再犯防止推進交付金	423	
				地域こどもの生活支援強化事業費補助金	3,920	
				民生委員の担い手確保対策事業補助金	2,292	
				犯罪被害者等支援交付金	54	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	12,353	
3衛生費国庫補助金	2,795,683	3,381,077	△ 585,394	へき地医療対策費補助金	94,723	
				救命救急センター運営費補助金	299,397	
				救急医療情報センター運営費補助金	7,223	

				感染症予防事業費等補助金	354,886	
				結核医療費補助金	23,535	
				原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,215	
				特定疾患対策費補助金	19,405	
				精神保健費補助金	171,939	
				生活衛生関係営業対策事業費補助金	14,134	
				外国人看護師候補者就労支援対策事業費補助金	1,390	
				周産期医療施設運営費補助金	365,691	
				病院群輪番制病院設備整備費補助金	19,724	
				災害拠点病院設備整備費補助金	236,491	
				医療施設近代化施設整備費補助金	99,479	
				防災訓練等参加支援事業費補助金	5,000	
				専門医認定支援事業費補助金	14,149	
				感染症指定医療機関運営事業費補助金	16,500	
				8020運動・口腔保健推進事業費補助金	11,184	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域災害医療コーディネーター研修事業費補助金	797	
				保健師現任教育指針検討事業費補助金	626	
				病院群輪番制病院施設整備費補助金	10,221	
				牛海綿状脳症検査事業費補助金	605	
				救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	4,788	
				小児医療施設設備整備費補助金	2,200	
				循環型社会形成推進指導監督事務費交付金	417	
				障害者自立支援事業費等補助金	3,468	
				医療提供体制推進事業費補助金(歯科)	16,608	
				小児救急啓発事業費補助金	511	
				ドクターヘリ導入促進事業費補助金	175,411	
				周産期医療システム整備費補助金	360	
				依存症対策総合支援事業費補助金	7,978	

				地域自殺対策強化交付金	47,421	
				生活基盤施設耐震化等交付金	205	
				医療施設耐震整備事業費補助金	98,129	
				地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	488,050	
				地域医療提供体制データ分析事業費補助金	30,000	
				歯科医療提供体制構築推進事業費補助金	6,842	
				医療施設スプリンクラー等整備事業費補助金	108,716	
				メディカルコントロール体制強化事業費補助金	2,894	
				医療施設運営費等補助金	91	
				新興感染症対応力強化事業費補助金	23,229	
				循環型社会形成推進交付金	7,051	
4労働費国庫補助金	252,985	253,729	△ 744	職業訓練事業費補助金	172,315	
				職業転換訓練費補助金	10,520	
				職業能力開発校設備整備費等補助金	46,755	
				技能向上対策費補助金	23,395	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5農林水産業費国庫補助金	13,966,742	14,088,498	△ 121,756	農業委員会等補助金	434,291	
				国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	45,232	
				農地集積・集約化対策事業費補助金	457,031	
				漁業調整委員会等交付金	731	
				家畜伝染病予防費補助金	124,048	
				土地改良融資事業指導費補助金	14,830	
				多面的機能支払交付金	1,019,600	
				深山・板室ダム管理事業費補助金	9,214	
				林業普及指導事業交付金	7,085	
				地域森林計画編成事業費補助金	579	
				治山事業費補助金	477,550	
				保安林整備管理事業費補助金	18	
林野保護費補助金	21,028					

				造林事業費補助金	702,706	
				基幹水利施設管理事業費補助金	52,635	
				森林整備林道事業費補助金	63,150	
				森林・林業再生基盤づくり交付金	441,129	
				道整備交付金	75,810	
				消費・安全対策交付金	379,192	
				強い農業づくり総合支援交付金	922,040	
				農山漁村振興交付金	207,079	
				中山間地域等直接支払交付金	142,118	
				災害関連緊急治山事業費補助金	40,000	
				植物防疫事業交付金	11,366	
				協同農業普及事業交付金	68,601	
				社会資本整備総合交付金	53,843	
				農地利用効率化等支援交付金	300,000	
				鳥獣害防止総合対策交付金	317,266	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				農山漁村地域整備交付金	1,113,403	
				環境保全型農業直接支払等推進交付金	4,029	
				農畜産物放射性物質影響緩和対策事業交付金	20,725	
				農業人材力強化総合支援事業費補助金	70,864	
				特用林産施設等体制整備事業費補助金	73,357	
				農村地域防災減災事業費補助金	760,304	
				農業競争力強化基盤整備事業費補助金	1,582,338	
				経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	284,000	
				環境保全型農業直接支払交付金	155,882	
				指定管理鳥獣対策事業交付金	42,651	
				放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業費補助金	164,000	
				農地耕作条件改善事業費交付金	500,630	
				森林整備地域活動支援交付金	1,908	

				GAP取組・認証拡大推進交付金	7,652	
				農業経営法人化支援総合事業費補助金	15,266	
				食料産業・6次産業化交付金	500,000	
				中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金	21,500	
				畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金	2,055	
				生物多様性保全推進交付金	1,500	
				水利施設等保全高度化事業費補助金	831,140	
				農業水路等長寿命化・防災減災事業費交付金	135,340	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助金	47,165	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	483,445	
				集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	28,000	
				担い手育成・確保等対策事業費補助金	2,910	
				新規就農者育成総合対策費補助金	615,549	
				土地改良施設突発事故復旧事業費補助金	15,000	
				農村整備事業交付金	11,300	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	20,028	
				緑の青年就業準備給付金	21,285	
				食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	1,000	
				特定外来生物防除等対策事業交付金	25,039	
				中山間地域農業農村総合整備事業補助金	19,305	
6商工費国庫補助金	162,492	162,545	△ 53	自然環境整備交付金	147,540	
				外国人受入環境整備交付金	6,237	
				地域日本語教育推進事業費補助金	8,715	
7土木費国庫補助金	20,092,579	21,648,174	△ 1,555,595	道路改築費補助金	4,946,450	
				街路事業費補助金	464,750	
				公園事業費補助金	50,000	
				道路交通情勢調査費補助金	3,660	
				河川災害復旧助成事業費補助金	79,799	

				社会資本整備総合交付金	3,718,372	
				防災・安全社会資本整備交付金	6,885,592	
				道路調査費補助金	16,250	
				大規模特定河川事業費補助金	255,000	
				事業間連携砂防等事業費補助金	79,125	
				河川激甚災害対策特別緊急事業費補助金	1,787,500	
				道路メンテナンス事業費補助金	1,367,667	
				地域公共交通確保維持改善事業費補助金	300,000	
				住宅市場整備推進等事業費補助金	3,334	
				ダムメンテナンス事業費補助金	54,080	
				砂防メンテナンス事業費補助金	81,000	
8警察費国庫補助金	754,383	731,355	23,028	一般行政費補助金	452,318	
				交通安全施設整備費補助金	302,065	
9教育費国庫補助金	4,075,491	2,556,995	1,518,496	私立高等学校等経常費助成費補助金	1,068,238	
				私立幼稚園特別支援教育費補助金	273,224	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	294,372	
				公立学校施設補助事業指導費補助金	4,221	
				在外教育施設派遣教員経費補助金	112,162	
				地方スポーツ振興費補助金	58,581	
				遺跡発掘調査費補助金	4,109	
				文化財パトロール費補助金	1,000	
				日光杉並木街道保護事業費補助金	41,192	
				カモシカ保護対策事業費補助金	500	
				指定文化財管理費補助金	1,475	
				エネルギー-教育推進事業交付金	6,000	
				学校教育設備整備費等補助金	1,302	
				埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金	1,068	
				学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	31,374	

				文化芸術振興費補助金	67,577	
				国際文化交流促進費補助金	10,000	
				学校施設環境改善交付金	3,550	
				教育支援体制整備事業費補助金	230,179	
				高等学校等修学支援事業費補助金	235,078	
				被災児童生徒就学支援等事業交付金（私立）	1,412	
				切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	29,507	
				公立学校情報機器整備事業費補助金	1,545,105	
				教育支援体制整備事業費交付金	47,340	
				要保護・準要保護児童生徒医療費補助金	48	
				被災児童生徒就学支援等事業費補助金	2,747	
				教育支援体制整備事業費補助金	4,130	
10災害復旧費国庫補助金	128,414	107,200	21,214	農業用施設災害復旧事業費補助金	45,548	
				農地災害復旧事業費補助金	9,966	
				過年発生林道災害復旧費補助金	27,400	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				現年発生林道災害復旧費補助金	45,500	
3 委託金	3,022,404	1,245,948	1,776,456			
1総務費委託金	2,275,680	449,727	1,825,953	内閣府経済調査委託金	373	
				自衛官募集事務委託金	680	
				参議院議員選挙委託金	943,329	
				統計調査事務委託金	170,376	
				総務省統計調査委託金	1,124,115	
				文部科学省統計調査委託金	1,639	
				厚生労働省統計調査委託金	22,706	
				農林水産省統計調査委託金	5,632	
				政党助成事務委託金	393	
				在外選挙人名簿登録事務委託金	697	
				全国水需給動態調査委託金	120	

				消防団加入促進支援事業委託金	3,620	
				自主防災組織等活性化推進事業委託金	2,000	
2民生費委託金	81,771	69,945	11,826	厚生統計調査委託金	11,285	
				生活保護指導監査委託金	22,315	
				人権啓発活動委託金	14,343	
				特別児童扶養手当支給事務委託金	11,023	
				旧軍関係調査事務委託金	395	
				遺族及留守家族等援護事務委託金	22,410	
3衛生費委託金	132,596	140,155	△ 7,559	保健統計調査委託金	15,056	
				栄養調査委託金	4,317	
				原爆被爆者援護事業委託金	60,223	
				感染症流行予測調査委託金	2,167	
				検定検査事務等委託金	2,020	
				薬事経済調査委託金	4,121	
				環境放射能調査委託金	39,301	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				化学物質環境汚染実態調査委託金	1,821	
				予防接種後健康状況調査事業委託金	368	
				酸性雨対策調査委託金	3,010	
				油症患者健康実態調査地方公共団体委託金	192	
4労働費委託金	437,678	477,747	△ 40,069	中小企業労使関係実態調査委託金	210	
				離転職者再就職訓練事業等委託金	417,236	
				障害者職業訓練事業費委託金	20,232	
5農林水産業費委託金	75,749	46,950	28,799	農地調整費交付金	1,116	
				国有農地等事務取扱委託金	34,152	
				農作物試験委託金	36,691	
				土地改良事業調査委託金	200	
				保安林整備事業委託金	2,690	
				特定野生生物保護対策委託金	900	

7土木費委託金	3,160	2,495	665	建設統計委託金	1,878	
				水害統計調査委託金	350	
				建築動態統計調査委託金	932	
8教育費委託金	15,770	54,214	△ 38,444	教育統計調査委託金	110	
				道徳教育総合支援事業委託金	1,929	
				人権教育研究推進事業委託金	1,078	
				実践的防災教育総合支援事業委託金	3,954	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業委託金	5,140	
				科学の甲子園事業選考委託金	203	
				小中学校における起業体験推進事業委託金	1,556	
				いじめ対策・不登校支援等推進事業委託金	1,400	
学校図書館司書教諭講習事業委託金	400					
(廃 目 整 理)		4,715	△ 4,715			商工費委託金

第10款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	866,299	706,846	159,453			
1財産貸付収入	592,852	628,228	△ 35,376	公舎等利用料	265,331	
				土地貸付料	139,579	
				家屋貸付料	171,111	
				許諾実施料	8,507	
				職員駐車場等利用料	8,324	
2利子及び配当金	273,447	78,618	194,829	財政調整基金利子収入	45,343	
				県債管理基金利子収入	113,219	
				県有施設整備基金利子収入	10,499	
				地域振興基金利子収入	665	
				市町村振興資金貸付基金利子収入	29,410	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				災害救助基金利子収入	1,537	
				地域福祉基金利子収入	12,859	
				地域環境保全基金利子収入	1,184	
				中山間地域農村環境保全基金利子収入	779	
				水源林整備基金利子収入	22	
				マロニエ緑化基金利子収入	11	
				森林整備担い手対策基金利子収入	1,315	
				美術作品等取得基金利子収入	286	
				日光杉並木街道保護基金利子収入	30,000	
				株式等配当収入	1,560	
				介護保険財政安定化基金利子収入	1,480	
				交通安全基金利子収入	10	
				後期高齢者医療財政安定化基金利子収入	4,146	

				安心こども基金利子収入	2,139	
				とちぎの元気な森づくり基金 利子収入	1,492	
				とちぎ文化振興基金利子収入	49	
				とちぎ安心医療基金利子収入	50	
				農業構造改革支援基金利子収 入	221	
				とちぎ未来人材応援基金利子 収入	480	
				次世代型路面電車システム整 備事業支援基金利子収入	8,730	
				地域医療介護総合確保基金利 子収入	561	
				輝くとちぎの人づくり推進基 金利子収入	6	
				新型コロナウイルス感染症緊 急対策基金利子収入	200	
				森林環境整備促進基金利子収 入	60	
				公立学校情報通信機器整備基 金利子収入	5,114	
				いちご一会とちぎ国体・とち ぎ大会レガシー基金利子収入	20	
2 財産売払収入	818,957	889,895	△ 70,938			
1不動産売払収入	369,745	457,784	△ 88,039	土地売払収入	110,572	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				物件売払収入	1	
				立木売払収入	259,172	
2物品売払収入	138,673	132,079	6,594	製作品売払収入	15,579	
				動物売払収入	111,817	
				ワクチン売払収入	171	
				不用品売払収入	6,452	
				行政資料売払収入	4,654	
3生産物売払収入	310,539	300,032	10,507	農産物売払収入	155,221	
				畜産物売払収入	149,163	
				河川生産物売払収入	657	
				苗木その他売払収入	1,521	
				水産物売払収入	3,977	

第11款 寄附金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	95,862	60,786	35,076			
2商工費寄附金	29,785	8,466	21,319	工業試験研究機関整備費寄附金	29,785	
3教育費寄附金	2,800	1,700	1,100	日光杉並木街道保護基金寄附金	2,600	
				いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金寄附金	200	
4一般寄附金	24,000	20,000	4,000	ふるさと納税寄附金（一般）	10,000	
				ふるさと納税寄附金（企業）	14,000	
5衛生費寄附金	10,000	12,000	△ 2,000	とちぎ安心医療基金寄附金	10,000	
6民生費寄附金	16,816	17,160	△ 344	地域福祉基金寄附金	12,000	
				とちぎ文化振興基金寄附金	3,000	
				輝くとちぎの人づくり推進基金寄附金	826	
				交通安全基金寄附金	990	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7総務費寄附金	461	460	1	グローバル人材育成事業寄附金	461	
9労働費寄附金	12,000	1,000	11,000	とちぎ未来人材応援基金寄附金	12,000	

第12款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	365,552	261,095	104,457			
1 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	3,900		中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	
2 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,525	20,035	△ 10,510	就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,525	
6 電気事業会計繰入金	178,290	167,827	10,463	電気事業会計繰入金	178,290	
7 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金	85,500	45,000	40,500	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金	85,500	
8 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	58,461	12,345	46,116	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	58,461	
9 国民健康保険特別会計繰入金	29,876	11,988	17,888	国民健康保険特別会計繰入金	29,876	
2 基金繰入金	30,896,822	39,301,678	△ 8,404,856			
1 財政調整基金繰入金	1,269,901	13,149,417	△ 11,879,516	財政調整基金繰入金	1,269,901	
3 県債管理基金繰入金	13,337,219	10,506,920	2,830,299	県債管理基金繰入金	13,337,219	
4 県有施設整備基金繰入金	4,000,000	4,000,000		県有施設整備基金繰入金	4,000,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7日光杉並木街道保護基金繰入金	302,890	296,513	6,377	日光杉並木街道保護基金繰入金	302,890	
11中山間地域農村環境保全基金繰入金	16,337	10,866	5,471	中山間地域農村環境保全基金繰入金	16,337	
13森林整備担い手対策基金繰入金	90,283	80,408	9,875	森林整備担い手対策基金繰入金	90,283	
20水源林整備基金繰入金	9,478	8,727	751	水源林整備基金繰入金	9,478	
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,379,784	1,279,014	100,770	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,379,784	
23地域福祉基金繰入金	121,686	115,134	6,552	地域福祉基金繰入金	121,686	
24とちぎ文化振興基金繰入金	7,300	8,936	△ 1,636	とちぎ文化振興基金繰入金	7,300	
25交通安全基金繰入金	700	700		交通安全基金繰入金	700	
27安心こども基金繰入金	15,163		15,163	安心こども基金繰入金	15,163	
33地域環境保全基金繰入金	354,670	223,544	131,126	地域環境保全基金繰入金	354,670	
41とちぎ安心医療基金繰入金	42,391	36,471	5,920	とちぎ安心医療基金繰入金	42,391	
44地域振興基金繰入金	884	226	658	地域振興基金繰入金	884	
49マロニエ緑化基金繰入金	5,000	5,000		マロニエ緑化基金繰入金	5,000	

50地域医療介護総合確保基金繰入金	4,433,108	4,196,153	236,955	地域医療介護総合確保基金繰入金	4,433,108	
51輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	66,324	56,028	10,296	輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	66,324	
52とちぎ未来人材応援基金繰入金	6,413	7,972	△ 1,559	とちぎ未来人材応援基金繰入金	6,413	
54次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	156,953	121,783	35,170	次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	156,953	
55森林環境整備促進基金繰入金	96,164	96,983	△ 819	森林環境整備促進基金繰入金	96,164	
57新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	252,711	416,756	△ 164,045	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	252,711	
60いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金繰入金	803,940	40,000	763,940	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金繰入金	803,940	
62公立学校情報通信機器整備基金繰入金	4,127,523	143,824	3,983,699	公立学校情報通信機器整備基金繰入金	4,127,523	
(廃 目 整 理)		2,000,000	△ 2,000,000			市町村振興資金貸付基金繰入金
(廃 目 整 理)		303	△ 303			森林整備地域活動支援基金繰入金
(廃 目 整 理)		2,500,000	△ 2,500,000			退職手当基金繰入金

第13款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,000,000	1,000,000				
1繰越金	1,000,000	1,000,000		繰越金	1,000,000	

第14款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	281,310	261,683	19,627			
1延滞金	157,727	150,362	7,365	延滞金	157,727	
2加算金	62,628	52,558	10,070	過少申告加算金	6,747	
				不申告加算金	1,818	
				重加算金	54,063	
3過料等	60,955	58,763	2,192	過料	1	
				放置違反金	60,954	
2 県預金利子	251	12	239			
1県預金利子	251	12	239	歳計金預金利子	251	
3 貸付金元利収入	123,611,441	148,109,995	△ 24,498,554			
1総務費貸付金元利収入	657,794	637,359	20,435	災害援護資金貸付金元金	13,147	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県域テレビ中継局等整備資金貸付金元金	602,985	
				県域ラジオ設備整備資金貸付金元金	41,662	
2民生費貸付金元利収入	4	4		介護福祉士等修学資金貸付金元金	4	
3衛生費貸付金元利収入	5,066,140	5,718,616	△ 652,476	看護職員修学資金貸付金元金	14,448	
				公的医療機関整備資金貸付金元金	4,575,600	
				環境保全資金貸付金元金	424,644	
				医療機関緊急経営安定化資金貸付金元金	51,448	
4労働費貸付金元利収入	15,226	19,915	△ 4,689	労働金庫貸付金元金	15,226	
5農林水産業費貸付金元利収入	323,080	323,086	△ 6	水産振興資金貸付金元金	23,000	
				特用林産振興資金貸付金元金	20,000	
				特用林産振興資金貸付金利子	80	
				森林組合協業化促進資金貸付金元金	40,000	
				木材産業等高度化推進資金貸付金元金	140,000	

				食肉流通安定化資金貸付金元金	100,000	
6商工費貸付金元利収入	117,406,344	141,260,844	△ 23,854,500	特別広域安全衛生設備リース資金貸付金元金	3,480	
				経営安定資金貸付金元金	80,512,162	
				産業立地促進資金貸付金元金	1,861,666	
				創業支援資金貸付金元金	3,293,518	
				新事業開拓支援資金貸付金元金	233,277	
				経営改善資金貸付金元金	195,314	
				産業政策推進資金貸付金元金	5,842,809	
				事業承継支援資金貸付金元金	424,291	
				商工いきいき借換資金貸付金元金	476	
				経営サポート資金貸付金元金	11,235,517	
				小規模企業資金貸付金元金	5,211,183	
				一般資金貸付金元金	8,288,702	
				栃木県農業ビジネス保証制度資金貸付金元金	303,949	
7土木費貸付金元利収入	18,663	25,685	△ 7,022	住宅建設資金貸付金元金	18,663	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
8教育費貸付金元利収入	30,190	30,486	△ 296	大学等進学奨励費貸付金元金	1,619	
				高等学校等修学資金貸付金元金	28,571	
9公営企業会計貸付金元利収入	94,000	94,000		用地造成事業会計貸付利子	4,000	
				工業用水道事業会計貸付金元金	90,000	
4 受託事業収入	951,298	847,776	103,522			
1地方公共団体金融機構受託事業収入	939	968	△ 29	地方公共団体金融機構貸付調査受託金	939	
5農林漁業資金貸付調査受託事業収入	826	913	△ 87	農林漁業資金貸付調査受託金	826	
6農作物試験受託事業収入	98,234	83,387	14,847	農作物試験受託金	98,234	
8畜産振興受託事業収入	12,363	13,161	△ 798	畜産振興補助事業受託金	300	
				畜産環境整備機構事業受託金	150	
				飼料作物試験受託金	11,913	
9(独)農畜産業振興機構受託事業収入	4,640	4,564	76	加工原料乳生産者補給金交付事務受託金	294	
				畜産業振興事業受託金	3,290	

				肉用子牛生産者補給金等事務受託金	1,056	
12土地改良受託事業収入	100,454	63,000	37,454	土地改良事業受託金	100,454	
13農林漁業信用基金調査受託事業収入	19	19		農林漁業信用基金調査受託金	19	
18河川改良受託事業収入	553,667	431,429	122,238	河川整備事業受託金	553,667	
21公平委員会事務受託事業収入	246	246		公平委員会事務受託金	246	
29野犬捕獲受託事業収入	6,413	6,406	7	野犬抑留等事業受託金	6,413	
35引取り犬・ねこの処分事業収入	5,610	5,605	5	引取り犬・ねこの処分事業受託金	5,610	
40水産試験受託事業収入	7,400	8,400	△ 1,000	水産試験受託金	7,400	
43石綿健康被害救済給付業務受託事業収入	3	3		石綿健康被害救済給付業務受託金	3	
46街路整備受託事業収入	20,000	100,000	△ 80,000	街路整備事業受託金	20,000	
55スギ花粉発生源地域推定調査受託事業収入	245	225	20	スギ花粉発生源地域推定調査事業受託金	245	
58森林保険普及事務等受託事業収入	496	327	169	森林保険普及事務等受託金	496	
63文化芸術振興受託事業収入	5,597	5,126	471	文化芸術振興受託事業収入	5,597	
66地域スポーツ振興受託事業収入	133,568	122,524	11,044	地域スポーツ振興受託事業収入	133,568	
67健康教育総合推進事業受託金	578	541	37	健康教育総合推進事業受託金	578	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(廃 目 整 理)		932	△ 932			農林水産業・食品産業科学技術研究推進受託事業収入
5 収益事業収入	11,610,604	11,734,360	△ 123,756			
1宝くじ収入	11,610,604	11,734,360	△ 123,756	宝くじ収入	11,610,604	
6 雑入	2,654,394	2,730,299	△ 75,905			
1弁償金	217,168	198,331	18,837	計量検定費弁償金	22	
				食費光熱水費等弁償金	214,197	
				警察弁償金	2,949	
3小切手未払資金組入れ	61,260	60,056	1,204	小切手未払資金組入れ	61,260	
4雑入	2,375,966	2,471,912	△ 95,946	公報掲載料	3	
				自治医科大学出向職員費収入	4,565	
				利根川・荒川水源地域対策基金収入	14,300	
				児童扶養手当返納金	2,000	
				換地清算金	158,603	

				日本スポーツ振興センター掛 金収入	65,539	
				留置人費償還金	127,243	
				交通切符印刷費負担収入	162	
				通告書送付費支出金	1,447	
				補助金等精算返納金	11,056	
				電話料	6,018	
				雑入	96,189	
				女性活躍応援事業参加者負担 収入	200	
				環境保全促進事業助成金	3,200	
				スポーツ振興くじ助成金	7,500	
				日本スポーツ振興センター給 付金収入	108,000	
				美術館博物館企画事業助成金	5,000	
				産業展示館指定管理者納付金	7,300	
				自治総合センター事務交付金	246	
				ネーミングライツ収入	51,850	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				マロニエ21ネットシステム 企業会計負担収入	15,643	
				自治法派遣医師職員費収入	18,052	
				自治体国際化協会事業収入	4,230	
				広告料収入	18,285	
				電気保安管理業務委託料収入	1,257	
				電子入札システム企業会計負 担収入	1,365	
				土木設計積算システム企業会 計負担収入	4,484	
				マロニエ21ネット職員厚生 課共済会計負担収入	227	
				マロニエ21ネット学校安全 課共済会計負担収入	1,248	
				マロニエ21ネットシステム 職員組合負担収入	108	
				情報セキュリティ対策企業会 計負担収入	11	
				総合評価委員会企業会計負担 収入	42	
				住宅防火施設整備補助金	1,000	

				日本広報協会事業収入	74	
				太陽光発電施設販売電力料収入	19,556	
				サイエンスミュージアムネット情報提供収入	1,010	
				自主防災組織助成金	500	
				産地生産基盤パワーアップ事業基金収入	559,000	
				畜産クラスター事業基金収入	635,000	
				マロニエ21ネット動産保険金収入	1,172	
				畜産酪農研究センター研究助成費	1,500	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱収入	21,691	
				クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	6,335	
				議会ICTシステム会派負担収入	1,914	
				産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業交付金	382,438	
				次期建設業総合管理システム導入負担金	103	
				教育用機器整備補助金	6,000	
				自治総合センターシンポジウム助成金	3,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域・農業活性化積立金	300	

第15款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	59,200,000	64,500,000	△ 5,300,000			
1総務債	6,207,000	4,204,000	2,003,000	県庁舎等施設整備費	5,381,000	
				防災施設整備費	89,000	
				情報ネットワーク推進事業費	116,000	
				県有自動車購入費	164,000	
				地域鉄道対策事業費	52,000	
				次期税務システム導入費	405,000	
2民生債	2,108,000	1,949,000	159,000	シルバー大学校南校整備費	11,000	
				子ども総合科学館整備費	954,000	
				老人保健福祉施設整備助成費	868,000	
				障害者福祉施設整備助成費	155,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童福祉施設整備助成費	102,000	
				とちぎ男女共同参画センター整備費	17,000	
				児童相談所整備費	1,000	
3衛生債	1,324,000	327,000	997,000	衛生福祉大学校整備費	3,000	
				県有施設省エネ加速化事業費	1,313,000	
				とちぎ健康の森整備費	2,000	
				保健環境センター施設整備費	6,000	
5農林水産業債	2,906,000	3,275,000	△ 369,000	土地改良事業費	1,588,000	
				県民の森施設整備費	2,000	
				治山事業費	921,000	
				県単林道事業費	38,000	
				県単治山事業費	161,000	
				林道事業費	60,000	

				木材産業等高度化推進資金貸付事業費	45,000	
				農業大学校施設整備費	91,000	
6商工債	230,000	220,000	10,000	自然公園等整備事業費	204,000	
				産業技術センター整備費	22,000	
				産業展示館整備費	4,000	
7土木債	38,735,000	42,116,000	△ 3,381,000	道路事業費	10,766,000	
				河川改良費	3,393,000	
				砂防費	868,000	
				街路事業費	1,719,000	
				公園緑地整備費	284,000	
				県営共同住宅建設事業費	903,000	
				直轄道路事業負担金	2,028,000	
				直轄河川事業負担金	1,907,000	
				直轄砂防事業負担金	1,074,000	
				県単道路事業費	11,426,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県単河川事業費	4,247,000	
				県単砂防事業費	112,000	
				県有施設等整備費	8,000	
8警察債	1,878,000	1,739,000	139,000	警察施設整備費	494,000	
				交通安全施設整備費	1,260,000	
				県有自動車購入費	124,000	
9教育債	4,779,000	4,644,000	135,000	高等学校施設整備費	3,980,000	
				とちぎ海浜自然の家整備費	7,000	
				教育施設等整備費	101,000	
				特別支援学校施設整備費	610,000	
				学びの夢支援プロジェクト事業費	24,000	
				県立図書館情報処理システム費	57,000	
10災害復旧債	1,033,000	1,026,000	7,000	直轄災害復旧事業負担金	100,000	

				7年災害復旧治山事業費	8,000	
				7年災害復旧林道事業費	22,000	
				7年災害復旧土木事業費	666,000	
				7年県費単独災害復旧土木事業費	200,000	
				7年県単災害復旧治山事業費	22,000	
				7年度県単災害復旧林道事業費	15,000	
(廃 目 整 理)		5,000,000	△ 5,000,000			臨時財政対策債

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,571,267	1,468,111	103,156			2,106	1,569,161			
1 議会費	826,567	831,119	△ 4,552			1	826,566	1 報酬	500,760	1 議会費 826,567
								3 職員手当等	208,755	
								4 共済費	54,271	
								7 報償費	480	
								8 旅費	55,013	
								9 交際費	1,800	
								10 需用費	130	
								12 委託料	2,850	
								13 使用料及び賃借料	2,508	
2 事務局費	744,700	636,992	107,708			2,105	742,595	1 報酬	11,000	1 職員費 339,084 2 事務局運営費 396,827

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2給料	170,726	3 議員控室等利用環境整備費 8,789
								3職員手当等	113,550	
								4共済費	61,636	
								7報償費	1,007	
								8旅費	4,196	
								10需用費	11,017	
								11役務費	9,558	
								12委託料	165,183	
								13使用料及び賃借料	5,814	
								17備品購入費	5,377	
								18負担金、補助及び交付金	185,562	
								26公課費	74	

第2款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	19,276,947	21,013,833	△ 1,736,886	9,601	4,176,000	1,173,988	13,917,358			
1 一般管理費	7,658,473	8,880,171	△ 1,221,698	300		176,294	7,481,879	1 報酬	3,696	1 職員費 5,960,645 2 一般管理経費 1,697,828
								2 給料	1,241,759	
								3 職員手当等	4,027,808	
								4 共済費	693,385	
								8 旅費	12,541	
								10 需用費	554,307	
								11 役務費	62,733	
								12 委託料	938,641	
								13 使用料及び賃借料	79,159	
								18 負担金、補助及び交付金	43,665	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26 公課費	779	
2 人事管理費	485,525	457,464	28,061			12,257	473,268	1 報酬	167,840	1 公務災害補償費 549 2 課運営諸費 246,454 3 県職員能力開発事業費 53,988 4 福利厚生施設整備費 3,222 5 職員等福利厚生費 181,312
								3 職員手当等	38,335	
								4 共済費	32,672	
								5 災害補償費	509	
								7 報償費	6,080	
								8 旅費	29,910	
								10 需用費	5,644	
								11 役務費	1,256	
								12 委託料	96,399	
								13 使用料及び賃借料	1,923	
								17 備品購入費	3,222	
								18 負担金、補助及び交付金	101,735	

3 文書費	164,279	164,777	△ 498			1,643	162,636	1 報酬	33,354	1 文書管理運営費 164,279
								3 職員手当等	11,324	
								4 共済費	7,538	
								7 報償費	1,320	
								8 旅費	3,666	
								10 需用費	8,649	
								11 役務費	44,896	
								12 委託料	43,337	
								13 使用料及び賃借料	10,078	
18 負担金、補助及び交付金	117									
4 財政管理費	1,887,915	2,903,943	△ 1,016,028	373		170,344	1,717,198	1 報酬	1,784	1 財政諸費 1,887,915
								3 職員手当等	685	
								4 共済費	441	
								8 旅費	814	
								9 交際費	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	11,996	
								11役務費	103,424	
								13使用料及び賃借料	592	
								18負担金、補助及び交付金	3,601	
								22償還金、利子及び割引料	95,417	
								24積立金	1,669,061	
5 会計管理費	566,798	520,846	45,952		164,000	9,474	393,324	1報酬	1,774	1 会計管理費 365,766 2 財務会計システム費 184,669 3 地方公会計システム費 16,363
								3職員手当等	443	
								4共済費	400	
								7報償費	132	
								8旅費	1,681	
								9交際費	150	
								10需用費	14,223	

								11 役務費	119,622	
								12 委託料	159,335	
								13 使用料及び賃借料	86,841	
								17 備品購入費	172,266	
								18 負担金、補助及び交付金	822	
								22 償還金、利子及び割引料	9,109	
6 財産管理費	5,112,205	4,831,222	280,983		3,794,000	697,268	620,937	8 旅費	1,242	1 県有財産管理費 4,800,622 2 営繕費 311,583
								10 需用費	119,414	
								11 役務費	34,147	
								12 委託料	509,721	
								13 使用料及び賃借料	93,167	
								14 工事請負費	4,118,669	
								18 負担金、補助及び交付金	235,838	
								26 公課費	7	
8 支庁及び地方事務所費	387,161	400,299	△ 13,138			44,218	342,943	8 旅費	47	1 地方庁舎管理費 387,161

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	124,240	
								11役務費	2,121	
								12委託料	250,195	
								13使用料及び賃借料	10,473	
								18負担金、補助及び交付金	85	
10 行政改革推進費	6,171	4,383	1,788				6,171	1報酬	259	1 行政改革推進費 6,171
								7報償費	867	
								8旅費	687	
								10需用費	219	
								11役務費	249	
								12委託料	2,660	
								13使用料及び賃借料	1,230	
12 諸費	1,052	825	227	680			372	7報償費	30	1 行幸啓御成等諸費 372 2 自衛官募集事務費 680

								8旅費	157	
								10需用費	207	
								11役務費	558	
								12委託料	100	
13 情報管理費	2,769,137	2,579,046	190,091	8,248	218,000	62,475	2,480,414	1報酬	3,433	1 情報システム運営管理費 8,084 2 情報化推進費 59,915 3 電子県庁推進費 2,701,138
								3職員手当等	685	
								4共済費	722	
								8旅費	732	
								10需用費	12,373	
								11役務費	186,614	
								12委託料	777,465	
								13使用料及び賃借料	1,287,513	
								14工事請負費	386,177	
								18負担金、補助及び交付金	113,423	
14 総務事務センター運営費	238,231	270,857	△ 32,626			15	238,216	1報酬	1,784	1 総務事務センター運営費 238,231

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	685	
								4共済費	441	
								8旅費	316	
								10需用費	3,328	
								11役務費	66	
								12委託料	227,850	
								13使用料及び賃借料	3,761	
2 企画費	5,179,229	4,828,931	350,298	911,881	52,000	868,515	3,346,833			
1 企画総務費	855,874	743,424	112,450			9,322	846,552	1 報酬	3,820	1 職員費 744,585
								2 給料	385,320	2 企画諸費 31,465
								3 職員手当等	238,506	3 東京事務所費 79,824
								4 共済費	122,907	
								8 旅費	6,003	

								9 交際費	1,248	
								10 需用費	11,892	
								11 役務費	1,812	
								13 使用料及び賃借料	53,476	
								18 負担金、補助及び交付金	30,890	
2 企画調査費	595,331	319,912	275,419	151,120		5,654	438,557	1 報酬	6,552	1 企画調整費 81,928 2 政策マネジメント推進費 25,601 3 とちぎデジタル戦略推進事業費 336,013 4 県庁舎周辺整備検討事業費 17,893 5 大阪・関西万博出展事業費 40,000 6 「文化と知」の創造拠点整備推進事業費 92,591 7 栃木県人口未来会議運営費 1,305
								7 報償費	5,262	
								8 旅費	4,941	
								10 需用費	10,430	
								11 役務費	4,187	
								12 委託料	547,904	
								13 使用料及び賃借料	5,898	
								17 備品購入費	600	
								18 負担金、補助及び交付金	9,557	
4 地域振興費	772,049	645,174	126,875	362,737		4,741	404,571	1 報酬	3,664	1 地域振興費 772,049

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	1,406	
								4共済費	917	
								7報償費	1,875	
								8旅費	2,851	
								10需用費	1,547	
								11役務費	526	
								12委託料	133,554	
								13使用料及び賃借料	6,436	
								17備品購入費	984	
								18負担金、補助及び交付金	618,289	
5 資源対策費	168,962	366,565	△ 197,603	88,932		14,300	65,730	8旅費	22	1 水源地域対策費 168,842 2 全国水需給動態調査費 120
								10需用費	384	
								18負担金、補助及び交付金	168,556	

6 土地対策費	33,479	33,094	385			137	33,342	1 報酬	405	1 土地利用調整費 511 2 土地調査費 32,968
								8 旅費	113	
								10 需用費	166	
								12 委託料	32,606	
								13 使用料及び賃借料	111	
								18 負担金、補助及び交付金	78	
7 広報費	1,352,043	1,334,374	17,669	2,142		661,264	688,637	1 報酬	3,558	1 県政広報費 1,319,103 2 県政広聴費 29,440 3 県民の日事業費 3,500
								3 職員手当等	1,128	
								4 共済費	916	
								7 報償費	1,933	
								8 旅費	1,179	
								10 需用費	1,691	
								11 役務費	999	
								12 委託料	542,242	
								13 使用料及び賃借料	9,808	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	143,942	
								20貸付金	644,647	
8 交通対策費	1,401,491	1,386,388	15,103	306,950	52,000	173,097	869,444	1報酬	7,517	1 交通体系整備促進費 1,401,491
								3職員手当等	2,884	
								4共済費	1,737	
								7報償費	307	
								8旅費	673	
								10需用費	3,878	
								11役務費	67	
								12委託料	337,735	
								13使用料及び賃 借料	48	
								14工事請負費	3,000	
								18負担金、補助 及び交付金	1,034,915	

								24 積立金	8,730	
3 徴税費	10,117,660	9,405,689	711,971		405,000	257,246	9,455,414			
1 税務総務費	2,274,664	2,190,608	84,056				2,274,664	2 給料	1,161,011	1 職員費 2,274,664
								3 職員手当等	736,183	
								4 共済費	377,470	
2 賦課徴収費	7,842,996	7,215,081	627,915				7,180,750	1 報酬	18,628	1 賦課徴収費 5,526,996 2 過年度県税収入等還付金 2,316,000
								3 職員手当等	6,165	
								4 共済費	4,049	
								7 報償費	551,491	
								8 旅費	5,130	
								10 需用費	55,321	
								11 役務費	293,139	
								12 委託料	643,282	
								13 使用料及び賃借料	430,505	
14 工事請負費	28,270									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	3,490,681	
								22償還金、利子 及び割引料	2,316,000	
								26公課費	335	
4 市町村振興費	2,283,428	2,246,497	36,931			1,252,627	1,030,801			
1 市町村連絡調整費	2,283,428	2,246,497	36,931			1,252,627	1,030,801	1 報酬	1,699	1 職員費 324,708
								2 給料	159,447	2 市町村事務連絡調整費 1,297,853
								3 職員手当等	110,560	3 市町村総合交付金 660,867
								4 共済費	55,795	
								7 報償費	901	
								8 旅費	882	
								10 需用費	4,063	
								12 委託料	64,602	
								13 使用料及び賃 借料	1,128	

								18負担金、補助 及び交付金	1,884,351	
5 選挙費	976,620	894,278	82,342	944,419		30	32,171			
1 選挙管理委員会費	28,816	30,201	△ 1,385	1,090		30	27,696	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金	6,413 10,006 7,005 3,187 581 453 2 77 1,092	1 職員費 20,169 2 選挙管理委員会運営調整費 8,647
2 選挙啓発費	4,475	3,936	539				4,475	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	342 154 8 298	1 選挙啓発費 4,475

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	3,273	
								18負担金、補助 及び交付金	400	
4 参議院議員選挙費	943,329		943,329	943,329				1報酬	1,267	1 参議院議員選挙費 943,329
								3職員手当等	13,198	
								8旅費	393	
								10需用費	46,905	
								11役務費	22,237	
								12委託料	36,873	
								13使用料及び賃 借料	3,182	
								18負担金、補助 及び交付金	819,274	
(廃目整理)		860,141	△ 860,141							知事選挙費
6 防災費	3,388,646	1,675,553	1,713,093	6,370	1,574,000	374,087	1,434,189			
1 防災総務費	490,672	450,801	39,871			76,034	414,638	1報酬	1,319	1 職員費 425,783 2 消防保安諸費 64,889

								2 給料	188,024	
								3 職員手当等	171,851	
								4 共済費	66,148	
								7 報償費	868	
								8 旅費	522	
								10 需用費	221	
								11 役務費	47	
								12 委託料	43,933	
								18 負担金、補助 及び交付金	17,739	
2 消防連絡調整費	2,897,974	1,224,752	1,673,222	6,370	1,574,000	298,053	1,019,551	1 報酬	4,338	1 消防力整備強化促進費 2,822 2 災害対策費 261,408 3 消防学校等運営費 137,973 4 防災行政無線費 1,974,474 5 航空防災費 521,297
								3 職員手当等	1,454	
								4 共済費	946	
								7 報償費	3,861	
								8 旅費	10,548	
								9 交際費	120	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	254,271	
								11役務費	98,084	
								12委託料	715,845	
								13使用料及び賃借料	12,345	
								14工事請負費	1,697,726	
								17備品購入費	10,703	
								18負担金、補助及び交付金	87,544	
								26公課費	189	
7 統計調査費	1,362,169	495,631	866,538	1,324,468		10	37,691			
1 統計調査総務費	207,866	220,214	△ 12,348	170,376		10	37,480	1報酬	1,784	1 職員費 198,904 2 統計管理普及費 8,962
								2給料	104,466	
								3職員手当等	62,520	
								4共済費	33,044	

								7 報償費	142	
								8 旅費	963	
								10 需用費	2,832	
								11 役務費	214	
								12 委託料	1,276	
								13 使用料及び賃借料	610	
								18 負担金、補助及び交付金	15	
2 委託統計調査費	1,154,092	275,125	878,967	1,154,092				1 報酬	91,062	1 委託統計調査費 1,154,092
								3 職員手当等	685	
								4 共済費	1,389	
								7 報償費	10,701	
								8 旅費	4,015	
								10 需用費	14,041	
								11 役務費	37,684	
								12 委託料	7,963	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,136	
								18 負担金、補助及び交付金	985,416	
3 県単統計調査費	211	292	△ 81				211	7 報償費	26	1 県単統計調査費 211
								8 旅費	147	
								10 需用費	38	
8 人事委員会費	159,288	151,729	7,559			260	159,028			
1 委員会費	6,823	6,751	72				6,823	1 報酬	6,578	1 委員会費 6,823
								8 旅費	205	
								9 交際費	40	
2 事務局費	152,465	144,978	7,487			260	152,205	1 報酬	1,784	1 職員費 124,877 2 事務局運営費 27,588
								2 給料	61,032	
								3 職員手当等	43,008	
								4 共済費	21,963	

								7 報償費	191	
								8 旅費	914	
								10 需用費	3,508	
								11 役務費	173	
								12 委託料	11,584	
								13 使用料及び賃借料	5,458	
								18 負担金、補助及び交付金	2,850	
9 監査委員費	183,133	178,151	4,982			57	183,076			
1 委員費	18,065	18,137	△ 72				18,065	1 報酬	5,553	1 委員費 18,065
								2 給料	6,954	
								3 職員手当等	2,899	
								4 共済費	2,102	
								8 旅費	517	
								9 交際費	40	
2 事務局費	165,068	160,014	5,054			57	165,011	1 報酬	1,855	1 職員費 143,346 2 監査事務費 5,706

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2給料	73,102	3 外部監査費 16,016
								3職員手当等	46,517	
								4共済費	24,844	
								8旅費	1,305	
								10需用費	815	
								11役務費	44	
								12委託料	16,016	
								13使用料及び賃借料	49	
								18負担金、補助及び交付金	521	

第 3 款 民生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	67,714,583	65,751,830	1,962,753	814,560	1,034,000	6,467,940	59,398,083			
1 社会福祉総務費	7,461,225	7,409,135	52,090	249,601		4,822,175	2,389,449	1 報酬	45,878	1 職員費 1,401,162 2 部運営費 21,919 3 社会福祉審議会費 682 4 民生委員活動強化費 14,417 5 社会福祉振興費 3,211,893 6 社会福祉統計調査費 5,850 7 保護救護費 18,084 8 人権施策推進費 70,201 9 とちぎ福祉プラザ費 178,835 10 自治医科大学対策費 2,425,661 11 生活困窮者自立支援事業費 112,521
								2 給料	702,125	
								3 職員手当等	460,562	
								4 共済費	265,057	
								7 報償費	4,284	
								8 旅費	12,495	
								9 交際費	120	
								10 需用費	14,347	
								11 役務費	5,986	
								12 委託料	322,775	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,203	
								14 工事請負費	9,680	
								17 備品購入費	1,000	
								18 負担金、補助及び交付金	5,586,185	
								19 扶助費	4,669	
								24 積立金	24,859	
2 障害者福祉費	13,913,996	12,930,339	983,657	149,153		51,254	13,713,589	1 報酬	34,878	1 障害者福祉事務費 11,365 2 障害者自立支援給付費 12,767,218
								3 職員手当等	8,491	3 障害者地域生活支援事業費 561,590
								4 共済費	5,572	4 障害者対策推進事業費 2,969 5 子ども若者・ひきこもり対策推進事業費 31,724
								7 報償費	6,006	6 障害者総合相談所費 59,130 7 (地独) 県立リハビリテーションセンター交付金 480,000
								8 旅費	4,659	
								10 需用費	5,772	
								11 役務費	1,913	

								12委託料	296,275	
								13使用料及び賃借料	5,960	
								17備品購入費	158	
								18負担金、補助及び交付金	13,544,057	
								26公課費	255	
3 老人福祉費	27,176,897	26,563,293	613,604	76,827	11,000	147,378	26,941,692	1報酬	2,013	1 軽費老人ホーム運営助成事業費 290,954
								3職員手当等	443	2 老人福祉法施行事務費 1,308
								4共済費	400	3 認知症総合対策推進事業費 53,016
								7報償費	3,370	4 生きがい対策事業費 42,769
								8旅費	2,190	5 シルバー大学校費 16,482
								10需用費	3,579	6 はつらつシルバー支援事業 29,110
								11役務費	109	7 介護保険推進費 26,708,528
								12委託料	185,115	8 生涯現役応援事業費 12,720
								13使用料及び賃借料	1,096	9 在宅医療・介護推進費 22,010
								14工事請負費	15,532	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	26,961,570	
								24積立金	1,480	
4 遺家族等援護費	30,672	19,447	11,225	24,674		72	5,926	1報酬	8,913	1 旧軍恩給援護関係事務費 30,672
								3職員手当等	2,225	
								4共済費	2,021	
								7報償費	3,999	
								8旅費	2,143	
								10需用費	3,064	
								11役務費	262	
								12委託料	1,353	
								13使用料及び賃 借料	831	
								18負担金、補助 及び交付金	5,541	
								19扶助費	320	

5 国民健康保険連絡調整費	16,344,967	16,632,376	△ 287,409			15	16,344,952	1 報酬	1,984	1 国民健康保険推進費 5,380,732 2 医療指導費 267 3 国民健康保険特別会計繰出金 10,963,968
								3 職員手当等	685	
								4 共済費	440	
								8 旅費	214	
								10 需用費	99	
								18 負担金、補助及び交付金	5,377,577	
								27 繰出金	10,963,968	
6 社会福祉施設費	471,460	333,728	137,732	314,305	155,000		2,155	18 負担金、補助及び交付金	471,460	1 障害者福祉施設整備助成費 471,460
7 老人福祉施設費	2,315,366	1,863,512	451,854		868,000	1,447,046	320	18 負担金、補助及び交付金	2,315,366	1 老人保健福祉施設整備助成費 868,320 2 介護基盤整備等事業費 1,447,046
2 児童福祉費	43,092,238	41,576,415	1,515,823	4,328,972	1,057,000	258,279	37,447,987			
1 児童福祉総務費	6,954,267	6,225,115	729,152	427,111		70,961	6,456,195	1 報酬	15,404	1 職員費 1,752,924 2 特別児童扶養手当給付事務費 11,023 3 他会計繰出金 55,354 4 児童福祉法等施行事務費 5,239 5 児童福祉活動費 87,246 6 子育て総合支援事業費 3,707,486 7 障害児(者)福祉事業費 1,334,995
								2 給料	886,667	
								3 職員手当等	574,648	
								4 共済費	297,812	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7報償費	5,960	
								8旅費	3,133	
								10需用費	2,364	
								11役務費	349	
								12委託料	147,797	
								13使用料及び賃借料	153	
								18負担金、補助及び交付金	4,962,487	
								24積立金	2,139	
								27繰出金	55,354	
2 児童措置費	27,746,488	26,746,165	1,000,323	3,301,699		26,684	24,418,105	1報酬	1,817	1 児童措置費・給付費 4,734,832
								3職員手当等	453	2 児童保護措置費 5,137,803
								4共済費	402	3 児童扶養手当費 813,230
								7報償費	58	4 児童手当費 4,372,688
										5 子どものための教育・保育給付費 12,687,935

								8旅費	125	
								10需用費	94	
								11役務費	90	
								12委託料	5,554,086	
								18負担金、補助 及び交付金	20,848,213	
								19扶助費	1,341,150	
3 母子福祉費	4,390,753	4,941,334	△ 550,581	232,092		8,677	4,149,984	1報酬	14,242	1ひとり親家庭対策費 218,629 2母子福祉センター運営費 15,826 3母子保健対策費 3,741,286 4小児慢性特定疾病対策費 410,351 5身体障害児等対策費 4,661
								3職員手当等	4,075	
								4共済費	2,636	
								7報償費	14,936	
								8旅費	2,894	
								10需用費	2,563	
								11役務費	758	
								12委託料	182,266	
								13使用料及び賃 借料	119	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	3,765,954	
								19扶助費	400,310	
4 児童福祉施設費	3,679,098	3,364,080	315,018	275,067	1,056,000	137,416	2,210,615	1 報酬	20,809	1 児童福祉施設育成指導費 2,003,105
								3 職員手当等	2,339	2 児童福祉施設等整備助成費 128,623
								4 共済費	4,108	3 那須学園費 94,005
								7 報償費	109	4 子ども総合科学館費 1,453,365
								8 旅費	2,339	
								10 需用費	18,159	
								11 役務費	1,581	
								12 委託料	1,474,826	
								13 使用料及び賃 借料	5,047	
								14 工事請負費	50,887	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,094,476	

								19扶助費	4,408	
								26公課費	10	
5 児童相談所費	321,632	299,721	21,911	93,003	1,000	14,541	213,088	1報酬	71,252	1 児童相談所費 321,632
								3職員手当等	18,772	
								4共済費	15,413	
								7報償費	2,918	
								8旅費	11,115	
								10需用費	21,632	
								11役務費	7,725	
								12委託料	137,972	
								13使用料及び賃借料	18,038	
								14工事請負費	2,614	
								17備品購入費	200	
								18負担金、補助及び交付金	13,182	
								19扶助費	519	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26公課費	280	
3 生活保護費	3,425,525	3,422,877	2,648	2,159,215			1,266,310			
1 生活保護総務費	259,220	247,326	11,894	31,775			227,445	1 報酬	3,488	1 職員費 226,626 2 生活保護法等施行事務費 32,594
								2 給料	111,095	
								3 職員手当等	77,428	
								4 共済費	38,103	
								7 報償費	546	
								8 旅費	901	
								10 需用費	1,804	
								11 役務費	1,441	
								12 委託料	15,282	
								13 使用料及び賃借料	8,702	
								18 負担金、補助及び交付金	430	

2 扶助費	3,166,305	3,175,551	△ 9,246	2,127,440			1,038,865	18負担金、補助及び交付金	329,893	1 生活保護費	3,166,305
								19扶助費	2,836,412		
4 災害救助費	20,273	18,783	1,490			20,073	200				
1 救助費	18,736	18,736				18,536	200	1報酬	1,000	1 災害救助費	18,736
								8旅費	7,500		
								10需用費	600		
								11役務費	300		
								13使用料及び賃借料	4,336		
								18負担金、補助及び交付金	5,000		
2 備蓄費	1,537	47	1,490			1,537		24積立金	1,537	1 備蓄費	1,537
5 県民生活費	2,630,848	2,698,378	△ 67,530	244,895	17,000	210,649	2,158,304				
1 県民生活総務費	1,214,608	1,198,448	16,160	18,821			1,195,787	2給料	632,483	1 職員費	1,214,608
								3職員手当等	382,891		
								4共済費	199,234		
2 県民生活費	829,320	976,885	△ 147,565	55,305		171,430	602,585	1報酬	45,939	1 県民運動推進費 2 文化行政費	28,930 123,483

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									3 職員手当等 16,430	3 総合文化センター費 340,668 4 美術館費 147,773 5 博物館費 188,466
									4 共済費 10,810	
									7 報償費 3,164	
									8 旅費 7,154	
									10 需用費 84,314	
									11 役務費 16,102	
									12 委託料 526,862	
									13 使用料及び賃借料 7,409	
									14 工事請負費 4,405	
									17 備品購入費 11,219	
									18 負担金、補助及び交付金 91,278	
									24 積立金 4,181	
									26 公課費 53	

3 青少年男女共同参画費	434,102	409,663	24,439	73,042	17,000	36,463	307,597	1 報酬	42,557	1 青少年健全育成費 27,672 2 男女共同参画行政費 66,814 3 とちぎ男女共同参画センター事業推進費 191,832 4 とちぎ青少年センター費 48,945 5 配偶者暴力防止対策費 15,103 6 とちぎ男女共同参画センター相談保護費 83,736
								3 職員手当等	11,096	
								4 共済費	7,011	
								7 報償費	7,430	
								8 旅費	3,915	
								10 需用費	16,896	
								11 役務費	2,006	
								12 委託料	285,845	
								13 使用料及び賃借料	904	
								14 工事請負費	23,687	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金、補助及び交付金	31,753	
								19 扶助費	895	
26 公課費	7									
5 暮らし安全安心費	152,818	113,382	39,436	97,727		2,756	52,335	1 報酬	22,086	1 消費者行政推進費 46,128 2 消費生活センター費 68,082

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	7,811	3 安全なまちづくり推進費 24,189 4 交通安全対策費 7,317 5 交通事故相談事業費 6,632 6 暮らし安全安心総務費 470
								4 共済費	5,236	
								7 報償費	1,126	
								8 旅費	2,701	
								10 需用費	7,732	
								11 役務費	9,513	
								12 委託料	44,944	
								13 使用料及び賃借料	268	
								17 備品購入費	2,603	
								18 負担金、補助及び交付金	46,898	
								19 扶助費	900	
								24 積立金	1,000	

第 4 款 衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	37,347,139	36,018,346	1,328,793	4,504,435	6,000	5,704,852	27,131,852			
1 公衆衛生総務費	793,890	864,875	△ 70,985	197,722		5,069	591,099	1 報酬	5,434	1 職員費 414,847 2 県民健康づくり推進費 311,355 3 原爆被爆者健康管理費 67,688
								2 給料	203,410	
								3 職員手当等	141,007	
								4 共済費	72,537	
								7 報償費	3,951	
								8 旅費	2,495	
								10 需用費	4,096	
								11 役務費	1,233	
								12 委託料	38,774	
								13 使用料及び賃借料	798	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	236	
								18負担金、補助 及び交付金	247,676	
								19扶助費	72,243	
2 結核感染症対策費	808,798	2,043,982	△ 1,235,184	154,898		19,674	634,226	1 報酬	14,220	1 結核対策費 53,285 2 感染症対策費 755,513
								3 職員手当等	792	
								4 共済費	1,038	
								7 報償費	10,854	
								8 旅費	3,195	
								10 需用費	140,307	
								11 役務費	9,952	
								12 委託料	87,250	
								13 使用料及び賃 借料	1,890	
								17 備品購入費	13,423	

								18負担金、補助 及び交付金	92,477	
								19扶助費	125,529	
								22償還金、利子 及び割引料	307,871	
3 予防費	30,407,614	28,281,287	2,126,327	1,824,653		5,624,417	22,958,544	1報酬	31,414	1 高齢者医療対策費 26,428,065 2 指定難病等対策費 3,610,678 3 歯科保健対策費 88,822 4 臓器移植対策費 17,948 5 動物管理指導費 2,490 6 動物愛護指導センター費 259,611
								2給料	118,094	
								3職員手当等	78,728	
								4共済費	43,539	
								7報償費	4,017	
								8旅費	3,581	
								10需用費	22,614	
								11役務費	9,546	
								12委託料	239,345	
								13使用料及び賃 借料	2,844	
								14工事請負費	12,781	
								17備品購入費	22,808	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	26,460,374	
								19扶助費	3,353,693	
								24積立金	4,146	
								26公課費	90	
4 精神衛生費	4,900,035	4,383,652	516,383	2,327,162		30,411	2,542,462	1 報酬	65,788	1 精神保健福祉費 4,638,911 2 精神保健福祉センター費 261,124
								2 給料	113,137	
								3 職員手当等	77,254	
								4 共済費	45,730	
								7 報償費	7,359	
								8 旅費	6,242	
								10 需用費	8,662	
								11 役務費	8,800	
								12 委託料	132,859	

								13 使用料及び賃借料	19,548	
								14 工事請負費	545	
								18 負担金、補助及び交付金	35,349	
								19 扶助費	4,378,744	
								26 公課費	18	
5 衛生研究所費	436,802	444,550	△ 7,748		6,000	25,281	405,521	1 報酬	5,426	1 保健環境センター費 436,802
								2 給料	169,974	
								3 職員手当等	105,116	
								4 共済費	55,793	
								7 報償費	90	
								8 旅費	1,030	
								10 需用費	60,743	
								11 役務費	2,023	
								12 委託料	24,895	
								13 使用料及び賃借料	2,727	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	8,627	
								18 負担金、補助 及び交付金	349	
								26 公課費	9	
2 環境衛生費	2,595,529	3,182,785	△ 587,256	22,399		995,820	1,577,310			
1 環境衛生総務費	411,400	435,011	△ 23,611	14,134		95,206	302,060	1 報酬	188	1 職員費 367,931 2 生活衛生営業指導費 43,469
								2 給料	181,669	
								3 職員手当等	123,822	
								4 共済費	62,440	
								7 報償費	130	
								8 旅費	799	
								10 需用費	2,864	
								11 役務費	653	
								12 委託料	2,687	

								13 使用料及び賃借料	60	
								18 負担金、補助及び交付金	36,088	
2 食品衛生指導費	523,555	498,421	25,134	797		139,084	383,674	1 報酬	29,270	1 食品衛生指導費 86,698 2 食肉衛生検査所費 434,401 3 食品安全推進費 2,456
								2 給料	161,586	
								3 職員手当等	118,282	
								4 共済費	64,575	
								7 報償費	951	
								8 旅費	9,651	
								10 需用費	58,584	
								11 役務費	12,891	
								12 委託料	47,993	
								13 使用料及び賃借料	14,915	
								17 備品購入費	1,245	
								18 負担金、補助及び交付金	3,612	
3 環境衛生指導費	1,660,574	2,249,353	△ 588,779	7,468		761,530	891,576	1 報酬	18,260	1 清掃指導費 49,918 2 産業廃棄物指導費 1,597,629

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	6,416	3 廃棄物対策推進費 13,027
								4共済費	4,233	
								7報償費	1,013	
								8旅費	5,110	
								10需用費	22,534	
								11役務費	9,287	
								12委託料	1,162,515	
								13使用料及び賃借料	2,734	
								16公有財産購入費	250,758	
								17備品購入費	807	
								18負担金、補助及び交付金	176,874	
								26公課費	33	
3 保健所費	2,257,857	2,163,529	94,328			414	2,257,443			

1 保健所費	2,257,857	2,163,529	94,328			414	2,257,443	1 報酬	17,001	1 保健所職員費 2,185,830 2 保健所運営費 72,027
								2 給料	1,095,552	
								3 職員手当等	737,099	
								4 共済費	361,250	
								8 旅費	4,718	
								10 需用費	17,659	
								11 役務費	14,214	
								12 委託料	9,042	
								13 使用料及び賃借料	1,045	
								18 負担金、補助及び交付金	89	
26 公課費	188									
4 医薬費	16,351,098	25,901,111	△ 9,550,013	3,340,268	5,000	7,766,202	5,239,628			
1 医薬総務費	6,554,562	15,251,882	△ 8,697,320	1,779,515	5,000	1,480,840	3,289,207	1 報酬	60,330	1 職員費 955,807 2 衛生指導費 13,841 3 保健統計調査費 12,708 4 衛生福祉大学校費 182,186 5 公衆衛生推進費 1,161,812 6 地域保健福祉推進費 26,246 7 とちぎ健康の森運営費 537,197
								2 給料	478,032	
								3 職員手当等	324,963	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							4 共済費	167,858	8 保健医療提供体制促進事業費 36,000 9 医療連携体制推進費 1,245,618 10 地域医療介護総合確保基金事業費 2,383,147	
							7 報償費	64,249		
							8 旅費	17,360		
							9 交際費	100		
							10 需用費	41,892		
							11 役務費	14,377		
							12 委託料	598,766		
							13 使用料及び賃借料	4,817		
							14 工事請負費	4,344		
							17 備品購入費	2,920		
							18 負担金、補助及び交付金	1,446,835		
							22 償還金、利子及び割引料	944,557		
							24 積立金	2,383,147		

								26公課費	15	
2 医務費	9,111,875	10,010,254	△ 898,379	1,547,247		5,690,913	1,873,715	1報酬	7,623	1 医事指導費 373,886
								3職員手当等	2,300	2 救急医療対策費 1,652,732
								4共済費	1,302	3 病院指導助成費 4,627,048
								7報償費	5,931	4 へき地医療対策費 118,869
								8旅費	3,661	5 医療施設整備助成費 319,814
								10需用費	4,327	6 とちぎ子ども医療センター事業費 929,600
								11役務費	9,193	7 医師確保支援事業費 524,138
								12委託料	77,212	8 周産期医療対策費 553,234
								13使用料及び賃借料	22,521	9 とちぎ安心医療基金事業費 10,050
								18負担金、補助及び交付金	4,064,707	10 病院事業指導費 2,504
								20貸付金	4,883,048	
24積立金	10,050									
25寄附金	20,000									
3 保健師等指導管理費	598,667	557,419	41,248	2,016		531,725	64,926	1報酬	104	1 保助看指導費 3,804
										2 看護対策費 594,863

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7報償費	2,418	
								8旅費	2,681	
								10需用費	367	
								11役務費	60	
								12委託料	52,586	
								13使用料及び賃借料	20	
								18負担金、補助及び交付金	497,087	
								20貸付金	43,344	
4 薬務費	85,994	81,556	4,438	11,490		62,724	11,780	1 報酬	5,026	1 薬事指導費 52,510 2 麻薬取締費 19,334 3 温泉対策費 5,617 4 血液事業費 8,533
								3職員手当等	1,395	
								4 共済費	888	
								7 報償費	6,552	
								8 旅費	4,603	

								10需用費	17,159	
								11役務費	3,676	
								12委託料	33,471	
								13使用料及び賃借料	3,813	
								17備品購入費	1,503	
								18負担金、補助及び交付金	7,908	
5 病院費	4,434,830	4,210,665	224,165				4,434,830			
1 病院費	4,434,830	4,210,665	224,165				4,434,830	18負担金、補助及び交付金	4,434,830	1 (地独) 県立がんセンター負担金 1,914,573 2 (地独) 県立がんセンター関係諸費 200,387 3 (地独) 県立リハビリテーションセンター負担金 1,199,716 4 (地独) 県立リハビリテーションセンター関係諸費 116,458 5 (地独) 県立岡本台病院負担金 930,889 6 (地独) 県立岡本台病院関係諸費 72,807
6 環境対策費	4,245,583	3,171,617	1,073,966	535,148	1,313,000	1,044,885	1,352,550			
1 環境対策費	1,714,501	1,724,767	△ 10,266	44,132		427,486	1,242,883	1報酬	4,226	1 職員費 912,881 2 環境管理費 3,560 3 環境保全助成費 424,644 4 環境保全事業費 119,079 5 水環境保全費 1,865 6 地盤沈下対策費 14,377 7 大気環境保全費 43,056 8 騒音振動等防止費 2,619
								2給料	456,063	
								3職員手当等	302,119	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	156,804	9 工場等規制指導費 2,376 10 環境研究費 935 11 化学物質対策費 10,206 12 浄化槽対策費 178,903
								7 報償費	64	
								8 旅費	1,312	
								10 需用費	22,869	
								11 役務費	3,294	
								12 委託料	136,595	
								13 使用料及び賃借料	1,980	
								17 備品購入費	25,364	
								18 負担金、補助及び交付金	179,167	
								20 貸付金	424,644	
2 環境政策費	2,531,082	1,446,850	1,084,232	491,016	1,313,000	617,399	109,667	1 報酬	3,327	1 環境政策推進費 2,271 2 環境学習・環境保全活動推進費 5,345
								3 職員手当等	685	3 地球環境保全費 14,495 4 次世代自動車導入加速化事業費 160,741
								4 共済費	449	5 気候変動適応推進費 7,221 6 カーボンニュートラル推進費 2,298,909

								7 報償費	1,168	7 住宅のゼロエネルギーハウス化 促進事業費 42,100
								8 旅費	1,909	
								10 需用費	2,718	
								11 役務費	1,296	
								12 委託料	142,843	
								13 使用料及び賃借料	13,354	
								14 工事請負費	1,569,688	
								17 備品購入費	8,480	
								18 負担金、補助及び交付金	617,180	
								24 積立金	167,985	

第 5 款 労働費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	257,073	426,952	△ 169,879	12,943		15,250	228,880			
1 労政総務費	178,546	292,864	△ 114,318	210		22	178,314	2 給料	88,933	1 職員費 173,759
								3 職員手当等	55,562	2 労政行政費 2,151
								4 共済費	29,264	3 労働関係調査費 2,636
								7 報償費	33	
								8 旅費	150	
								10 需用費	1,258	
								11 役務費	900	
								12 委託料	2,332	
								13 使用料及び賃借料	114	
3 労働福祉費	78,527	134,088	△ 55,561	12,733		15,228	50,566	7 報償費	1,382	1 勤労者福祉対策事業費 78,527

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	135	
								10需用費	56	
								12委託料	61,626	
								13使用料及び賃借料	100	
								18負担金、補助及び交付金	2	
								20貸付金	15,226	
2 職業訓練費	1,409,240	1,417,022	△ 7,782	723,354		75,689	610,197			
1 職業訓練総務費	670,210	709,425	△ 39,215	512,060		2,170	155,980	1報酬	34,163	1 職員費 78,863
								2給料	39,413	2 職業能力開発推進費 103,561
								3職員手当等	36,970	3 技能振興費 50,039
								4共済費	21,445	4 離職者等再就職訓練事業費 437,747
								7報償費	4,805	
								8旅費	5,428	

								10需用費	7,653	
								11役務費	1,754	
								12委託料	425,813	
								13使用料及び賃借料	3	
								17備品購入費	8,228	
								18負担金、補助及び交付金	84,535	
2 職業能力開発校費	739,030	707,597	31,433	211,294		73,519	454,217	1報酬	25,966	1 職員費 493,775
								2給料	239,145	2 運営費 195,079
								3職員手当等	181,351	3 施設整備費 50,176
								4共済費	89,029	
								7報償費	28,178	
								8旅費	3,381	
								10需用費	71,984	
								11役務費	10,616	
								12委託料	29,596	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	24,658	
								14 工事請負費	8,699	
								17 備品購入費	25,956	
								18 負担金、補助及び交付金	421	
								26 公課費	50	
3 失業対策費	118,527	103,357	15,170	23,786		21,831	72,910			
1 雇用対策総務費	118,527	103,357	15,170	23,786		21,831	72,910	1 報酬	7,816	1 人材確保・就職支援事業費 72,240
								3 職員手当等	2,735	2 雇用安定支援事業費 15,278
								4 共済費	1,930	3 とちぎ未来人材応援事業費 31,009
								7 報償費	133	
								8 旅費	896	
								10 需用費	1,120	
								11 役務費	333	

								12委託料	64,708	
								13使用料及び賃借料	8,298	
								18負担金、補助及び交付金	5,617	
								24積立金	24,941	
4 労働委員会費	109,141	105,192	3,949			27	109,114			
1 委員会費	27,283	26,763	520				27,283	1報酬	25,198	1 委員会費 27,283
								8旅費	1,985	
								9交際費	100	
2 事務局費	81,858	78,429	3,429			27	81,831	2給料	38,555	1 職員費 76,980 2 事務局運営費 4,878
								3職員手当等	25,552	
								4共済費	12,873	
								7報償費	150	
								8旅費	893	
								10需用費	1,405	
								11役務費	901	

第 6 款 農林水産業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	11,546,255	11,647,526	△ 101,271	4,528,685	91,000	882,704	6,043,866			
1 農業総務企画費	5,368,151	5,449,742	△ 81,591	496,721		9,369	4,862,061	1 報酬	23,019	1 職員費 4,681,033 2 農政管理費 21,992 3 農業振興事務所費 49,690 4 農政企画調査費 5,765 5 遊休農地対策事業費 1,200 6 農業委員会等諸費 465,390 7 農漁業災害対策特別措置費 33,161 8 とちぎの食育総合推進事業費 22,667 9 とちぎユニバーサル農業促進事業費 4,983 10 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 14,044 11 農産物等放射性物質検査対応費 24,692 12 スマート農業とちぎ推進事業費 25,336 13 農産物の安全・安心対策推進事業費 185 14 ふるさと活性化対策事業費 210 15 試験研究推進費 982 16 とちぎの食と農業アクションプロジェクト事業 16,821
								2 給料	2,332,175	
								3 職員手当等	1,565,038	
								4 共済費	796,970	
								7 報償費	2,068	
								8 旅費	9,340	
								9 交際費	80	
								10 需用費	40,495	
								11 役務費	10,536	
								12 委託料	50,689	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	2,844	
								14 工事請負費	1,500	
								17 備品購入費	11,958	
								18 負担金、補助及び交付金	520,524	
								26 公課費	915	
2 農業経済流通費	308,084	302,328	5,756	98,049		10,984	199,051	1 報酬	7,276	1 農業経済流通総務費 4,735
								3 職員手当等	2,743	2 農協検査指導費 10,753
								4 共済費	1,697	3 農業団体指導育成費 193
								7 報償費	405	4 農業近代化資金融対策費 103,143
								8 旅費	5,807	5 農林漁業資金融対事務費 826
								10 需用費	1,931	6 他会計繰出金 822
								11 役務費	854	7 マーケティング対策事業費 187,612
								12 委託料	100,589	

								13 使用料及び賃借料	801	
								18 負担金、補助及び交付金	185,159	
								27 繰出金	822	
3 農業経営技術費	1,840,653	1,679,229	161,424	1,178,341	91,000	285,994	285,318	1 報酬	102,377	1 農業経営技術総務費 21,884 2 農業担い手確保育成総合対策費 748,479
								3 職員手当等	8,316	3 経営体育成支援総合対策費 377,950
								4 共済費	6,135	4 農業総合研究センター費 383,260
								7 報償費	21,591	5 農業大学校費 293,466
								8 旅費	22,106	6 農業・農村男女共同参画推進費 9,291
								10 需用費	200,952	7 知的財産権保護・活用費 6,323
								11 役務費	17,343	
								12 委託料	151,124	
								13 使用料及び賃借料	12,277	
								14 工事請負費	132,850	
								17 備品購入費	99,859	
								18 負担金、補助及び交付金	1,064,146	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								21 補償、補填及び賠償金	1,101	
								26 公課費	476	
4 農作物生産振興費	2,884,500	3,268,067	△ 383,567	1,816,163		560,812	507,525	1 報酬	1,817	1 農作物生産振興総務費 3,265
								3 職員手当等	697	2 農業生産総合対策事業費 1,429,000
								4 共済費	474	3 水田農業振興対策事業費 469,766
								7 報償費	2,480	4 園芸振興対策事業費 463,655
								8 旅費	2,955	5 地域特産振興対策事業費 550
								10 需用費	6,102	6 農地集積・集約促進対策費 518,264
								11 役務費	1,244	
								12 委託料	173,668	
								13 使用料及び賃借料	1,492	
								18 負担金、補助及び交付金	2,693,350	
								24 積立金	221	

5 農業生産環境費	648,353	654,580	△ 6,227	566,351			82,002	1 報酬	1,104	1 放射性物質吸収抑制対策費 12,674 2 環境保全型農業推進費 513,056 3 鳥獣から農作物を守る対策事業費 122,623
								4 共済費	4	
								7 報償費	2,982	
								8 旅費	2,804	
								10 需用費	13,826	
								11 役務費	1,713	
								12 委託料	7,920	
								13 使用料及び賃借料	1,648	
18 負担金、補助及び交付金	616,352									
6 農村振興費	496,514	293,580	202,934	373,060		15,545	107,909	7 報償費	1,123	1 中山間地域活性化対策費 264,561 2 グリーン・ツーリズム推進総合事業費 9,526 3 とちぎの農村稼ぐ力強化事業費 36,749 4 農山漁村発イノベーション対策事業費 185,678
								8 旅費	928	
								10 需用費	1,369	
								11 役務費	36	
								12 委託料	45,481	
								13 使用料及び賃借料	506	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	447,071	
2 畜産業費	3,485,721	3,031,776	453,945	1,021,692	8,000	1,037,651	1,418,378			
1 畜産総務費	1,116,727	1,094,442	22,285			3,848	1,112,879	2 給料	555,766	1 職員費 1,116,727
								3 職員手当等	366,257	
								4 共済費	194,704	
2 畜産振興費	2,368,994	1,937,334	431,660	1,021,692	8,000	1,033,803	305,499	1 報酬	54,614	1 畜産総合対策費 824,238
								3 職員手当等	11,167	2 畜産総合対策推進費 120,795
								4 共済費	7,959	3 草地基盤整備費 449,177
								7 報償費	9,743	4 家畜保健衛生所費 60,520
								8 旅費	13,582	5 家畜保健衛生費 687,324
								10 需用費	423,491	6 畜産酪農研究センター費 218,033
								11 役務費	32,434	7 社会資本整備推進事務費 8,907
								12 委託料	65,096	

								13 使用料及び賃借料	8,235	
								14 工事請負費	10,683	
								17 備品購入費	15,038	
								18 負担金、補助及び交付金	1,616,670	
								20 貸付金	100,000	
								26 公課費	282	
3 農地費	10,796,432	10,941,156	△ 144,724	5,609,038	1,580,000	1,345,238	2,262,156			
1 農地総務費	1,752,186	1,736,433	15,753	415,534	134,000	27,273	1,175,379	1 報酬	25,733	1 職員費 987,534
								2 給料	510,833	2 社会資本整備推進事務費 150,223
								3 職員手当等	319,003	3 土地改良指導費 3,253
								4 共済費	173,726	4 地籍調査事業費 608,356
								7 報償費	2,454	5 工事執行管理システム関係費 2,820
								8 旅費	8,127	
								10 需用費	25,141	
								11 役務費	11,149	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	46,977	
								13使用料及び賃借料	17,552	
								17備品購入費	1,944	
								18負担金、補助及び交付金	609,189	
								26公課費	358	
2 農村環境費	1,771,286	1,803,286	△ 32,000	1,212,405	27,000	34,068	497,813	7報償費	653	1 中山間地域農村環境保全事業費 9,786
								8旅費	206	2 農業集落排水事業費 110,500
								10需用費	1,394	3 多面的機能支払事業費 1,513,400
								12委託料	61,328	4 再生可能エネルギー利用推進事業費 8,000
								13使用料及び賃借料	589	5 農村集落基盤再編・整備事業費 129,600
								14工事請負費	60,000	
								16公有財産購入費	5,200	
								18負担金、補助及び交付金	1,641,916	

3 農地計画費	1,128,363	1,380,020	△ 251,657	242,561	186,000	247,826	451,976	1 報酬	1,705	1 県単農業農村整備事業費 247,420
								3 職員手当等	750	2 土地改良事業調査費 183,120
								4 共済費	468	3 土地改良施設管理費 72,087
								7 報償費	350	4 土地改良事業負担金 207,000
								8 旅費	1,718	5 協議会等負担金 309
								10 需用費	28,214	6 国営造成施設管理事業費 416,204
								11 役務費	5,530	7 農村地域雨水流出抑制対策事業 費 2,223
								12 委託料	420,115	
								13 使用料及び賃借料	385	
								14 工事請負費	28,391	
4 農地調整費	25,210	24,722	488	25,176		34		1 報酬	4,198	1 農地等調整費 1,116
								3 職員手当等	1,276	2 国有農地等事務取扱費 24,094
								4 共済費	959	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7報償費	205	
								8旅費	479	
								10需用費	2,475	
								11役務費	192	
								12委託料	8,275	
								13使用料及び賃借料	651	
								18負担金、補助及び交付金	6,500	
5 農地整備費	6,119,387	5,996,695	122,692	3,713,362	1,233,000	1,036,037	136,988	10需用費	270	1 農地整備事業費 2,860,000 2 農村地域防災減災事業費 1,062,000 3 土地改良換地清算費 158,903 4 水利施設整備事業費 1,218,454 5 農業基盤整備促進事業費 600,000 6 農地集積促進事業費 167,600 7 土地改良施設突発事故復旧事業費 47,480 8 スマート農業環境整備推進事業費 4,950
								11役務費	300	
								12委託料	873,450	
								14工事請負費	2,914,954	
								18負担金、補助及び交付金	2,071,410	
								21補償、補填及び賠償金	259,003	

4 林業費	9,913,779	10,597,122	△ 683,343	2,971,581	1,227,000	1,946,777	3,768,421			
1 林業総務費	1,830,869	2,134,200	△ 303,331	20,231	70,000	15,405	1,725,233	1 報酬	19,624	1 職員費 1,550,188
								2 給料	784,246	2 部運営費（環境森林） 33,819
								3 職員手当等	538,299	3 社会資本整備推進職員費 37,155
								4 共済費	277,262	4 社会資本整備推進事務費 90,932
								7 報償費	21	5 林業施設管理費 116,960
								8 旅費	5,134	6 工事執行管理システム管理費 1,815
								9 交際費	80	
								10 需用費	47,959	
								11 役務費	17,546	
								12 委託料	105,307	
								13 使用料及び賃借料	13,999	
								14 工事請負費	15,568	
								17 備品購入費	4,829	
								18 負担金、補助及び交付金	356	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26 公課費	639	
2 林業振興費	1,270,942	1,469,712	△ 198,770	718,862	45,000	397,280	109,800	1 報酬	14,562	1 林業・木材産業構造改革事業費 437,723
								3 職員手当等	5,033	2 林業普及費 2,630
								4 共済費	3,218	3 流域林業費 31,879
								7 報償費	11,783	4 林業金融事業費 257,349
								8 旅費	5,141	5 特用林産振興費 269,444
								10 需用費	10,629	6 県産材需要拡大総合対策事業費 151,984
								11 役務費	4,038	7 林業振興受託費 19
								12 委託料	258,613	8 森林計画事業費 1,947
								13 使用料及び賃借料	18,411	9 森林整備推進事業費 2,862
								17 備品購入費	6,789	10 林業センター研究費 4,405
								18 負担金、補助及び交付金	675,319	11 林業大学校費 110,700
								20 貸付金	200,000	

								21 補償、補填及び賠償金	57	
								22 償還金、利子及び割引料	57,000	
								27 繰出金	349	
3 森林病虫害防除費	31,844	31,559	285	15,344			16,500	7 報償費	15	1 林野保護費 31,844
								8 旅費	23	
								10 需用費	418	
								12 委託料	7,396	
								18 負担金、補助及び交付金	23,992	
4 造林費	4,011,991	4,139,724	△ 127,733	811,860		1,466,838	1,733,293	1 報酬	9,486	1 造林事業費 1,252,747
								3 職員手当等	3,106	2 他会計繰出金 179,761
								4 共済費	2,267	3 緑化推進事業費 15,252
								7 報償費	901	4 種苗需給対策費 10,421
								8 旅費	2,480	5 水源林整備促進事業費 10,517
								10 需用費	3,469	6 とちぎの元気な森づくり県民税事業費 2,285,592
								11 役務費	3,403	7 森林環境譲与税事業費 257,701

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	175,557	
								13使用料及び賃借料	21	
								18負担金、補助及び交付金	2,639,984	
								24積立金	991,552	
								26公課費	4	
								27繰出金	179,761	
5 林道費	417,576	428,883	△ 11,307	234,042	95,000	56,700	31,834	8旅費	300	1 県単林道事業費 53,055 2 森林整備林道事業費 364,521
								10需用費	1,427	
								11役務費	530	
								12委託料	72,051	
								14工事請負費	194,100	
								18負担金、補助及び交付金	148,768	
								21補償、補填及び賠償金	400	

6 治山費	1,972,843	1,964,503	8,340	918,349	1,017,000	332	37,162	7 報償費	16	1 治山事業費 1,740,904 2 県単治山事業費 162,592 3 災害関連緊急治山事業費 60,000 4 保安林管理費 4,947 5 林地開発許可制度実施事業費 4,400
								8 旅費	725	
								10 需用費	3,635	
								11 役務費	991	
								12 委託料	217,178	
								13 使用料及び賃借料	561	
								14 工事請負費	1,727,780	
								17 備品購入費	2,611	
								18 負担金、補助及び交付金	625	
21 補償、補填及び賠償金	18,721									
8 鳥獣保護費	377,714	428,541	△ 50,827	252,893		10,222	114,599	1 報酬	323	1 鳥獣保護費 377,714
								4 共済費	2	
								7 報償費	511	
								8 旅費	792	
								10 需用費	9,010	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	1,981	
								12 委託料	81,335	
								13 使用料及び賃借料	120	
								17 備品購入費	8,226	
								18 負担金、補助及び交付金	275,414	
5 水産業費	764,355	924,069	△ 159,714	8,841		117,279	638,235			
1 水産業総務費	183,576	172,757	10,819				183,576	2 給料	91,373	1 職員費 183,576
								3 職員手当等	61,483	
								4 共済費	30,720	
2 水産業振興費	580,779	751,312	△ 170,533	8,841		117,279	454,659	1 報酬	10,431	1 水産振興事業費 371,003
								3 職員手当等	2,810	2 漁業調整諸費 6,264
								4 共済費	1,804	3 水産試験場費 203,512
								7 報償費	295	

								8旅費	4,023	
								10需用費	128,075	
								11役務費	773	
								12委託料	390,778	
								13使用料及び賃借料	984	
								14工事請負費	12,822	
								17備品購入費	4,000	
								18負担金、補助及び交付金	919	
								20貸付金	23,000	
								26公課費	65	
6 自然保護費	65,955	59,546	6,409	27,439		12,276	26,240			
1 自然保護費	65,955	59,546	6,409	27,439		12,276	26,240	1報酬	7,794	1 自然保護費 65,955
								3職員手当等	1,672	
								4共済費	1,046	
								7報償費	133	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	873	
								10需用費	4,196	
								11役務費	100	
								12委託料	21,741	
								18負担金、補助 及び交付金	28,400	

第7款 商工費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	127,573,750	152,299,167	△24,725,417	845,556	22,000	118,130,312	8,575,882			
1 商工総務費	1,760,996	1,722,605	38,391			58,593	1,702,403	1 報酬	6,371	1 職員費 1,680,113
								2 給料	851,461	2 商工諸費 27,792
								3 職員手当等	547,989	3 工業振興指導費 1,921
								4 共済費	284,022	4 栃木県香港駐在員派遣事業費 51,170
								8 旅費	8,648	
								9 交際費	150	
								10 需用費	9,098	
								11 役務費	498	
								13 使用料及び賃借料	485	
								18 負担金、補助及び交付金	52,274	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 商業振興費	1,880,634	1,778,954	101,680				1,880,634	1報酬	290	1 商工団体指導助成費 1,880,240 2 大規模小売店舗出店等調整費 394
								8旅費	91	
								10需用費	13	
								18負担金、補助 及び交付金	1,880,240	
3 貿易振興費	41,625	44,094	△ 2,469	13,715		486	27,424	7報償費	375	1 中小企業海外展開支援事業費 41,625
								8旅費	2,469	
								10需用費	111	
								11役務費	673	
								12委託料	14,060	
								13使用料及び賃 借料	157	
								18負担金、補助 及び交付金	23,780	
4 砂利採石対策費	95,849	96,164	△ 315			1,707	94,142	7報償費	530	1 砂利採石対策費 95,849
								8旅費	335	

								10 需用費	602	
								13 使用料及び賃借料	70	
								17 備品購入費	220	
								18 負担金、補助及び交付金	94,092	
5 中小企業振興費	280,136	280,601	△	465	104,984	4,576	170,576	7 報償費	4,930	1 工業振興費 6,967 2 下請中小企業取引情報提供等事業費 21,577 3 地域中小企業振興対策費 29,517 4 中小企業経営力向上支援事業費 165,733 5 中小企業情報化指導費 8,531 6 中小企業経営革新支援事業費 697 7 貸金業指導費 300 8 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 46,814
								8 旅費	1,037	
								10 需用費	1,126	
								11 役務費	1,613	
								12 委託料	106,523	
								13 使用料及び賃借料	747	
								17 備品購入費	1,434	
								18 負担金、補助及び交付金	162,626	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
6 火災等保安費	16,355	16,516	△	161		14,145	2,210	7 報償費	185	1 保安事業費 16,355
								8 旅費	263	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	3,128	
								11役務費	274	
								12委託料	10,101	
								13使用料及び賃借料	127	
								18負担金、補助及び交付金	2,277	
7計量検定費	26,599	12,585	14,014			13,372	13,227	7報償費	300	1計量検定所費 26,599
								8旅費	1,311	
								10需用費	5,994	
								11役務費	2,254	
								12委託料	1,585	
								13使用料及び賃借料	1,427	
								17備品購入費	13,527	
								18負担金、補助及び交付金	178	

								26 公課費	23	
8 工業試験場費	331,785	301,216	30,569		22,000	136,705	173,080	1 報酬	19,097	1 産業技術センター運営費 234,298
								3 職員手当等	7,321	2 機器等整備費 74,646
								4 共済費	4,601	3 技術移転事業費 22,841
								7 報償費	2,096	
								8 旅費	4,991	
								10 需用費	50,215	
								11 役務費	18,796	
								12 委託料	26,037	
								13 使用料及び賃借料	2,183	
								14 工事請負費	29,801	
								15 原材料費	970	
								17 備品購入費	44,679	
								18 負担金、補助及び交付金	120,956	
								26 公課費	42	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
9 鉱業振興費	20,062	20,489	△ 427				20,062	18負担金、補助及び交付金	20,062	1 中小鉱業対策費 20,062
10 工業開発費	86,667	85,858	809			85,656	1,011	8旅費	11	1 工業開発調査指導費 1,011 2 工業用水対策費 85,656
								18負担金、補助及び交付金	86,656	
11 産業振興費	122,785,375	147,724,199	△ 24,938,824	688,627		117,662,669	4,434,079	1報酬	19,043	1 技術強化支援事業費 23,538 2 I Tとちぎ産業推進事業費 4,171
								3職員手当等	7,304	3 企業適正誘導対策費 4,300,032 4 産業活性化金融対策費 117,425,791
								4共済費	4,834	5 新産業創造事業費 204,825 6 高度技術産学連携地域推進事業費 4,474
								7報償費	9,271	7 ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 201,107 8 フードバレーとちぎ推進事業費 544,952
								8旅費	11,273	9 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 51,218
								9交際費	30	10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金 200
								10需用費	9,195	11 A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,067
								11役務費	2,579	
								12委託料	165,794	
13使用料及び賃借料	15,045									

								18負担金、補助 及び交付金	5,137,943	
								20貸付金	117,402,864	
								24積立金	200	
12 国際化推進費	247,667	215,886	31,781	38,230		152,403	57,034	1報酬	18,589	1 国際化推進事業費 159,490
								3職員手当等	3,068	2 国際交流活動事業費 16,076
								4共済費	3,670	3 旅券事務費 72,101
								7報償費	2,616	
								8旅費	3,620	
								10需用費	4,648	
								11役務費	1,584	
								12委託料	114,241	
								13使用料及び賃 借料	922	
								18負担金、補助 及び交付金	93,709	
								19扶助費	1,000	
2 観光費	1,405,585	1,408,325	△ 2,740	283,607	208,000	59,687	854,291			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 観光費	654,410	670,011	△ 15,601	132,937	4,000	8,218	509,255	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	5,965 113,634 69,262 36,489 3,745 886 444 180,198 2,367 5,610 3,337 232,473	1 職員費 216,262 2 観光宣伝費 18,854 3 旅行業登録費 564 4 観光企画費 14,962 5 県産品販路拡張推進事業費 21,198 6 国際観光振興費 173,588 7 産業展示館費 5,610 8 栃木県フィルムコミッション事業費 4,698 9 とちぎ県産品ブランド確立事業費 27,684 10 とちぎのおもてなし向上事業費 4,500 11 大型観光誘客プロモーション事業費 162,033 12 DMO形成促進事業費 4,457
2 自然公園費	751,175	738,314	12,861	150,670	204,000	51,469	345,036	2 給料	90,120	1 職員費 177,921 2 自然公園管理費 173,492

								3職員手当等	57,303	3とちぎふるさと街道整備事業費 2,662 4自然公園等施設整備費 121,000 5自然環境整備交付金事業費 276,100
								4共済費	30,498	
								8旅費	367	
								10需用費	5,035	
								11役務費	1,005	
								12委託料	183,042	
								13使用料及び賃借料	16,972	
								14工事請負費	325,655	
								17備品購入費	9,306	
								18負担金、補助及び交付金	31,720	
								21補償、補填及び賠償金	32	
								26公課費	120	

第 8 款 土木費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,386,333	4,435,727	△ 49,394	54,593	649,000	1,624,192	2,058,548			
1 土木総務費	4,121,289	3,945,853	175,436	50,000	649,000	1,541,240	1,881,049	1 報酬	198,390	1 職員費 2,206,423 2 監理諸費 122,269 3 財産管理費 30,598 4 土地収用関係諸費 22,197 5 用地管理費 5,720 6 用地調査費 38,576 7 技術管理費 4,152 8 電算積算管理費 83,077 9 公共事業評価対策費 42 10 土木行政情報化推進費 185,532 11 ボランティアサポートプログラム事業費 1,893 12 建設事業理解促進費 360 13 用地事務推進費 110,354 14 社会資本整備推進費（職員費） 847,108 15 社会資本整備推進費（事務費） 404,717 16 積算資料調査事業費 58,271
								2 給料	1,561,577	
								3 職員手当等	1,007,660	
								4 共済費	554,381	
								7 報償費	5,868	
								8 旅費	41,165	
								9 交際費	60	
								10 需用費	119,931	
								11 役務費	80,477	
								12 委託料	445,166	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	83,815	
								14 工事請負費	11,000	
								17 備品購入費	6,738	
								18 負担金、補助及び交付金	4,258	
								26 公課費	803	
2 建設業指導監督費	60,970	65,691	△ 4,721	1,878		52,673	6,419	1 報酬	5,436	1 建設業監理費 54,359 2 建設業総合支援事業費 6,611
								4 共済費	841	
								7 報償費	1,925	
								8 旅費	1,082	
								10 需用費	2,200	
								11 役務費	1,438	
								12 委託料	40,675	
								13 使用料及び賃借料	7,373	

3 建築指導費	204,074	424,183	△ 220,109	2,715		30,279	171,080	1 報酬	2,781	1 建築監理費 30,279 2 建築統計費 932 3 建築助成費 847 4 耐震改修促進事業費 172,016
								3 職員手当等	443	
								4 共済費	399	
								7 報償費	156	
								8 旅費	5,276	
								10 需用費	6,045	
								11 役務費	1,964	
								12 委託料	5,482	
								13 使用料及び賃借料	8,433	
								17 備品購入費	400	
	172,670									
	25									
2 道路橋りょう費	42,725,266	41,538,260	1,187,006	12,279,754	23,812,000	388,651	6,244,861			
1 道路橋りょう総務費	3,979,274	3,997,248	△ 17,974	7,631		24,243	3,947,400	2 給料	1,096,834	1 職員費 2,180,697 2 県単事業事務費 107,597 3 市町村道路事業指導監督費 7,631 4 栃木県道路公社関係諸費 355,690
								3 職員手当等	720,935	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	368,898	5 道路愛護奨励費 3,903 6 道路管理費 1,322,634 7 道路維持調査費 1,122
								8 旅費	5,344	
								10 需用費	58,322	
								11 役務費	42,439	
								12 委託料	1,277,321	
								13 使用料及び賃借料	47,593	
								18 負担金、補助及び交付金	360,911	
								26 公課費	677	
2 道路橋りょう維持費	13,577,746	13,404,190	173,556	1,811,667	9,705,000	25,000	2,036,079	8 旅費	180	1 道路保全事業費（補助） 3,102,667 2 道路保全事業費（県単） 9,996,792 3 快適な道路環境づくり事業費（補助） 210,000 4 快適な道路環境づくり事業費（県単） 268,287
								10 需用費	275,000	
								11 役務費	3,000	
								12 委託料	5,364,032	
								13 使用料及び賃借料	20,000	

								14 工事請負費	7,739,534	
								15 原材料費	28,000	
								16 公有財産購入費	49,000	
								17 備品購入費	22,000	
								18 負担金、補助及び交付金	15,000	
								21 補償、補填及び賠償金	60,000	
								26 公課費	2,000	
3 道路橋りょう新設改良費	25,168,246	24,136,822	1,031,424	10,460,456	14,107,000	339,408	261,382	10 需用費	11,180	1 道路調査費 346,344 2 直轄事業負担金 2,031,380 3 国庫補助道路交通情勢調査費 132,680 4 総合交通政策事業費（補助） 48,750 5 快適で安全な道づくり事業費（補助） 19,907,357 6 快適で安全な道づくり事業費（県単） 2,701,735
								11 役務費	60	
								12 委託料	2,776,992	
								13 使用料及び賃借料	11,000	
								14 工事請負費	13,314,634	
								16 公有財産購入費	1,621,000	
								18 負担金、補助及び交付金	3,033,380	
								21 補償、補填及び賠償金	4,400,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 河川費	17,790,813	21,965,886	△ 4,175,073	4,213,679	11,454,000	761,990	1,361,144			
1 河川総務費	5,460,642	5,481,258	△ 20,616	700	4,247,000	117,374	1,095,568	1 報酬	15,462	1 職員費 696,818 2 県単事業事務費 72,180 3 河川管理費 335,769 4 河川調査費 31,559 5 市町村河川改修事業指導監督費 350
								2 給料	391,838	6 河川諸費 4,273 7 水害統計調査費 350
								3 職員手当等	254,572	8 河川砂防保全事業費（県単） 1,189,461
								4 共済費	134,658	9 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 3,000,000
								8 旅費	1,508	10 河川砂防施設づくり事業費（県単） 129,882
								10 需用費	43,548	
								11 役務費	7,501	
								12 委託料	759,502	
								13 使用料及び賃借料	46,439	
								14 工事請負費	3,654,041	
								15 原材料費	20,000	
								16 公有財産購入費	65,000	

								17備品購入費	1,816	
								18負担金、補助及び交付金	4,419	
								21補償、補填及び賠償金	60,000	
								26公課費	338	
2 河川改良費	7,361,804	11,495,261	△ 4,133,457	3,237,379	3,541,000	566,126	17,299	10需用費	14,667	1 直轄事業負担金 295,000 2 河川受託事業費 553,667 3 安全な川づくり事業費（補助） 6,043,598 4 市町村川づくり助成費（補助） 315,000 5 ダム施設保全事業費（補助） 154,539
								12委託料	233,000	
								14工事請負費	6,130,137	
								16公有財産購入費	174,000	
								18負担金、補助及び交付金	610,000	
								21補償、補填及び賠償金	200,000	
3 砂防費	4,896,671	4,945,671	△ 49,000	975,600	3,666,000	71,400	183,671	10需用費	231	1 砂防調査費 124,938 2 砂防管理費 7,422 3 直轄事業負担金 2,696,311 4 砂防施設づくり事業費（補助） 2,068,000
								11役務費	250	
								12委託料	751,060	
								13使用料及び賃借料	3,819	
								14工事請負費	1,145,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								16 公有財産購入費	150,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,696,311	
								21 補償、補填及び賠償金	150,000	
4 水防費	71,696	43,696	28,000			7,090	64,606	1 報酬	42	1 水防費 71,696
								8 旅費	8	
								10 需用費	2,897	
								11 役務費	10,030	
								12 委託料	30,289	
								14 工事請負費	28,000	
								18 負担金、補助及び交付金	430	
4 都市計画費	9,195,163	8,250,311	944,852	2,443,501	1,945,000	2,318,234	2,488,428			
1 都市計画総務費	640,644	494,255	146,389	16,001		28,113	596,530	1 報酬	653	1 職員費 594,434
								2 給料	308,207	2 開発行為規制費 4,785
										3 都市計画調査費 660
										4 都市計画指導費 15,796
										5 屋外広告物指導費 597

								3職員手当等	195,467	6 下水道諸費 300
								4 共済費	102,820	7 景観づくり推進事業費 566
								7 報償費	692	8 中心市街地活性化推進事業費 800
								8 旅費	2,607	9 盛土安全推進費 10,984
								10 需用費	10,144	10 水道事業費 11,722
								11 役務費	18	
								12 委託料	7,500	
								13 使用料及び賃借料	30	
								18 負担金、補助及び交付金	1,450	
								22 償還金、利子及び割引料	11,056	
2 土地区画整理費	511,000	756,000	△ 245,000	223,000		133,800	154,200	18 負担金、補助及び交付金	511,000	1 土地区画整理事業助成費（県単） 65,000 2 土地区画整理事業助成費（補助） 446,000
3 街路事業費	5,741,500	4,888,900	852,600	1,938,500	1,661,000	2,135,000	7,000	10 需用費	57,680	1 街路づくり事業費（補助） 5,721,500 2 街路整備受託事業費 20,000
								12 委託料	253,000	
								14 工事請負費	4,144,320	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								16公有財産購入費	195,000	
								18負担金、補助及び交付金	18,000	
								21補償、補填及び賠償金	1,073,500	
4 公園費	1,378,899	1,147,602	231,297	252,000	284,000	21,321	821,578	7報償費	134	1 公園管理費 757,899 2 公園事業費 17,000 3 魅力ある公園づくり事業費（補助） 504,000 4 魅力ある公園づくり事業費（県単） 100,000
								10需用費	106	
								12委託料	769,659	
								14工事請負費	609,000	
5 下水道事業費	923,120	963,554	△ 40,434	14,000			909,120	12委託料	28,000	1 下水道事業調査費 28,000 2 他会計繰出金 895,120
								27繰出金	895,120	
5 住宅費	2,735,010	2,604,954	130,056	880,427	875,000	266,761	712,822			
1 住宅管理費	1,040,344	1,054,052	△ 13,708	33,928	37,000	266,761	702,655	2給料	84,678	1 職員費 160,146 2 県営住宅管理費 785,436 3 住宅宅地対策費 74,896 4 地域住宅交付金等交付事務費 4,125 5 住宅諸費 2,543 6 宅地建物対策費 9,814 7 長期優良住宅認定事業費 2,786
								3職員手当等	52,390	
								4共済費	27,203	

								7 報償費	6,426	8 高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費 144 9 被災住宅再建等支援事業費 454
								8 旅費	637	
								10 需用費	2,430	
								11 役務費	215	
								12 委託料	683,827	
								13 使用料及び賃借料	117,735	
								14 工事請負費	42,158	
								18 負担金、補助及び交付金	3,982	
								20 貸付金	18,663	
2 住宅建設費	1,694,666	1,550,902	143,764	846,499	838,000		10,167	11 役務費	160	1 県営住宅整備事業費（補助） 1,694,666
								12 委託料	39,578	
								14 工事請負費	1,652,328	
								21 補償、補填及び賠償金	2,600	

第9款 警察費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	46,251,024	45,046,758	1,204,266	507,702	1,878,000	2,585,669	41,279,653			
1 公安委員会費	7,443	7,646	△ 203	18			7,425	1 報酬	7,310	1 公安委員会運営費 7,443
								7 報償費	2	
								8 旅費	84	
								9 交際費	40	
								10 需用費	3	
								11 役務費	4	
2 警察本部費	39,925,323	38,370,463	1,554,860	40,024		964,289	38,921,010	1 報酬	324,712	1 警察運営費 39,925,323
								2 給料	16,474,547	
								3 職員手当等	15,509,772	
								4 共済費	5,967,907	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								5災害補償費	5,288	
								7報償費	124,857	
								8旅費	56,138	
								9交際費	1,450	
								10需用費	252,816	
								11役務費	109,380	
								12委託料	84,903	
								13使用料及び賃借料	962,163	
								17備品購入費	692	
								18負担金、補助及び交付金	50,688	
								21補償、補填及び賠償金	10	
3 装備費	563,123	578,731	△ 15,608	149,657	124,000	8,595	280,871	10需用費	350,415	1 装備費 563,123
								11役務費	20,918	

									13 使用料及び賃借料	18,146	
									17 備品購入費	155,561	
									18 負担金、補助及び交付金	1,224	
									26 公課費	16,859	
4 警察施設費	4,449,591	4,559,030	△ 109,439	318,003	1,754,000	788,653	1,588,935	10 需用費	739,490	1 警察施設整備費 2,101,758 2 交通安全施設整備費 2,347,833	
								11 役務費	114,692		
								12 委託料	408,137		
								13 使用料及び賃借料	776,048		
								14 工事請負費	2,405,570		
								18 負担金、補助及び交付金	5,654		
5 運転免許費	1,295,578	1,518,755	△ 223,177			824,132	471,446	10 需用費	174,179	1 運転免許費 1,295,578	
								11 役務費	17,484		
								12 委託料	493,983		
								13 使用料及び賃借料	535,933		
								17 備品購入費	5,371		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	68,310	
								26公課費	318	
6 恩給及び退職年金費	9,966	12,133	△ 2,167				9,966	6 恩給及び退職 年金	9,966	1 恩給及び退職年金費 9,966
2 警察活動費	1,605,257	1,379,928	225,329	246,681		519,632	838,944			
1 一般警察活動費	311,438	312,570	△ 1,132	147,174		5,966	158,298	7 報償費	297	1 一般警察活動費 311,438
								8 旅費	44,567	
								10 需用費	7,402	
								11 役務費	247,193	
								12 委託料	6,042	
								13 使用料及び賃 借料	4,816	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,113	
								26 公課費	8	
2 刑事警察費	413,230	366,431	46,799	94,554		35,866	282,810	7 報償費	34,974	1 刑事警察費 413,230

								8旅費	348	
								10需用費	47,976	
								11役務費	8,539	
								12委託料	127,710	
								13使用料及び賃借料	166,062	
								17備品購入費	24,334	
								18負担金、補助及び交付金	3,287	
3 交通指導取締費	880,589	700,927	179,662	4,953		477,800	397,836	7報償費	4,170	1 交通指導取締費 880,589
								10需用費	22,756	
								11役務費	58,558	
								12委託料	584,195	
								13使用料及び賃借料	148,558	
								17備品購入費	5,704	
								18負担金、補助及び交付金	56,621	
								22償還金、利子及び割引料	27	

第10款 教育費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	30,184,636	24,680,211	5,504,425	11,032,433	24,000	4,247,672	14,880,531			
1 教育委員会費	11,921	12,090	△ 169			1	11,920	1 報酬	10,350	1 教育委員会費 11,921
								7 報償費	479	
								8 旅費	668	
								9 交際費	120	
								11 役務費	304	
2 事務局費	12,162,104	6,258,137	5,903,967	1,714,790	24,000	4,176,639	6,246,675	1 報酬	55,221	1 事務局職員費 4,407,384
								2 給料	2,083,263	2 事務局運営費 41,831
								3 職員手当等	1,615,867	3 教育事務所運営費 65,728
								4 共済費	739,797	4 教育企画広報費 74,237
								7 報償費	3,650	5 人権教育推進費 3,864
										6 文書館運営費 18,194
										7 公立学校施設整備事業指導費 4,497
										8 高等学校等修学奨励費 31,602
										9 高校再編計画推進費 2,912
										10 情報システム費 7,041,736
										11 奨学のための給付金（公立）事業費 470,119

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	14,346	
								10需用費	33,624	
								11役務費	45,796	
								12委託料	307,073	
								13使用料及び賃借料	1,006,732	
								14工事請負費	53,399	
								17備品購入費	23,389	
								18負担金、補助及び交付金	4,129,311	
								19扶助費	470,119	
								20貸付金	28,260	
								22償還金、利子及び割引料	2,038	
								24積立金	1,550,219	
3 教職員人事費	729,771	704,569	25,202	185,048		14,361	530,362	1 報酬	525,372	1 教職員人事給与管理費 22,746 2 教職員免許費 10,826

								3職員手当等	41,720	3 学校指導力強化対策事業費 696,199
								4 共済費	103,108	
								7 報償費	2,800	
								8 旅費	33,261	
								10 需用費	4,941	
								11 役務費	281	
								12 委託料	12,736	
								13 使用料及び賃借料	1,662	
								18 負担金、補助及び交付金	3,890	
4 教育連絡調整費	4,347,862	4,495,080	△ 147,218	3,483,660		50,017	814,185	1 報酬	668,493	1 学事指導費 3,218,984 2 教育振興費 921,777 3 教科書採択及び無償給与事務費 990 4 県立学校入学者選抜費 32,536 5 児童生徒指導推進費 163,364 6 幼児教育センター事業費 864 7 学校体育振興費 452 8 学校安全推進費 8,895
								3 職員手当等	22,013	
								4 共済費	44,933	
								7 報償費	14,121	
								8 旅費	56,315	
								10 需用費	45,387	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	4,163	
								12 委託料	91,242	
								13 使用料及び賃借料	4,895	
								17 備品購入費	9,788	
								18 負担金、補助及び交付金	3,384,425	
								19 扶助費	107	
								20 貸付金	1,980	
5 教育研修所費	179,198	162,520	16,678			3,063	176,135	1 報酬	39,238	1 総合教育センター運営費 172,062
								3 職員手当等	13,491	2 総合教育センター事業費 7,136
								4 共済費	9,380	
								7 報償費	3,277	
								8 旅費	6,051	
								10 需用費	30,170	

								11 役務費	1,489	
								12 委託料	39,568	
								13 使用料及び賃借料	35,860	
								17 備品購入費	308	
								18 負担金、補助及び交付金	346	
								26 公課費	20	
6 恩給及び退職年金費	5,729	7,244	△ 1,515				5,729	6 恩給及び退職年金	5,729	1 恩給及び退職年金費 5,729
7 教育調査費	957	1,147	△ 190	110			2 845	10 需用費	20	1 教育調査統計費 957
								11 役務費	92	
								12 委託料	845	
8 福利厚生費	249,408	246,109	3,299				15 249,393	1 報酬	42,071	1 福利厚生費 249,408
								3 職員手当等	758	
								4 共済費	497	
								7 報償費	1,181	
								8 旅費	884	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	669	
								11役務費	125	
								12委託料	49,406	
								13使用料及び賃借料	515	
								17備品購入費	143	
								18負担金、補助及び交付金	153,159	
10 私学振興費	12,465,402	12,762,626	△ 297,224	5,648,825		390	6,816,187	1報酬	4,361	1 私立学校振興助成費 10,881,339
								3職員手当等	955	2 私立幼稚園振興助成費 1,584,063
								4共済費	873	
								7報償費	63	
								8旅費	1,361	
								10需用費	523	
								12委託料	2,236	

								18負担金、補助 及び交付金	12,226,804	
								19扶助費	228,226	
11 育英費	32,284	30,689	1,595			3,184	29,100	18負担金、補助 及び交付金	32,284	1 育英費 32,284
2 小学校費	61,107,955	59,805,160	1,302,795	15,597,324		9,501	45,501,130			
1 教職員費	61,107,955	59,805,160	1,302,795	15,597,324		9,501	45,501,130	1 報酬	159,783	1 小学校職員費 61,107,955
								2 給料	30,109,264	
								3 職員手当等	21,167,934	
								4 共済費	9,524,036	
								8 旅費	146,938	
3 中学校費	36,643,759	35,452,633	1,191,126	9,249,026		5,363	27,389,370			
1 教職員費	36,634,814	35,444,004	1,190,810	9,249,026		5,363	27,380,425	1 報酬	159,241	1 中学校職員費 36,634,814
								2 給料	17,702,961	
								3 職員手当等	12,864,219	
								4 共済費	5,724,144	
								8 旅費	184,249	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 教育振興費	8,945	8,629	316				8,945	10需用費	7,560	1 中学校運営費 8,945
								11役務費	292	
								13使用料及び賃借料	433	
								17備品購入費	660	
4 高等学校費	37,160,693	36,708,860	451,833	1,302	3,980,000	4,839,459	28,339,932			
1 高等学校総務費	30,573,079	30,200,439	372,640			3,876,883	26,696,196	1報酬	320,675	1 高等学校職員費 30,573,079
								2給料	14,460,512	
								3職員手当等	10,858,741	
								4共済費	4,729,046	
								8旅費	203,275	
								18負担金、補助及び交付金	830	
2 全日制高等学校管理費	1,841,171	2,058,821	△ 217,650	1,302		320,454	1,519,415	1報酬	20,530	1 高等学校運営費 1,630,220 2 全日制農業高等学校実習費 210,951
								4共済費	110	

								7 報償費	966	
								8 旅費	1,203	
								10 需用費	1,222,469	
								11 役務費	107,018	
								12 委託料	260,317	
								13 使用料及び賃借料	71,985	
								15 原材料費	5,433	
								17 備品購入費	69,950	
								18 負担金、補助及び交付金	79,858	
								26 公課費	1,332	
3 定時制高等学校管理費	121,956	123,844	△	1,888		4,953	117,003	1 報酬	1,049	1 定時制高等学校運営費 121,956
								4 共済費	5	
								7 報償費	10	
								8 旅費	199	
								10 需用費	34,407	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	3,687	
								12 委託料	80,781	
								13 使用料及び賃借料	1,695	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金、補助及び交付金	14	
								26 公課費	9	
5 学校建設費	4,622,714	4,324,172	298,542		3,980,000	637,169	5,545	8 旅費	210	1 高等学校校舎等維持管理費 3,107,307
								10 需用費	193,570	2 高校再編整備費 1,515,407
								11 役務費	3,444	
								12 委託料	665,325	
								13 使用料及び賃借料	48,212	
								14 工事請負費	3,711,833	
								18 負担金、補助及び交付金	120	

6 通信教育費	1,773	1,584	189				1,773	7 報償費	14	1 通信教育費	1,773
								10 需用費	1,327		
								11 役務費	432		
5 特別支援学校費	15,773,749	15,216,016	557,733	2,271,945	610,000	129,412	12,762,392				
3 特別支援学校費	15,773,749	15,216,016	557,733	2,271,945	610,000	129,412	12,762,392	1 報酬	81,660	1 特別支援学校職員費 13,355,298 2 特別支援学校就学奨励費 268,364 3 特別支援学校運営費 1,129,698 4 特別支援学校校舎等整備費 458,082 5 特別支援学校校舎等維持管理費 562,307	
								2 給料	6,597,120		
								3 職員手当等	4,449,536		
								4 共済費	2,180,543		
								7 報償費	35		
								8 旅費	45,839		
								10 需用費	258,588		
								11 役務費	25,442		
								12 委託料	1,027,598		
								13 使用料及び賃借料	14,197		
14 工事請負費	818,237										

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	1,300	
								18負担金、補助 及び交付金	5,680	
								19扶助費	267,781	
								26公課費	193	
6 社会教育費	2,188,652	2,235,029	△ 46,377	63,396	137,000	993,237	995,019			
1 社会教育総務費	1,174,015	1,313,139	△ 139,124	14,052	49,000	386,606	724,357	1報酬	249	1 社会教育振興費 743
								7報償費	3,059	2 社会教育指導者研修費 548
								8旅費	2,813	3 生涯学習振興費 53,558
								10需用費	1,192	4 社会教育助成費 2,353
								11役務費	664	5 人権教育振興費 395
								12委託料	701,544	6 社会教育施設費 1,116,418
								13使用料及び賃 借料	8,170	
								14工事請負費	56,974	

								16公有財産購入費	373,516	
								17備品購入費	30	
								18負担金、補助及び交付金	25,804	
3文化財保護費	866,252	831,533	34,719	49,344	31,000	606,290	179,618	1報酬	2,990	1文化財保護運営費 51,090 2日光杉並木街道保護事業費 642,103 3遺跡発掘調査費 53,323 4埋蔵文化財センター費 119,736
								4共済費	84	
								7報償費	1,304	
								8旅費	1,861	
								10需用費	8,370	
								11役務費	79	
								12委託料	151,706	
								13使用料及び賃借料	160	
								14工事請負費	106,904	
								16公有財産購入費	252,903	
								18負担金、補助及び交付金	54,691	
								21補償、補填及び賠償金	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								24積立金	285,100	
4 図書館費	148,385	90,357	58,028		57,000	341	91,044	1報酬	9,555	1 図書館費 148,385
								3職員手当等	2,801	
								4共済費	1,956	
								8旅費	727	
								10需用費	15,800	
								11役務費	2,591	
								12委託料	88,452	
								13使用料及び賃借料	5,464	
								17備品購入費	20,884	
								18負担金、補助及び交付金	146	
								26公課費	9	
7 保健体育費	5,125,594	4,747,679	377,915	81,905	28,000	2,383,109	2,632,580			

1 保健体育総務費	259,572	254,618	4,954			174,117	85,455	7 報償費	2,725	1 保健体育指導費 1,066 2 食育・学校給食普及振興費 348 3 学校保健普及振興費 258,158
								8 旅費	705	
								10 需用費	1,047	
								11 役務費	145	
								12 委託料	72,277	
								17 備品購入費	140	
								18 負担金、補助 及び交付金	182,533	
2 体育振興費	918,714	885,222	33,492	81,905		177,758	659,051	1 報酬	76,336	1 学校体育振興費 412,819 2 県民総スポーツ推進費 73,168 3 競技スポーツ振興費 97,806 4 栃木県スポーツ協会助成費 47,445 5 競技力向上費 287,476
								4 共済費	439	
								7 報償費	4,985	
								8 旅費	35,715	
								10 需用費	1,689	
								11 役務費	1,151	
								12 委託料	140,678	
13 使用料及び賃 借料	2,784									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	654,717	
								24積立金	220	
3 体育施設費	3,947,308	3,607,839	339,469		28,000	2,031,234	1,888,074	11 役務費	46	1 県立体育施設費 3,947,308
								12 委託料	1,945,954	
								14 工事請負費	765,026	
								16 公有財産購入 費	1,194,655	
								17 備品購入費	41,627	

第11款 災害復旧費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農林水産施設災害復旧費	252,895	227,081	25,814	148,424	67,000		37,471			
1 過年発生農業用施設災害復旧費	23,548	17,000	6,548	23,548				18負担金、補助及び交付金	23,548	1 5年発生農業用施設災害復旧事業費 148 2 6年発生農業用施設災害復旧事業費 23,400
2 過年発生農地災害復旧費	3,166	15,900	△ 12,734	3,166				18負担金、補助及び交付金	3,166	1 5年発生農地災害復旧事業費 616 2 6年発生農地災害復旧事業費 2,550
3 現年発生林道災害復旧費	100,000	100,000		45,500	37,000		17,500	12委託料	5,000	1 7年発生林道災害復旧事業費 70,000 2 7年発生県単林道災害復旧事業費 30,000
								14工事請負費	67,400	
								18負担金、補助及び交付金	27,600	
4 現年発生山地治山施設災害復旧費	65,000	65,000		20,010	30,000		14,990	12委託料	7,700	1 7年発生山地治山施設災害復旧事業費 30,000 2 7年発生県単治山災害復旧事業費 35,000
								14工事請負費	57,000	
								21補償、補填及び賠償金	300	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
9 現年発生農業用施設 災害復旧費	22,381	22,381		22,000			381	10需用費	381	1 災害復旧事務費 381 2 7年発生農業用施設災害復旧事 業費 22,000
								18負担金、補助 及び交付金	22,000	
10 現年発生農地災害復 旧費	6,800	6,800		6,800				18負担金、補助 及び交付金	6,800	1 7年発生農地災害復旧事業費 6,800
11 過年発生林道災害復 旧費	32,000		32,000	27,400			4,600	18負担金、補助 及び交付金	32,000	1 5年発生林道災害復旧事業費 3,000 2 6年発生林道災害復旧事業費 29,000
2 土木施設災害復旧費	2,340,000	2,340,000		1,334,000	966,000		40,000			
2 現年発生補助土木災 害復旧費	2,000,000	2,000,000		1,334,000	666,000			14工事請負費	2,000,000	1 7年災害復旧事業費 2,000,000
3 現年発生単独土木災 害復旧費	240,000	240,000			200,000		40,000	12委託料	40,000	1 災害調査費 40,000 2 7年県費単独災害復旧事業費 200,000
								14工事請負費	200,000	
4 災害復旧費負担金	100,000	100,000			100,000			18負担金、補助 及び交付金	100,000	1 直轄事業負担金 100,000
3 県有施設等災害復旧 費	30,778	10,661	20,117	30,778						
2 過年発生県有施設等 災害復旧費	30,778	10,661	20,117	30,778				8旅費	37	1 放射線量低減対策費 30,778
								10需用費	290	

第12款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	99,853,520	98,347,697	1,505,823			777,214	99,076,306			
1 元金	93,117,577	92,543,900	573,677			777,214	92,340,363	22償還金、利子及び割引料	88,500,777	1 元金 93,117,577
								27繰出金	4,616,800	
2 利子	6,735,943	5,803,797	932,146				6,735,943	22償還金、利子及び割引料	6,735,943	1 利子 6,735,943

第13款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	44,039,000	41,443,000	2,596,000				44,039,000			
1 地方消費税清算金	44,039,000	41,443,000	2,596,000				44,039,000	22償還金、利子及び割引料	44,039,000	1 地方消費税清算金 44,039,000
2 利子割交付金	156,000	69,000	87,000				156,000			
1 利子割交付金	156,000	69,000	87,000				156,000	18負担金、補助及び交付金	156,000	1 利子割交付金 156,000
3 地方消費税交付金	55,274,000	51,499,000	3,775,000				55,274,000			
1 地方消費税交付金	55,274,000	51,499,000	3,775,000				55,274,000	18負担金、補助及び交付金	55,274,000	1 地方消費税交付金 55,274,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,543,000	1,587,000	△ 44,000				1,543,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	1,543,000	1,587,000	△ 44,000				1,543,000	18負担金、補助及び交付金	1,543,000	1 ゴルフ場利用税交付金 1,543,000
5 自動車取得税交付金	200	200					200			
1 自動車取得税交付金	200	200					200	18負担金、補助及び交付金	200	1 自動車取得税交付金 200
6 配当割交付金	1,778,000	1,562,000	216,000				1,778,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	1,778,000	1,562,000	216,000				1,778,000	18負担金、補助及び交付金	1,778,000	1 配当割交付金 1,778,000
7 株式等譲渡所得割交付金	3,018,000	1,770,000	1,248,000				3,018,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	3,018,000	1,770,000	1,248,000				3,018,000	18負担金、補助及び交付金	3,018,000	1 株式等譲渡所得割交付金 3,018,000
8 環境性能割交付金	1,131,000	991,000	140,000				1,131,000			
1 環境性能割交付金	1,131,000	991,000	140,000				1,131,000	18負担金、補助及び交付金	1,131,000	1 環境性能割交付金 1,131,000
9 法人事業税交付金	5,350,000	4,950,000	400,000				5,350,000			
1 法人事業税交付金	5,350,000	4,950,000	400,000				5,350,000	18負担金、補助及び交付金	5,350,000	1 法人事業税交付金 5,350,000

第14款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500,000	500,000					500,000			
1 予備費	500,000	500,000					500,000			1 予備費 500,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		36,475	15,206			465	52,146	7,803	59,949	
	議 員	50	500,760		208,755				709,515	54,271	763,786	
	その他の特別職	53	67,096	16,530	6,891			194	90,711	4,539	95,250	
	計	106	567,856	53,005	230,852			659	852,372	66,613	918,985	
前 年 度	長 等	3		37,557	14,985			465	53,007	7,818	60,825	
	議 員	50	500,760		205,729				706,489	61,711	768,200	
	その他の特別職	53	67,096	16,803	6,791			194	90,884	4,534	95,418	
	計	106	567,856	54,360	227,505			659	850,380	74,063	924,443	
比 較	長 等			△ 1,082	221				△ 861	△ 15	△ 876	
	議 員				3,026				3,026	△ 7,440	△ 4,414	
	その他の特別職			△ 273	100				△ 173	5	△ 168	
	計			△ 1,355	3,347				1,992	△ 7,450	△ 5,458	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(361) 25,974	3,750,675	106,675,184	78,981,834	189,407,693	36,301,290	225,708,983	
前年度	(341) 26,026	3,561,655	103,610,408	77,373,815	184,545,878	35,609,350	220,155,228	
比較	(20) △ 52	189,020	3,064,776	1,608,019	4,861,815	691,940	5,553,755	

() 内は短時間勤務職員で外教

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
	本 年 度	2,049,697	3,000,024	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,744,142	20,391,049	3,282,211	14,747,627	79,162
	前 年 度	1,982,679	2,847,029	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,338,575	18,459,398	3,134,061	17,046,886	72,449
	比 較	67,018	152,995	73,342	598	△ 123,809	△ 533,410	1,405,567	1,931,651	148,150	△ 2,299,259	6,713

へき地手当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	普及員手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
13,112	118,697	51,692	48,054	453,496	864,603	4,418,926	1,231,646	1,758	923,643	19,920	21,589
16,415	122,235	50,772	49,810	308,762	811,089	3,808,139	1,228,783	1,645	944,739	23,304	22,980
△ 3,303	△ 3,538	920	△ 1,756	144,734	53,514	610,787	2,863	113	△ 21,096	△ 3,384	△ 1,391

給与費明細書

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(361) 25,901		106,502,228	78,224,182	184,726,410	35,636,484	220,362,894	
前年度	(341) 25,953		103,458,422	76,819,012	180,277,434	35,010,547	215,287,981	
比較	(20) △ 52		3,043,806	1,405,170	4,448,976	625,937	5,074,913	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 2 () 内は短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
	本 年 度	2,049,697	2,991,890	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,349,260	20,059,269	3,273,451	14,740,589	79,162
	前 年 度	1,982,679	2,840,640	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,050,268	18,219,782	3,125,301	17,040,798	72,449
	比 較	67,018	151,250	73,342	598	△ 123,809	△ 533,410	1,298,992	1,839,487	148,150	△ 2,300,209	6,713

へき地手当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	普及員手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
13,112	118,697	51,692	48,054	453,496	864,603	4,411,868	1,231,646	1,758	923,643	19,920	21,589
16,415	122,235	50,772	49,810	308,762	811,089	3,802,496	1,228,783	1,645	944,739	23,304	22,980
△ 3,303	△ 3,538	920	△ 1,756	144,734	53,514	609,372	2,863	113	△ 21,096	△ 3,384	△ 1,391

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 73	3,750,675	172,956	757,652	4,681,283	664,806	5,346,089	
前年度	() 73	3,561,655	151,986	554,803	4,268,444	598,803	4,867,247	
比 較	()	189,020	20,970	202,849	412,839	66,003	478,842	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当 の内訳	区 分	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	8,134	394,882	331,780	8,760	7,038	7,058
	前 年 度	6,389	288,307	239,616	8,760	6,088	5,643
	比 較	1,745	106,575	92,164		950	1,415

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,064,776	給与改定に伴う増減分	2,536,272		給与改定の状況 本年度 — 給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 — 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	890,507		昇給職員数 17,596人
		その他の増減分	△ 362,003	新陳代謝等調整額 △ 302,003千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (4月1日の増減) (その他) (計) 本年度 24,580人 △ 163人 1,557人 25,974人 前年度 24,775人 △ 157人 1,408人 26,026人 増 減 △ 195人 △ 6人 149人 △ 52人
職 員 手 当	1,608,019	制度改定に伴う増減分	1,981,969	扶養手当 89,374千円 期末手当 655,478千円 勤勉手当 619,400千円 通勤手当 77,274千円 初任給調整手当 8,921千円 地域手当 531,522千円	扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～61,450円 → 2,000円～63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 初任給調整手当 医師及び歯科医師に係る最高支給限度額 415,600円 → 416,600円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合 寒冷地手当 世帯等の区分に応じ 7,360円～17,800円 → 8,200円～19,800円
		その他の増減分	△ 373,950	給与改定等のはね返り 1,359,731千円 その他 △ 1,733,681千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（令和7年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,698	338,850	341,282	353,720	317,257	333,195	364,821	354,350	294,991
	平均給与月額（円）	392,862	443,279	399,484	688,583	378,893	381,133	418,945	398,187	326,709
	平均年齢（歳）	42.1	38.7	42.2	31.1	42.2	42.7	44.7	41.8	53.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,010	333,699	339,688	346,964	316,509	329,090	360,323	350,353	294,019
	平均給与月額（円）	393,125	433,209	400,546	659,525	373,765	381,297	416,051	395,085	334,104
	平均年齢（歳）	42.2	38.3	42.0	31.1	42.3	41.7	44.4	41.8	53.3

イ 初任給

区	分	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和7年1月1日現在	中学卒（円）									175,800
	高校卒（円）	194,500	230,400	196,800						192,500
	大学卒（円）	225,600	257,900	246,200	314,100	232,500	258,500	252,000	252,000	
令和6年1月1日現在	中学卒（円）									155,300
	高校卒（円）	170,900	202,100	171,900						169,000
	大学卒（円）	202,400	231,400	220,900	288,100	208,800	232,800	226,100	226,100	

区	分	国の制度					
		行政職(1)	公安職(1)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年1月1日現在	高校卒（円）	188,000	216,400	188,400			
	大学卒（円）	220,000	255,200	226,200	291,400	227,400	255,400
令和6年1月1日現在	高校卒（円）	166,600	191,800	167,000			
	大学卒（円）	196,200	227,600	201,700	264,700	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級	() 613	() 11.5	() 292	() 8.5	()	()	() 33	() 80.4	() 20	() 7.5	()	()	() 888	() 21.0	() 1,227	() 11.5	() 34	() 15.3
	2 級	() 704	() 13.2	() 319	() 9.2	() 110	() 42.0	()	()	() 62	() 23.1	() 29	() 18.7	() 3,091	(100.0) 73.0	() 8,388	(100.0) 78.9	() 11	() 5.0
	特 2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	() 82	() 1.9	() 42	() 0.4	()	()
	3 級	() 9 1,304	() 30.0 24.6	() 1,076	() 31.2	() 1 96	(100.0) 36.7	() 4	() 9.8	() 67	() 25.0	() 22	() 14.2	() 100	() 2.4	() 503	() 4.7	() 4 52	(100.0) 23.4
	4 級	() 14 1,061	() 46.7 20.0	() 2 937	() 50.0 27.1	() 53	() 20.2	() 4	() 9.8	() 18	() 6.7	() 52	() 33.6	() 74	() 1.7	() 473	() 4.5	() 10	() 4.5
	5 級	() 2 564	() 6.7 10.6	() 2 559	() 50.0 16.2	() 3	() 1.1	()	()	() 66	() 24.6	() 49	() 31.6	()	()	()	()	() 115	() 51.8
	6 級	() 880	() 16.6	() 91	() 2.6	()	()	()	()	() 31	() 11.6	() 3	() 1.9	()	()	()	()	()	()
	7 級	() 1 125	() 3.3 2.4	() 136	() 3.9	()	()	()	()	() 4	() 1.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	8 級	() 4 42	() 13.3 0.8	() 24	() 0.7	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	9 級	() 17	() 0.3	() 20	() 0.6	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	() 30 5,310	(100.0) 100.0	() 4 3,454	(100.0) 100.0	() 1 262	(100.0) 100.0	() 41	() 100.0	() 268	() 100.0	() 155	() 100.0	() 19 4,235	(100.0) 100.0	() 303 10,633	(100.0) 100.0	() 4 222	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年1月1日 現在	1級	() 619	() 11.7	() 308	() 8.9	() 3	() 1.1	() 35	() 79.5	() 23	() 8.4	() ()	() ()	() 895	() 21.0	() 1,205	() 11.2	() 33	() 14.5	
	2級	() 707	() 13.3	() 344	() 10.0	() 113	() 42.2	() ()	() ()	() 62	() 22.5	() 40	() 25.8	() 3,122	(100.0) 73.1	() 8,543	(100.0) 79.3	() 7	() 3.1	
	特2級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() 82	() 1.9	() 42	() 0.4	() ()	() ()	
	3級	() 1,284	() 34.5 24.2	() 1,085	() 31.4	() 92	(100.0) 34.3	() 5	() 11.4	() 63	() 22.9	() 15	() 9.7	() 100	() 2.3	() 506	() 4.7	() 62	() 3 100.0 27.2	
	4級	() 1,054	() 41.4 19.9	() 920	() 26.7	() 57	() 21.3	() 4	() 9.1	() 19	() 6.9	() 54	() 34.9	() 74	() 1.7	() 477	() 4.4	() 13	() 5.7	
	5級	() 592	() 6.9 11.1	() 517	() 15.0	() 3	() 1.1	() ()	() ()	() ()	() 73	() 26.6	() 43	() 27.7	() ()	() ()	() ()	() ()	() 113	() 49.5
	6級	() 882	() () 16.6	() 106	() 3.1	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() 29	() 10.5	() 3	() 1.9	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	7級	() 112	() 3.4 2.1	() 128	() 3.7	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() 6	() 2.2	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	8級	() 42	() 13.8 0.8	() 23	() 0.7	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	9級	() 18	() () 0.3	() 18	() 0.5	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	計	() 5,310	(100.0) 100.0	() 3,449	() 100.0	() 268	(100.0) 100.0	() 44	() 100.0	() 275	() 100.0	() 155	() 100.0	() 4,273	(100.0) 100.0	() 10,773	(100.0) 100.0	() 228	() 3 100.0 100.0	

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

エ 昇給

区 分	合 計	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24,580	5,310	3,454	262	41	268	155	4,235	10,633	222	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,596	4,153	3,033	194	25	185	107	2,572	7,218	109	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	831	200	23	6	1	2	1	104	465	29
		2号給(人)	324	76	85	2	1	2		34	123	1
		3号給(人)	345	82	30	4	1	4	3	37	184	
		4号給(人)	10,826	2,431	1,771	130	21	140	84	1,685	4,504	60
		5号給(人)	2,343	494	601	20	1	13	4	395	802	13
		6号給(人)	1,909	442	421	26		11	5	204	797	3
		7号給(人)	594	275	45	2		10	6	75	178	3
		8号給(人)	314	144	43	2		2	4	22	97	
		9号給(人)	3		3							
		10号給(人)	14	1	4					3	6	
		11号給(人)	11							3	8	
12号給(人)	72	8	6	2		1		8	47			

給与費明細書

区 分		合 計	行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	13号給 (人)	10		1					2	7		
	比 率 (B) / (A) (%)	71.6	78.2	87.8	74.0	61.0	69.0	69.0	60.7	67.9	49.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24,775	5,310	3,449	268	44	275	155	4,273	10,773	228	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20,912	4,680	3,319	212	27	201	119	3,182	9,018	154	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1,333	219	92	4	1	4	1	224	741	47
		2号給 (人)	561	150	123	7		5	4	60	211	1
		3号給 (人)	820	192	61	5	2	4	4	138	412	2
		4号給 (人)	12,156	2,664	1,866	144	22	141	93	1,867	5,287	72
		5号給 (人)	2,815	550	667	28		22	6	438	1,083	21
		6号給 (人)	1,984	393	420	18	1	12	6	294	836	4
		7号給 (人)	607	291	34	3	1	5	3	99	164	7
		8号給 (人)	486	207	47	2		3	2	42	183	
		9号給 (人)	5	1	1						3	
		10号給 (人)	12		1			1		2	8	
		11号給 (人)	22							3	19	
		12号給 (人)	106	13	7	1		4		13	68	
13号給 (人)		5							2	3		
比 率 (B) / (A) (%)	84.4	88.1	96.2	79.1	61.4	73.1	76.8	74.5	83.7	67.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	神 奈 川 県 横 浜 市 ・ 大 阪 府 大 阪 市	埼 玉 県 さ い た ま 市 ・ 千 葉 県 千 葉 市	宇 都 宮 市 ・ 大 田 原 市 ・ 下 野 市 ・ 野 木 町	栃 木 市 ・ 鹿 沼 市 ・ 小 山 市 ・ 真 岡 市	左 記 以 外 の 県 内 市 町
支 給 率 (%)	20	16	14	4.0以内	4.0以内	4.0以内
支 給 対 象 職 員 数 (人)	31	5	4	10,675	5,878	7,943
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	14	5	3	2

支給対象地域	医師・歯科医師
支給率（％）	16
支給対象職員数（人）	44
国の指定基準に基づく支給率（％）	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)
給料総額に対する比率（％）	1.0	0.5	1.8	1.0	0.9
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）（％）	36.2	12.4	76.8	35.6	37.4
代表的な特殊勤務手当の 名 称	支給額の多い手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			国庫支出金							
					地方債	その他									
2 総務費	1 総務管理費	とちぎ健康の森本館空気調和設備等改修費	5	千円 29,409	千円 26,000	千円 3,409	千円	千円 1,397	千円 28,012	千円	千円 29,409	千円	% 1		
			6	1,477,363	1, 329,000	148,363			1, 477,363		1, 477,363		49		
			7	1,506,771	1, 356,000	150,771				1, 506,771	1, 506,771		50		
			計	3,013,543	2, 711,000	302,543		1,397	1, 505,375	1, 506,771	3, 013,543		100		
		本庁舎駐車場管制設備更新工事費	6	110,880	83,000	27,880			110,880		110,880		31		
			7	242,550	181,000	61,550				242,550	242,550		69		
			計	353,430	264,000	89,430			110,880	242,550	353,430		100		
		芳賀青年の家解体工事費	7	110,192	99,000	11,192				110,192	110,192		40		
			8	165,288			165,288					165,288	60		

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出額	年度支定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											一般財源
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地方債	その他									
			計	千円 275,480	千円	千円 99,000	千円 11,192	千円 165,288	千円	千円	千円 110,192	千円 110,192	千円 165,288	% 100		
2 企画費	県庁舎周辺整備 検討事業費	7	15,816					15,816			15,816	15,816		72		
		8	6,151					6,151					6,151	28		
		計	21,967					21,967			15,816	15,816	6,151	100		
	「文化と知」の 創造拠点整備 推進事業費	7	82,056					82,056			82,056	82,056		53		
		8	63,003					63,003					63,003	41		
		9	9,060					9,060					9,060	6		
		計	154,119					154,119			82,056	82,056	72,063	100		
6 防災費	防災行政ネット ワークシステム 衛星通信設備 更新工事費	6	204,686		204,000			686		204,686		204,686		11		
		7	1,684,768		1, 435,000	248,825		943		1, 684,768	1, 684,768			89		
		計	1,889,454		1, 639,000	248,825		1,629		204,686	1, 684,768	1, 889,454		100		

		次期防災情報システム設計費	6	55,000		55,000				55,000		55,000		52
			7	50,000		50,000					50,000	50,000		48
			計	105,000		105,000				55,000	50,000	105,000		100
		新防災教育施設設計費	6	29,000		21,000	8,000			29,000		29,000		31
			7	65,100		48,000	17,100				65,100	65,100		69
			計	94,100		69,000	25,100			29,000	65,100	94,100		100
		新防災教育施設展示設計費	6	51,000		38,000	12,000	1,000		51,000		51,000		61
			7	33,000		24,000	7,900	1,100			33,000	33,000		39
			計	84,000		62,000	19,900	2,100		51,000	33,000	84,000		100
3 民生費	2 児童福祉費	子ども総合科学館大規模改修費	5	760,941		570,000	190,000	941	109,079	651,862		760,941		24
			6	1,360,477		1,020,000	340,000	477		1,360,477		1,360,477		43
			7	1,059,664		953,000	106,494	170			1,059,664	1,059,664		33
			計	3,181,082		2,543,000	636,494	1,588	109,079	2,012,339	1,059,664	3,181,082		100
4 衛生費	6 環境対策費	のざわ特別支援学校省エネ設備整備費	6	17,226		15,000	2,226			17,226		17,226		20
			7	68,902		62,000	6,902				68,902	68,902		80

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
			計	千円 86,128	千円 16,000	千円 21,000	千円 3,013	千円 24,012	千円 17,226	千円 68,902	千円 86,128	千円 40,012	% 100		
		栃木警察署 省工整備費	7	40,013	16,000	21,000	3,013			40,013	40,013		50		
			8	40,012	16,000			24,012				40,012	50		
			計	80,025	32,000	21,000	3,013	24,012		40,013	40,013	40,012	100		
		足利警察署 省工整備費	7	36,449	14,000	20,000	2,449			36,449	36,449		50		
			8	36,448	14,000			22,448				36,448	50		
			計	72,897	28,000	20,000	2,449	22,448		36,449	36,449	36,448	100		
		那須塩原警察署 省工整備費	7	40,013	16,000	21,000	3,013			40,013	40,013		50		
			8	40,012	16,000			24,012				40,012	50		
			計	80,025	32,000	21,000	3,013	24,012		40,013	40,013	40,012	100		
9 警察費	1 警察管理費	警察本部庁舎 機械式駐車場 更新工事費	6	14,095		10,000		4,095		14,095		14,095		3	
			7	136,245		102,000		34,245			136,245	136,245		29	

			8	319,470				319,470				319,470	68	
			計	469,810		112,000		357,810		14,095	136,245	150,340	319,470	100
		大田原警察署 庁舎設計費	7	105,592		79,000	26,592				105,592	105,592		50
			8	105,592				105,592					105,592	50
			計	211,184		79,000	26,592	105,592			105,592	105,592	105,592	100
10 教育費	4 高等学校費	鹿沼南高・鹿沼 商工高 新校 実習棟 新築工事 設計費	6	51,151		46,000	4,430	721		51,151		51,151		60
			7	34,100		30,000	4,100				34,100	34,100		40
			計	85,251		76,000	8,530	721		51,151	34,100	85,251		100
		今市高・今市工 業高・日光明峰 高 新校大教室等 新築工事設計費	6	10,895		9,000	1,895			10,895		10,895		50
			7	10,894		9,000	1,894				10,894	10,894		50
			計	21,789		18,000	3,789			10,895	10,894	21,789		100
		今市高・今市工 業高・日光明峰 高 新校管理教室 棟 改修工事 設計費	6	454				454		454		454		50
			7	454				454			454	454		50
			計	908				908		454	454	908		100

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			国庫支出金							
					地方債	その他									
	真岡北陵高・真岡工業高 新校実習棟新築工事 設 計 費	6	千円 29,365	千円	千円 26,000	千円 3,365	千円	千円	千円 29,365	千円	千円 29,365	千円	% 40		
		7	44,047		39,000	5,047				44,047	44,047		60		
		計	73,412		65,000	8,412			29,365	44,047	73,412		100		
	真岡北陵高・真岡工業高 新校受変電設備工事 設 計 費	6	4,860		4,000	860			4,860		4,860		40		
		7	7,291		6,000	1,291				7,291	7,291		60		
		計	12,151		10,000	2,151			4,860	7,291	12,151		100		
	那須拓陽高・那須清峰高 新校本館棟新築工事 設 計 費	6	88,450		79,000	9,450			88,450		88,450		50		
		7	70,759		63,000	7,759				70,759	70,759		40		
		8	17,690				17,690					17,690	10		
		計	176,899		142,000	17,209	17,690		88,450	70,759	159,209	17,690	100		
	鹿沼南高・鹿沼商工高 新校実習棟整備費	7	201,790		181,000	20,790				201,790	201,790		10		
		8	1,210,739				1,210,739					1,210,739	60		

			9	605,368				605,368				605,368	30	
			計	2,017,897		181,000	20,790	1,816,107			201,790	201,790	1,816,107	100
		鹿沼南高・鹿沼 商工高 受変電設備 改修費	7	103,573		93,000	10,573			103,573	103,573		40	
			8	155,360				155,360				155,360	60	
			計	258,933		93,000	10,573	155,360		103,573	103,573	155,360	100	
		今市高・今市工 業高・日光明峰 高新校大教室等 整備費	7	6,005		5,000	1,005			6,005	6,005		1	
			8	522,126				522,126				522,126	99	
			計	528,131		5,000	1,005	522,126		6,005	6,005	522,126	100	
		栃木農業高・栃 木工業高・栃木 商業高 高新校 新校舎等設計費	7	73,972		66,000	7,972			73,972	73,972		20	
			8	184,932				184,932				184,932	50	
			9	110,960				110,960				110,960	30	
			計	369,864		66,000	7,972	295,892		73,972	73,972	295,892	100	
		真岡北陵高・真 岡工業高 受変電設備 整備費	7	55,768		50,000	5,768			55,768	55,768		25	
			8	111,536				111,536				111,536	50	
			9	55,768				55,768				55,768	25	

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出額	翌年度以降の支出額	年度支定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											一般財源
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地方債	その他									
			計	千円 223,072	千円 50,000	千円 5,768	千円 167,304	千円	千円	千円 55,768	千円 55,768	千円 167,304	千円 100			
		真岡北陵高・真岡工業高 新校農場改修費	7	67,562	60,000	7,562				67,562	67,562		50			
			8	67,562			67,562					67,562	50			
			計	135,124	60,000	7,562	67,562			67,562	67,562	67,562	100			
		那須拓陽高・那須清峰高 新校本館棟設備整備費	7	8,296	7,000	1,296				8,296	8,296		10			
			8	74,662			74,662					74,662	90			
			計	82,958	7,000	1,296	74,662			8,296	8,296	74,662	100			
6	社会教育費	青少年教育施設解体費	6	187,120	168,000	15,000	4,120		187,120		187,120		80			
			7	46,780	42,000	4,000	780			46,780	46,780		20			
			計	233,900	210,000	19,000	4,900		187,120	46,780	233,900		100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
大阪・関西万博出展事業	千円 40,000		千円	令和7年度	千円 40,000	千円	千円	千円	千円 40,000
栃木県土地開発公社の事業 資金借入金に対する 債 務 保 証	45,000,000								
本庁舎照明LED化 改 修 事 業	950,000	令和5年度から 令和6年度まで	92,400	令和7年度から 令和15年度まで	857,600				857,600
公有財産管理・県有施設 最適化システム更新費	64,343			令和8年度	64,343				64,343
令和7年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委 託 料	13,206			令和7年度	13,206				13,206
令和8年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委 託 料	12,827			令和8年度	12,827				12,827
次期税務システム導入費	1,137,293			令和7年度から 令和8年度まで	1,137,293				1,137,293
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和5年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリー ンボンド）に 係る債務負担総 額110,000,000 千円から本県負 担額を控除して	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和15年度まで					

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 （令和6年度発行分）	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額135,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額	令 和 6 年 度		令和7年度から 令和16年度まで					
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 （令和7年度発行分）	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額130,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額			令和7年度から 令和17年度まで					
栃木県総合文化 センター管理運営事業	3,059,270	令 和 6 年 度	305,927	令和7年度から 令和15年度まで	2,753,343			37,062	2,716,281
栃木県防災館管理運営事業	123,750	令和4年度から 令和6年度まで	74,250	令和7年度から 令和8年度まで	49,500				49,500
地震被害想定調査等事業	15,600			令 和 8 年 度	15,600				15,600
とちぎ男女共同参画 センター管理運営事業	705,410	令 和 6 年 度	141,082	令和7年度から 令和10年度まで	564,328			1,108	563,220

とちぎ青少年センター 管理運営事業	244,725	令和4年度から 令和6年度まで	146,835	令和7年度から 令和8年度まで	97,890			1,444	96,446
太陽光発電施設運営事業	298,620	平成27年度から 令和6年度まで	130,054	令和7年度から 令和16年度まで	168,566			168,566	
栃木県環境保全公社の 事業資金借入金に対する 損失補償	1,000,000								
森林整備林道事業	96,150			令和7年度	96,150	55,500		19,500	21,150
治山事業	448,000			令和7年度	448,000	235,000			213,000
栃木県立日光自然博物館・ 栃木県奥日光地区駐車場・ 栃木県中禅寺湖畔国際避暑 地記念施設管理運営事業	1,064,000	令和6年度	106,400	令和7年度から 令和15年度まで	957,600			19,989	937,611
栃木県県民の森 管理運営事業	314,065	令和3年度から 令和6年度まで	251,252	令和7年度	62,813				62,813
県営最終処分場整備 運営事業（被覆施設等 建設工事及び不法 投棄物撤去業務）	3,482,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等 契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費 税額を加算した額	令和2年度から 令和6年度まで	1,520,697	令和7年度から 令和17年度まで	2,297,608 上記金額に、金利変動、物 価変動、需要変動等契約に 定める増減額並びに消費税 額及び地方消費税額を加算 した額				2,297,608 上記金額に、金利変動、物 価変動、需要変動等契約に 定める増減額並びに消費税 額及び地方消費税額を加算 した額
森林路網整備事業	15,000			令和7年度	15,000				15,000
森林路網整備事業	15,000			令和8年度	15,000				15,000
県単治山事業	30,000			令和7年度	30,000				30,000

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
県 単 治 山 事 業	千円 30,000		千円	令 和 8 年 度	千円 30,000	千円	千円	千円	千円 30,000
自然公園等施設整備事業 (県 単)	5,000			令 和 7 年 度	5,000				5,000
自然公園等施設整備事業 (県 単)	5,000			令 和 8 年 度	5,000				5,000
とちぎ健康づくりセンター ・とちぎいきがづくり センター管理運営事業	5,338,488	令 和 6 年 度	541,416	令和7年度から 令和15年度まで	4,797,072			280,737	4,516,335
とちぎ福祉プラザ 管理運営事業	845,775	令 和 6 年 度	169,155	令和7年度から 令和10年度まで	676,620			36,000	640,620
栃木県子ども総合科学館 管理運営事業	3,851,500	令和元年度から 令和6年度まで	2,111,673	令和7年度から 令和10年度まで	1,739,827			7,498	1,732,329
栃木県信用保証協会の新型 コロナウイルス感染症医療 機関緊急経営安定化資金融 資保証に対する損失補償 (令和2年度融資保証分)	新型コロナウイルス感染症医療 機関緊急経営安定化資金融 資額のうち、栃木県 信用保証協会が 債務の保証を行 うことにより生 ずる代位弁済額 から中小企業信 用保険法第5条 の規定により、 支払いを受けた 保険金の額を控 除した額（責任 共有制度におけ る負担金方式の 場合は当該額	令和2年度から 令和6年度まで							

	に0.8を乗じた額)の2/3に相当する額								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償(平成19年度から平成21年度融資保証分)	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の2/3に相当する額(ただし、緊急セーフティネット資金のセーフティネットA資金を利用したものについては1/3に相当する額)	平成19年度から令和6年度まで	907,825						
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償(平成22年度から令和6年度融資保証分)	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当	平成22年度から令和6年度まで	1,054,907						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 該額に0.8を乗じた額)の2/3 に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営 安定資金融資保証 に対する損失補償 (令和7年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の経営 安定資金融資保証 に対する損失補償 (令和2年度から令和3 年度融資保証分)	経営安定資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り、支払いを受 けた保険金の額 を控除した額か ら一般社団法人 全国信用保証協 会連合会が行う 経営安定関連保 証等損失補償を 除いた額（責任 共有制度におけ る負担金方式の 場合は当該額に 0.8を乗じた 額）に相当する 額（ただし、令 和4年4月1日 以降に代位弁済 となった新型コ ロナウイルス感	令和4年度から 令和6年度まで	221,808						

	染症対策パワーアップ資金に限る。)								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償(令和5年度から令和6年度融資保証分)	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を除いた額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)に相当する額(ただし、伴走支援型特別融資に限る。)	令和5年度から令和6年度まで	11,780						
栃木県信用保証協会の創業支援資金融資保証に対する損失補償(平成19年度から令和6年度融資保証分)	創業支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金	平成20年度から令和6年度まで	110,999						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/2に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の創業支援資金融資保証に対する損失補償(令和7年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償(平成19年度から平成21年度融資保証分)	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/2に相当する額(ただし、地域産業集積活性化対策、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。)	平成20年度から令和6年度まで	7,308						

<p>栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成22年度融資保証分)</p>	<p>新事業開拓支援 資金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うことにより生ずる 代位弁済額から 中小企業信用保 険法第5条の規 定により、支払 いを受けた保険 金の額を控除し た額（責任共有 制度における負 担金方式の場合 は当該額に0.8 を乗じた額）の 1/2に相当する 額（ただし、I S O9000シリー ズ取得及び中心 市街地活性化対 策に係る分を除 く。）</p>	<p>平成22年度から 令和6年度まで</p>	<p>1,147</p>						
<p>栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成23年度から平成28 年度融資保証分)</p>	<p>新事業開拓支援 資金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うことにより生ずる 代位弁済額から 中小企業信用保 険法第5条の規 定により、支払 いを受けた保険 金の額を控除し た額（責任共有 制度における負 担金方式の場合 は当該額に0.8 を乗じた額）の 1/2に相当する 額（ただし、中</p>	<p>平成23年度から 令和6年度まで</p>	<p>779</p>						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 心市街地活性化 対策に係る分を 除く。)		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成29年度から令和6 年 度 融 資 保 証 分)	新事業開拓支援 資金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うこ とにより生ずる 代位弁済額から 中小企業信用保 険法第5条の規 定により、支払 いを受けた保険 金の額を控除し た額（責任共有 制度における負 担金方式の場合 は当該額に0.8 を乗じた額）の 1/2に相当する 額	平成29年度から 令和6年度まで							
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (令和7年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の 中小企業再生支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成14年度から平成18 年 度 融 資 保 証 分)	中小企業再生支 援資金融資額のうち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用	平成17年度から 令和6年度まで	23,106						

	保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額の1/3に相当する額								
栃木県信用保証協会の中小企業再生支援資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成24年度融資保証分）	中小企業再生支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額	平成21年度から令和6年度まで	9,874						
栃木県信用保証協会の中小企業経営改善資金融資保証に対する損失補償（平成25年度から平成30年度融資保証分）	中小企業経営改善資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた	平成25年度から令和6年度まで							

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 額)の1/3に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 経営改善資金融資 保証に対する損失補償 (令和元年度から令和6年 度 融 資 保 証 分)	経営改善資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り、支払いを受 けた保険金の額 を控除した額（ 責任共有制度に おける負担金方 式の場合は当該 額に0.8を乗じ た額）の1/3に 相当する額	令和元年度から 令和6年度まで							
栃木県信用保証協会の 経営改善資金融資 保証に対する損失補償 (令和7年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の 経営安定特別借 換資金融資保証 に対する損失補償 (平成19年度から平成22 年 度 融 資 保 証 分)	経営安定特別借 換資金融資額 のうち、栃木県 信用保証協会が 債務の保証を行 うことにより生 ずる代位弁済額 から中小企業信 用保険法第5条 の規定により、支	平成20年度から 令和6年度まで	76,975						

	払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額								
栃木県信用保証協会の経営サポート借換資金融資保証に対する損失補償（平成23年度から平成24年度融資保証分）	経営サポート借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額	平成23年度から令和6年度まで	47,743						
栃木県信用保証協会の経営サポート借換資金融資保証に対する損失補償（平成25年度から平成26年度融資保証分）	経営サポート借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における	平成25年度から令和6年度まで	40,297						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/3に相当する額(ただし、金融円滑化借換を除く。)		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償(平成27年度から令和6年度融資保証分)	経営サポート資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/3に相当する額(ただし、借換融資のうちサポート借換に限る。)	平成27年度から令和6年度まで	40,939						
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償(令和7年度融資保証分)	同 上								

栃木県信用保証協会の 小規模企業資金融資 保証に対する損失補償 (平成30年度から令和6 年度融資保証分)	小規模企業資金 融資額のうち、 栃木県信用保証 協会が債務の保 証を行うことに より生ずる代位 弁済額から中小 企業信用保険法 第5条の規定に より、支払いを 受けた保険金の 額を控除した額 (責任共有制度 における負担金 方式の場合は当 該額に0.8を乗 じた額)の2/3 に相当する額	平成30年度から 令和6年度まで	35,156						
栃木県信用保証協会の 小規模企業資金融資 保証に対する損失補償 (令和7年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証に対する 損失補償(令和元年度から 令和6年度融資保証分)	栃木県農業ビジ ネス保証制度資 金融資額のうち、 栃木県信用保 証協会が債務 の保証を行うこ とにより生ずる 代位弁済額の 25/80に相当す る額	令和元年度から 令和6年度まで	3,929						
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証 に対する損失補償 (令和7年度融資保証分)	同 上								
令和2年度栃木県勤労者 生活資金利子補給	1,836	令和3年度から 令和6年度まで	24	令和7年度	1,812			1,812	

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度栃木県勤労者生活資金保証料補給	千円 1,836	令和3年度から 令和6年度まで	千円 24	令和7年度	千円 1,812	千円	千円	千円 1,812	千円
令和5年度離職者等再就職訓練事業費	73,678	令和6年度	30,888	令和7年度	42,790	42,790			
令和6年度離職者等再就職訓練事業費	75,559			令和7年度から 令和8年度まで	75,559	75,559			
令和7年度離職者等再就職訓練事業費	78,606			令和8年度から 令和9年度まで	78,606	78,606			
栃木県農業振興公社の事業資金借入金に対する損失補償	6,300,000								
平成16年度農業近代化資金利子補給	718,229	平成17年度から 令和6年度まで	151,875	令和7年度から 令和11年度まで	276				276
平成18年度農業近代化資金利子補給	396,087	平成19年度から 令和6年度まで	118,143	令和7年度から 令和8年度まで	802				802
平成20年度農業近代化資金利子補給	399,043	平成21年度から 令和6年度まで	78,465	令和7年度から 令和10年度まで	1,747				1,747
平成21年度農業近代化資金利子補給	359,381	平成22年度から 令和6年度まで	72,103	令和7年度から 令和11年度まで	3,120				3,120
平成22年度農業近代化資金利子補給	466,784	平成23年度から 令和6年度まで	38,230	令和7年度から 令和12年度まで	12,074				12,074
平成23年度農業近代化資金利子補給	587,984	平成24年度から 令和6年度まで	49,299	令和7年度から 令和16年度まで	81,271				81,271
平成24年度農業近代化資金利子補給	591,462	平成25年度から 令和6年度まで	57,049	令和7年度から 令和17年度まで	110,136				110,136

平成25年度農業近代化資金 利 子 補 給	670,431	平成26年度から 令和6年度まで	55,402	令和7年度から 令和18年度まで	155,313				155,313
平成26年度農業近代化資金 利 子 補 給	591,027	平成27年度から 令和6年度まで	31,883	令和7年度から 令和19年度まで	180,530				180,530
平成27年度農業近代化資金 利 子 補 給	647,870	平成28年度から 令和6年度まで	40,033	令和7年度から 令和20年度まで	229,343				229,343
平成28年度農業近代化資金 利 子 補 給	569,331	平成29年度から 令和6年度まで	32,583	令和7年度から 令和21年度まで	248,836				248,836
平成29年度農業近代化資金 利 子 補 給	649,753	平成30年度から 令和6年度まで	56,327	令和7年度から 令和22年度まで	330,553				330,553
平成30年度農業近代化資金 利 子 補 給	563,702	令和元年度から 令和6年度まで	113,315	令和7年度から 令和23年度まで	329,702				329,702
令和元年度農業近代化資金 利 子 補 給	785,332	令和2年度から 令和6年度まで	87,811	令和7年度から 令和24年度まで	504,538				504,538
令和2年度農業近代化資金 利 子 補 給	620,152	令和3年度から 令和6年度まで	79,809	令和7年度から 令和25年度まで	444,512				444,512
令和3年度農業近代化資金 利 子 補 給	657,226	令和4年度から 令和6年度まで	55,259	令和7年度から 令和26年度まで	517,696				517,696
令和4年度農業近代化資金 利 子 補 給	663,975	令和5年度から 令和6年度まで	31,195	令和7年度から 令和27年度まで	570,055				570,055
令和5年度農業近代化資金 利 子 補 給	642,429	令和6年度	11,206	令和7年度から 令和28年度まで	597,079				597,079
令和6年度農業近代化資金 利 子 補 給	631,781			令和7年度から 令和29年度まで	631,781				631,781
令和7年度農業近代化資金 利 子 補 給	544,865			令和8年度から 令和30年度まで	544,865				544,865
平成13年度農業経営基盤 強化資金利子補給	243,000	平成14年度から 令和6年度まで	23,813	令和7年度から 令和8年度まで	2,700				2,700
平成14年度農業経営基盤 強化資金利子補給	212,580	平成15年度から 令和6年度まで	28,039	令和7年度から 令和9年度まで	4,724				4,724

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成15年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 218,880	平成16年度から 令和6年度まで	千円 53,683	令和7年度から 令和10年度まで	千円 8,107	千円	千円	千円	千円 8,107
平成16年度農業経営基盤強化資金利子補給	195,840	平成17年度から 令和6年度まで	34,433	令和7年度から 令和11年度まで	10,880				10,880
平成17年度農業経営基盤強化資金利子補給	192,600	平成18年度から 令和6年度まで	43,299	令和7年度から 令和12年度まで	14,980				14,980
平成18年度農業経営基盤強化資金利子補給	195,840	平成19年度から 令和6年度まで	22,605	令和7年度から 令和13年度まで	20,309				20,309
平成19年度農業経営基盤強化資金利子補給	187,740	平成20年度から 令和6年度まで	18,867	令和7年度から 令和14年度まで	25,032				25,032
平成20年度農業経営基盤強化資金利子補給	90,900	平成21年度から 令和6年度まで	23,314	令和7年度から 令和15年度まで	15,150				15,150
平成21年度農業経営基盤強化資金利子補給	99,000	平成22年度から 令和6年度まで	25,025	令和7年度から 令和16年度まで	20,167				20,167
平成22年度農業経営基盤強化資金利子補給	230,400	平成23年度から 令和6年度まで	8,089	令和7年度から 令和17年度まで	56,320				56,320
平成23年度農業経営基盤強化資金利子補給	256,200	平成24年度から 令和6年度まで	3,203	令和7年度から 令和21年度まで	97,600				97,600
平成24年度農業経営基盤強化資金利子補給	186,480	平成25年度から 令和6年度まで	281	令和7年度から 令和22年度まで	72,000				72,000
平成25年度農業経営基盤強化資金利子補給	136,000	平成26年度から 令和6年度まで	831	令和7年度から 令和23年度まで	68,000				68,000
平成26年度農業経営基盤強化資金利子補給	151,808	平成27年度から 令和6年度まで	1,225	令和7年度から 令和24年度まで	88,000				88,000

令和6年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	43,750			令和7年度から令和24年度まで	43,750			43,750
令和7年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	43,750			令和8年度から令和25年度まで	43,750			43,750
令和6年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和7年度	160		160	
令和7年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和8年度	160		160	
令和7年度いちご新品種育成現地試験委託事業	250			令和8年度	250		250	
とちぎ花センター管理運営事業	718,650	令和6年度	143,730	令和7年度から令和10年度まで	574,920		6,324	568,596
栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	3,370,780	令和6年度	337,000	令和7年度から令和15年度まで	3,033,780		48,030	2,985,750
栃木県土上平放牧場管理運営事業	35,550	令和6年度	7,110	令和7年度から令和10年度まで	28,440			28,440
令和6年度大家畜特別支援資金利子補給	4,346			令和7年度から令和31年度まで	4,346			4,346
令和7年度大家畜特別支援資金利子補給	4,346			令和8年度から令和32年度まで	4,346			4,346
令和6年度養豚特別支援資金利子補給	1,473			令和7年度から令和21年度まで	1,473			1,473
令和7年度養豚特別支援資金利子補給	1,474			令和8年度から令和22年度まで	1,474			1,474
平成22年度大家畜経営維持緊急支援資金利子補給	5,676	平成25年度から令和6年度まで	677	令和7年度から令和17年度まで	373			373
令和4年度家畜疾病経営維持資金利子補給	1,107	令和5年度から令和6年度まで	579	令和7年度から令和11年度まで	528			528
国営栃木南部土地改良事業負担金	2,456,282	平成29年度から令和6年度まで	2,267,176	令和7年度まで	189,106			189,106

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
国営鬼怒川南部土地改良事業負担金	千円 175,033	令和3年度から 令和6年度まで	千円 64,402	令和7年度から 令和10年度まで	千円 110,631	千円	千円	千円	千円 110,631
水利施設整備事業 （部屋南部地区 排水機場更新工事）	1,000,000	令和6年度	200,000	令和7年度から 令和8年度まで	800,000	400,000		200,000	200,000
水利施設整備事業 （部屋南部地区 排水ポンプ製作据付工事）	507,000	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	410,000	205,000		102,500	102,500
水利施設整備事業 （那須野原地区深山ダム 管理棟更新工事）	251,000			令和7年度	251,000	74,000		140,000	37,000
水利施設整備事業 （佐野用水地区 電気通信設備改修工事）	240,000			令和7年度	240,000	120,000		60,000	60,000
水利施設整備事業 （部屋南部地区 排水機場改修工事）	300,000			令和7年度から 令和8年度まで	300,000	150,000		75,000	75,000
水利施設整備事業 （部屋南部地区 電気通信設備工事）	40,000			令和8年度	40,000	20,000		10,000	10,000
水利施設整備事業 （部屋南部地区 旧機場撤去工事）	310,000			令和8年度から 令和9年度まで	310,000	155,000		77,500	77,500
水利施設整備事業 （亀の子堰地区 堰（右岸）改修工事）	80,000			令和8年度	80,000	40,000		20,000	20,000

水利施設整備事業 (亀 の 子 堰 地 区 堰 (左 岸) 改 修 工 事)	300,000			令和8年度から 令和9年度まで	300,000	150,000		75,000	75,000
栃木県道路公社の事業資金 借入金に対する債務保証	11,455,141								
栃木県道路公社の日光 宇都宮道路建設事業資金 借入金に対する債務保証	1,941,000 及び利子相当額			令和7年度から 令和16年度まで					
平成16年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	154,780								
平成17年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	160,000								
平成18年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	155,000								
平成19年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	155,870								
平成20年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	153,254								
栃木県住宅供給公社の 事業資金借入金に対する 損 失 補 償	5,000,000								
令和4年度県営住宅整備 事業	2,692,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,422,800	令和7年度	269,200	122,521			146,679
令和5年度県営住宅整備 事業	2,105,000	令和6年度	1,202,829	令和7年度	902,171	361,813			540,358

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度被災住宅再建等 支援資金利子補給	千円 85,792	令和3年度から 令和6年度まで	千円 82,360	令 和 7 年 度	千円 3,432	千円	千円	千円	千円 3,432
令和3年度被災住宅再建等 支援資金利子補給	17,158	令和4年度から 令和6年度まで	12,354	令和7年度から 令和8年度まで	4,804				4,804
とちぎ明治の森記念館 管理運営事業	26,085	令 和 6 年 度	5,217	令和7年度から 令和10年度まで	20,868			7,632	13,236
道路照明ESCO事業 （ 県 北 地 域 ）	1,790,400	令和元年度から 令和6年度まで	1,140,000	令和7年度から 令和10年度まで	650,400				650,400
道路照明ESCO事業 （ 県 北 地 域 ）	513,900	令 和 6 年 度	120,920	令和7年度から 令和10年度まで	392,980				392,980
道路照明ESCO事業 （ 県 南 地 域 ）	1,470,300	令和元年度から 令和6年度まで	936,000	令和7年度から 令和10年度まで	534,300				534,300
道路照明ESCO事業 （ 県 南 地 域 ）	521,200	令 和 6 年 度	122,640	令和7年度から 令和10年度まで	398,560				398,560
道路照明ESCO事業 （ 県 央 地 域 ）	1,923,100	令和2年度から 令和6年度まで	1,039,500	令和7年度から 令和11年度まで	883,600				883,600
道路照明ESCO事業 （ 県 央 地 域 ）	468,500	令 和 6 年 度	89,240	令和7年度から 令和11年度まで	379,260				379,260
道路保全事業（補助）	3,000,000			令 和 7 年 度	3,000,000	1,500,000			1,500,000
道路保全事業（補助）	285,000			令和7年度から 令和8年度まで	285,000	156,750			128,250
道路保全事業（補助）	3,000,000			令 和 8 年 度	3,000,000	1,500,000			1,500,000

道路保全事業（補助）	200,000			令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000			100,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	3,300,000	令和4年度から 令和6年度まで	3,000,000	令和7年度	300,000	165,000			135,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	4,200,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,500,000	令和7年度から 令和8年度まで	1,700,000	935,000			765,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	11,400,000	令和6年度	6,850,000	令和7年度	4,550,000	2,382,500			2,167,500
快適で安全な道づくり事業 （補助）	4,970,000	令和6年度	60,000	令和7年度から 令和11年度まで	4,910,000	2,455,000			2,455,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	6,000,000			令和7年度	6,000,000	3,300,000			2,700,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	1,230,000			令和7年度から 令和8年度まで	1,230,000	676,500			553,500
快適で安全な道づくり事業 （補助）	8,610,000			令和7年度から 令和9年度まで	8,610,000	4,460,500			4,149,500
快適で安全な道づくり事業 （補助）	7,000,000			令和8年度	7,000,000	3,850,000			3,150,000
快適で安全な道づくり事業 （補助）	2,830,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,830,000	1,556,500			1,273,500
快適で安全な道づくり事業 （補助）	12,500,000			令和8年度から 令和10年度まで	12,500,000	6,600,000			5,900,000
河川受託事業	80,000	令和6年度	50,000	令和7年度	30,000			30,000	
河川受託事業	265,000			令和7年度	265,000			265,000	
河川受託事業	324,000			令和8年度	324,000			324,000	
安全な川づくり事業 （補助）	13,800,000	令和5年度から 令和6年度まで	9,880,000	令和7年度	3,920,000	2,156,000			1,764,000

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	千円 4,560,000	令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,890,000	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,670,000	千円 835,000	千円	千円	千円 835,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	2,000,000	令和6年度	1,000,000	令和7年度	1,000,000	500,000			500,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	4,300,000	令和6年度	800,000	令和7年度から 令和12年度まで	3,500,000	1,750,000			1,750,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	3,290,000			令和7年度	3,290,000	1,647,000			1,643,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	4,970,000			令和7年度から 令和8年度まで	4,970,000	2,620,000			2,350,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	1,950,000			令和7年度から 令和9年度まで	1,950,000	1,072,500			877,500
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	2,655,000			令和8年度	2,655,000	1,337,500			1,317,500
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	1,550,000			令和8年度から 令和9年度まで	1,550,000	852,500			697,500
ダム E S C O 事業 （ 塩 原 ダム ）	60,000	平成26年度から 令和6年度まで	33,000	令和7年度から 令和15年度まで	27,000				27,000
ダム施設保全事業 （ 補 助 ）	110,000			令和7年度	110,000	41,632		5,920	62,448
ダム施設保全事業 （ 補 助 ）	330,000			令和8年度	330,000	119,512		23,410	187,078
砂防施設づくり事業 （ 補 助 ）	1,500,000			令和7年度	1,500,000	720,500		59,000	720,500

砂防施設づくり事業 (補助)	1,000,000			令和8年度	1,000,000	489,250		21,500	489,250
街路づくり事業(補助)	950,000	令和5年度から 令和6年度まで	650,000	令和7年度	300,000	165,000			135,000
街路づくり事業(補助)	3,000,000	令和6年度	2,000,000	令和7年度	1,000,000	357,500		350,000	292,500
街路づくり事業(補助)	1,800,000	令和6年度	200,000	令和7年度から 令和8年度まで	1,600,000	687,500		350,000	562,500
街路づくり事業(補助)	2,200,000			令和7年度	2,200,000	1,017,500		350,000	832,500
街路づくり事業(補助)	3,000,000			令和8年度	3,000,000	1,341,250		525,000	1,133,750
街路づくり事業(補助)	1,800,000			令和8年度から 令和9年度まで	1,800,000	643,500		630,000	526,500
魅力ある公園づくり事業 (補助)	50,000			令和7年度	50,000	25,000			25,000
魅力ある公園づくり事業 (補助)	100,000			令和8年度	100,000	50,000			50,000
栃木県井頭公園 管理運営事業	580,070	令和6年度	116,014	令和7年度から 令和10年度まで	464,056			9,644	454,412
栃木県鬼怒グリーンパーク 管理運営事業	684,300	令和元年度から 令和6年度まで	410,300	令和7年度から 令和10年度まで	274,000			2,404	271,596
栃木県鬼怒グリーンパーク 管理運営事業	1,580	令和6年度	316	令和7年度から 令和10年度まで	1,264				1,264
栃木県中央公園 管理運営事業	648,400	令和元年度から 令和6年度まで	388,800	令和7年度から 令和10年度まで	259,600			484	259,116
栃木県中央公園 管理運営事業	16,710	令和6年度	3,342	令和7年度から 令和10年度まで	13,368				13,368
栃木県那須野が原公園 管理運営事業	436,095	令和6年度	87,219	令和7年度から 令和10年度まで	348,876			15,192	333,684

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県みかも山公園 管 理 運 営 事 業	千円 640,580	令 和 6 年 度	千円 128,116	令和7年度から 令和10年度まで	千円 512,464	千円	千円	千円 8,360	千円 504,104
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	277,207	令和元年度から 令和6年度まで	166,223	令和7年度から 令和10年度まで	110,984			12,144	98,840
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	69,520	令 和 6 年 度	13,904	令和7年度から 令和10年度まで	55,616				55,616
栃木県日光だいや川公園 管 理 運 営 事 業	590,905	令 和 6 年 度	118,181	令和7年度から 令和10年度まで	472,724			7,980	464,744
栃木県とちぎわんぱく公園 管 理 運 営 事 業	659,820	令 和 6 年 度	131,964	令和7年度から 令和10年度まで	527,856			8,652	519,204
県営住宅（矢板・大田原 地区）管理運営事業	425,000	令和3年度から 令和6年度まで	340,000	令 和 7 年 度	85,000				85,000
県営住宅（佐野・足利 地区）管理運営事業	405,500			令和7年度から 令和11年度まで	405,500				405,500
道 路 保 全 事 業 （ 県 単 ）	2,000,000			令 和 7 年 度	2,000,000				2,000,000
道 路 保 全 事 業 （ 県 単 ）	2,000,000			令 和 8 年 度	2,000,000				2,000,000
快適で安全な道づくり事業 （ 県 単 ）	600,000			令 和 7 年 度	600,000				600,000
快適で安全な道づくり事業 （ 県 単 ）	600,000			令 和 8 年 度	600,000				600,000
河川砂防保全事業 （ 県 単 ）	255,000			令 和 7 年 度	255,000			315	254,685

河川砂防保全事業 (県 単)	335,000			令和 8 年度	335,000			21,315	313,685
緊急防災・減災対策事業 (河 川 砂 防)	395,000			令和 7 年度	395,000			8,000	387,000
緊急防災・減災対策事業 (河 川 砂 防)	310,000			令和 8 年度	310,000			10,000	300,000
河川砂防施設づくり事業 (県 単)	80,000			令和 7 年度	80,000			1,000	79,000
河川砂防施設づくり事業 (県 単)	80,000			令和 8 年度	80,000			1,000	79,000
魅力ある公園づくり事業 (県 単)	10,000			令和 7 年度	10,000				10,000
魅力ある公園づくり事業 (県 単)	20,000			令和 8 年度	20,000				20,000
とちぎ学力向上推進事業費 (令和 7 年度分)	28,607			令和 7 年度	28,607				28,607
とちぎ学力向上推進事業費 (令和 8 年度分)	33,400			令和 8 年度	33,400				33,400
那須拓陽高・那須清峰高 新 校 整 備 事 業 費	344,559			令和 8 年度から 令和 11 年度まで	344,559				344,559
栃木県立とちぎ海浜 自然の家管理運営事業	2,039,375	令和 6 年度	407,875	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	1,631,500			32	1,631,468
栃木県立なす高原 自然の家管理運営事業	770,675	令和 6 年度	154,135	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	616,540			4	616,536
栃木県立みかも自然の家 整 備 運 営 事 業	5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額	令和 6 年度	505,429	令和 7 年度から 令和 20 年度まで	5,382,279 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加			18,000	5,364,279 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円 算した額	千円	千円	千円	千円 算した額
栃木県立日光霧降アイスアリーナ管理運営事業	601,515	令和6年度	120,303	令和7年度から令和10年度まで	481,212			16	481,196
栃木県グリーンスタジアム管理運営事業	336,695	令和6年度	67,339	令和7年度から令和10年度まで	269,356			288	269,068
栃木県立県南体育館管理運営事業	205,820	令和6年度	41,164	令和7年度から令和10年度まで	164,656			48	164,608
栃木県立県北体育館管理運営事業	286,785	令和6年度	57,357	令和7年度から令和10年度まで	229,428			528	228,900
栃木県立温水プール館管理運営事業	895,545	令和6年度	179,109	令和7年度から令和10年度まで	716,436			2,400	714,036
栃木県ライフル射撃場管理運営事業	121,810	令和6年度	24,362	令和7年度から令和10年度まで	97,448			72	97,376
栃木県総合運動公園（北・中央エリア）・とちぎスポーツ医科学センター管理運営事業	3,810,385	令和5年度から令和6年度まで	1,521,005	令和7年度から令和9年度まで	2,289,380			30,255	2,259,125
総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業	33,300,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度から令和6年度まで	13,053,792	令和7年度から令和17年度まで	21,568,260 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額			13,000	21,555,260 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額

平成13年度共済組合警察職員住宅賃借料(日光)	121,064	平成14年度から令和6年度まで	93,675	令和7年度	27,389				27,389
平成13年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	306,021	平成14年度から令和6年度まで	237,458	令和7年度	68,563				68,563
平成14年度共済組合警察職員住宅賃借料(佐野、喜連川)	389,236	平成15年度から令和6年度まで	281,396	令和7年度から令和8年度まで	107,840				107,840
平成14年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	322,347	平成15年度から令和6年度まで	237,686	令和7年度から令和8年度まで	84,661				84,661
平成15年度共済組合警察職員住宅賃借料(矢板)	80,570	平成16年度から令和6年度まで	51,492	令和7年度から令和9年度まで	29,078				29,078
平成15年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	263,856	平成16年度から令和6年度まで	170,586	令和7年度から令和9年度まで	93,270				93,270
平成16年度共済組合警察職員住宅賃借料(足利)	80,556	平成17年度から令和6年度まで	52,961	令和7年度から令和10年度まで	27,595				27,595
平成16年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	298,340	平成17年度から令和6年度まで	195,768	令和7年度から令和10年度まで	102,572				102,572
平成17年度共済組合警察職員住宅賃借料(警察本部、足利)	1,118,956	平成18年度から令和6年度まで	703,648	令和7年度から令和11年度まで	415,308				415,308
平成17年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	434,744	平成18年度から令和6年度まで	275,168	令和7年度から令和11年度まで	159,576				159,576
平成18年度共済組合警察職員住宅賃借料(鹿沼)	493,993	平成19年度から令和6年度まで	262,322	令和7年度から令和12年度まで	231,671				231,671
平成18年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	295,964	平成19年度から令和6年度まで	184,245	令和7年度から令和12年度まで	111,719				111,719
平成19年度共済組合警察職員住宅賃借料(真岡)	385,614	平成20年度から令和6年度まで	193,137	令和7年度から令和13年度まで	192,477				192,477

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成19年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	千円 384,352	平成20年度から 令和6年度まで	千円 224,995	令和7年度から 令和13年度まで	千円 159,357	千円	千円	千円	千円 159,357
平成20年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (栃木、那須塩原、鹿沼)	1,113,114	平成21年度から 令和6年度まで	438,941	令和7年度から 令和14年度まで	674,173				674,173
平成20年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	216,002	平成21年度から 令和6年度まで	112,008	令和7年度から 令和14年度まで	103,994				103,994
平成21年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (日光)	44,680	平成22年度から 令和6年度まで	20,956	令和7年度から 令和15年度まで	23,724				23,724
平成21年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	234,643	平成22年度から 令和6年度まで	117,195	令和7年度から 令和15年度まで	117,448				117,448
平成22年度共済組合警察官 交番賃借料	53,113	平成23年度から 令和6年度まで	24,311	令和7年度から 令和16年度まで	28,802				28,802
平成23年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (日光)	124,203	平成24年度から 令和6年度まで	89,271	令和7年度	34,932				34,932
平成23年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	196,235	平成24年度から 令和6年度まで	92,171	令和7年度から 令和17年度まで	104,064				104,064
平成24年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (今市)	123,393	平成25年度から 令和6年度まで	78,019	令和7年度から 令和8年度まで	45,374				45,374
平成24年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	193,215	平成25年度から 令和6年度まで	80,684	令和7年度から 令和18年度まで	112,531				112,531
平成25年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (警察本部)	123,347	平成26年度から 令和6年度まで	76,263	令和7年度から 令和9年度まで	47,084				47,084

平成25年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	248,416	平成26年度から 令和6年度まで	94,463	令和7年度から 令和19年度まで	153,953				153,953
平成26年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (小山、さくら)	165,622	平成27年度から 令和6年度まで	93,250	令和7年度から 令和10年度まで	72,372				72,372
平成26年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	264,298	平成27年度から 令和6年度まで	87,341	令和7年度から 令和20年度まで	176,957				176,957
平成27年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (那珂川)	327,772	平成28年度から 令和6年度まで	74,776	令和7年度から 令和21年度まで	252,996				252,996
平成27年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	275,169	平成28年度から 令和6年度まで	81,210	令和7年度から 令和21年度まで	193,959				193,959
平成28年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (宇都宮、真岡)	235,270	平成29年度から 令和6年度まで	103,619	令和7年度から 令和12年度まで	131,651				131,651
平成28年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	240,786	平成29年度から 令和6年度まで	59,600	令和7年度から 令和22年度まで	181,186				181,186
平成29年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	704,759	平成30年度から 令和6年度まで	152,347	令和7年度から 令和23年度まで	552,412				552,412
平成30年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	750,201	令和元年度から 令和6年度まで	125,131	令和7年度から 令和24年度まで	625,070				625,070
違法駐車対策確認事務 委託事業	33,000			令和7年度	33,000			33,000	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	594,227,586	647,924,011	58,167,000	44,578,056	661,512,955
(1) 民生	13,694,522	15,327,179	2,108,000	952,775	16,482,404
(2) 衛生	5,152,920	5,279,891	1,324,000	237,377	6,366,514
(3) 労働	56,788	54,658		3,090	51,568
(4) 農林水産	36,681,459	39,162,070	2,906,000	3,193,012	38,875,058
(5) 商工	3,296,858	3,442,792	230,000	249,847	3,422,945
(6) 土木	441,932,294	481,473,619	37,869,000	34,069,244	485,273,375
(7) 警察	16,170,542	15,961,598	1,878,000	1,147,751	16,691,847
(8) 教育	27,296,250	34,377,643	4,779,000	1,746,458	37,410,185
(9) 公営住宅	6,976,725	7,479,340	866,000	777,837	7,567,503
(10) その他	42,969,228	45,365,221	6,207,000	2,200,665	49,371,556

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	22,071,455	21,243,932	1,033,000	2,549,341	19,727,591
(1) 土 木	20,652,557	19,640,501	966,000	2,457,644	18,148,857
(2) そ の 他	1,418,898	1,603,431	67,000	91,697	1,578,734
3 そ の 他	514,331,163	472,863,421		45,990,180	426,873,241
(1) 減 税 補 て ん 債	1,077,691	433,848		330,200	103,648
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	486,280,305	446,886,387		43,830,987	403,055,400
(3) 調 整 債	293,012	245,491		47,533	197,958
(4) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	26,680,155	25,297,695		1,781,460	23,516,235
合 計	1,130,630,204	1,142,031,364	59,200,000	93,117,577	1,108,113,787

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1公 債 費	41,063,332	43,164,060	△ 2,100,728		31,789,000	4,657,532	4,616,800
歳 出 合 計	41,063,332	43,164,060	△ 2,100,728		31,789,000	4,657,532	4,616,800

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,616,800	4,405,660	211,140			
1-一般会計繰入金	4,616,800	4,405,660	211,140	一般会計繰入金	4,616,800	
2 基金繰入金	4,657,532	3,333,400	1,324,132			
1 県債管理基金繰入金	4,657,532	3,333,400	1,324,132	県債管理基金繰入金	4,657,532	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	31,789,000	35,425,000	△ 3,636,000			
1借換債	31,789,000	35,425,000	△ 3,636,000	借換債	31,789,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	41,063,332	43,164,060	△ 2,100,728		31,789,000	4,657,532	4,616,800			
1 元金	41,063,332	43,164,060	△ 2,100,728		31,789,000	4,657,532	4,616,800	22償還金、利子及び割引料	36,446,532	1 元金 41,063,332
								24積立金	4,616,800	

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1地方独立行政法人県立病院貸付金	1,600,328	2,001,320	△ 400,992		1,600,328		
2公 債 費	2,079,442	1,922,140	157,302			2,079,442	
歳 出 合 計	3,679,770	3,923,460	△ 243,690		1,600,328	2,079,442	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	2,079,442	1,922,140	157,302			
1地方独立行政法人県立病院貸付金 元利収入	2,079,442	1,922,140	157,302	元金	1,927,571	
				利子	151,871	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	1,600,328	2,001,320	△ 400,992			
1病院事業債	1,600,328	2,001,320	△ 400,992	病院事業費	1,600,328	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 地方独立行政法人県立病院貸付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,600,328	2,001,320	△ 400,992		1,600,328					
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,600,328	2,001,320	△ 400,992		1,600,328			20 貸付金	1,600,328	1 (地独) 県立がんセンター貸付金 707,328 2 (地独) 県立リハビリテーションセンター貸付金 825,000 3 (地独) 県立岡本台病院貸付金 68,000

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	2,079,442	1,922,140	157,302			2,079,442				
1 元金	1,927,571	1,802,764	124,807			1,927,571		22償還金、利子及び割引料	1,927,571	1 元金 1,927,571
2 利子	151,871	119,376	32,495			151,871		22償還金、利子及び割引料	151,871	1 利子 151,871

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	9,314,910	9,513,466	1,600,328	1,927,571	9,186,223
(1) 病院事業債	9,314,910	9,513,466	1,600,328	1,927,571	9,186,223
計	9,314,910	9,513,466	1,600,328	1,927,571	9,186,223

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2繰越金	287,563	174,592	112,971
3諸収入	185,877	209,548	△ 23,671
歳入合計	473,440	384,140	89,300

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	473,440	384,140	89,300			473,440	
歳 出 合 計	473,440	384,140	89,300			473,440	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	287,563	174,592	112,971			
1繰越金	287,563	174,592	112,971	繰越金	287,563	

第3款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 貸付金収入	172,929	193,322	△ 20,393			
1母子福祉資金貸付金元利収入	164,353	184,873	△ 20,520	元金	164,159	
				利子	194	
2寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,962	5,433	△ 471	元金	4,957	
				利子	5	
3父子福祉資金貸付金元利収入	3,614	3,016	598	元金	3,607	
				利子	7	
2 預金利子	11	11				
1県預金利子	11	11		歳計金預金利子	11	
3 雑入	12,937	16,215	△ 3,278			
1違約金	12,937	16,215	△ 3,278	母子福祉資金貸付金違約金	12,555	

				寡婦福祉資金貸付金違約金	374	
				父子福祉資金貸付金違約金	8	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	473,440	384,140	89,300			473,440				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	13,084	16,411	△ 3,327			13,084			1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 13,084	
								7 報償費	120	
								8 旅費	200	
								10 需用費	2,329	
								11 役務費	1,500	
								12 委託料	8,935	
2 母子福祉資金貸付事業費	364,730	311,560	53,170			364,730		20 貸付金	248,956	1 母子福祉資金貸付事業費 364,730
								22 償還金、利子及び割引料	115,774	
3 寡婦福祉資金貸付事業費	18,048	21,015	△ 2,967			18,048		20 貸付金	18,048	1 寡婦福祉資金貸付事業費 18,048
4 父子福祉資金貸付事業費	19,117	22,809	△ 3,692			19,117		20 貸付金	19,117	1 父子福祉資金貸付事業費 19,117
5 一般会計繰出金	58,461	12,345	46,116			58,461		27 繰出金	58,461	1 一般会計繰出金 58,461

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度母子福祉資金	千円 318,096	令和3年度から 令和6年度まで	千円 24,656	令和7年度	千円 293,440	千円	千円	千円 293,440	千円
令和3年度母子福祉資金	318,096	令和4年度から 令和6年度まで	50,240	令和7年度から 令和8年度まで	267,856			267,856	
令和4年度母子福祉資金	318,096	令和5年度から 令和6年度まで	27,818	令和7年度から 令和9年度まで	290,278			290,278	
令和5年度母子福祉資金	318,096	令和6年度	11,887	令和7年度から 令和10年度まで	306,209			306,209	
令和6年度母子福祉資金	318,096			令和7年度から 令和11年度まで	318,096			318,096	
令和7年度母子福祉資金	318,096			令和8年度から 令和12年度まで	318,096			318,096	
令和2年度寡婦福祉資金	26,658	令和3年度から 令和6年度まで	14,112	令和7年度	12,546			12,546	
令和3年度寡婦福祉資金	26,658	令和4年度から 令和6年度まで	2,928	令和7年度から 令和8年度まで	23,730			23,730	
令和4年度寡婦福祉資金	26,658	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和9年度まで	26,658			26,658	
令和5年度寡婦福祉資金	26,658	令和6年度	1,715	令和7年度から 令和10年度まで	24,943			24,943	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度寡婦福祉資金	千円 26,658		千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 26,658	千円	千円	千円 26,658	千円
令和7年度寡婦福祉資金	26,658			令和8年度から 令和12年度まで	26,658			26,658	
令和2年度父子福祉資金	50,652	令和3年度から 令和6年度まで	1,512	令和7年度	49,140			49,140	
令和3年度父子福祉資金	50,652	令和4年度から 令和6年度まで	6,927	令和7年度から 令和8年度まで	43,725			43,725	
令和4年度父子福祉資金	50,652	令和5年度から 令和6年度まで	1,414	令和7年度から 令和9年度まで	49,238			49,238	
令和5年度父子福祉資金	50,652	令和6年度	606	令和7年度から 令和10年度まで	50,046			50,046	
令和6年度父子福祉資金	50,652			令和7年度から 令和11年度まで	50,652			50,652	
令和7年度父子福祉資金	50,652			令和8年度から 令和12年度まで	50,652			50,652	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	838,973	814,525		115,774	698,751
(1) 転貸債	838,973	814,525		115,774	698,751
計	838,973	814,525		115,774	698,751

心身障害者扶養共済事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 共 済 掛 金 収 入	28,468	26,789	1,679
2 国 庫 支 出 金	53,141	53,202	△ 61
3 繰 入 金	55,354	55,415	△ 61
4 繰 越 金	46	27	19
5 諸 収 入	169,201	169,207	△ 6
歳 入 合 計	306,210	304,640	1,570

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1心身障害者扶養共済事業費	306,210	304,640	1,570	53,141		197,715	55,354
歳 出 合 計	306,210	304,640	1,570	53,141		197,715	55,354

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 共済掛金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共済掛金収入	28,468	26,789	1,679			
1共済掛金収入	28,468	26,789	1,679	共済掛金収入	28,468	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	53,141	53,202	△ 61			
1国庫補助金	53,141	53,202	△ 61	心身障害者扶養共済制度事務 費補助金	112	
				心身障害者扶養共済制度特別 調整費補助金	53,029	

第 3 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	55,354	55,415	△ 61			
1-一般会計繰入金	55,354	55,415	△ 61	一般会計繰入金	55,354	

第 4 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	46	27	19			
1繰越金	46	27	19	繰越金	46	

第 5 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 年金給付金収入	169,200	169,206	△ 6			
1年金給付金収入	169,200	169,206	△ 6	年金給付保険金収入	166,800	
				弔慰金給付保険金収入	1,560	
				脱退一時金収入	840	
2 預金利子	1	1				
1 県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 心身障害者扶養共済事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 心身障害者扶養共済事業費	306,210	304,640	1,570	53,141		197,715	55,354			
1 心身障害者扶養共済事業費	306,210	304,640	1,570	53,141		197,715	55,354	8 旅費	31	1 心身障害者扶養共済事業費 306,210
								10 需用費	162	
								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	8	
								18 負担金、補助及び交付金	305,985	

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1分 担 金 及 び 負 担 金	51,716,955	48,791,377	2,925,578
2国 庫 支 出 金	47,086,779	46,701,793	384,986
3財 産 収 入	7,142	536	6,606
4繰 入 金	11,963,968	13,547,921	△ 1,583,953
6諸 収 入	61,022,756	60,622,303	400,453
歳 入 合 計	171,797,600	169,663,930	2,133,670

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1国民健康保険事業費	171,797,600	169,663,930	2,133,670	47,086,779		113,746,853	10,963,968
歳 出 合 計	171,797,600	169,663,930	2,133,670	47,086,779		113,746,853	10,963,968

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	51,716,955	48,791,377	2,925,578			
1国民健康保険事業費負担金	51,716,955	48,791,377	2,925,578	国民健康保険事業費納付金	51,716,932	
				社会保険料負担金	23	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	34,140,387	33,935,732	204,655			
1 民生費国庫負担金	34,140,387	33,935,732	204,655	療養給付費等負担金	32,199,687	
				高額医療費負担金	1,356,084	
				特別高額医療共同事業負担金	108,716	
				特定健診等負担金	475,900	
2 国庫補助金	12,946,392	12,766,061	180,331			
1 民生費国庫補助金	12,946,392	12,766,061	180,331	調整交付金	10,829,112	
				保険者努力支援制度交付金	2,117,280	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	7,142	536	6,606			
2 利子及び配当金	7,142	536	6,606	国民健康保険財政安定化基金 利子収入	7,142	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10,963,968	11,047,921	△ 83,953			
1-一般会計繰入金	10,963,968	11,047,921	△ 83,953	一般会計繰入金	10,963,968	
2 基金繰入金	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000			
1国民健康保険財政安定化基金繰入金	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金	1,000,000	

第 6 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	61,022,756	60,622,303	400,453			
1雑入	61,022,756	60,622,303	400,453	前期高齢者交付金	60,456,480	
				特別高額医療共同事業交付金	566,276	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	171,797,600	169,663,930	2,133,670	47,086,779		113,746,853	10,963,968			
1 国民健康保険事業費	171,797,600	169,663,930	2,133,670	47,086,779		113,746,853	10,963,968	1 報酬	2,889	1 保険給付費等交付金 136,764,299
								2 給料	35,409	2 後期高齢者支援金 25,891,629
								3 職員手当等	18,641	3 前期高齢者納付金 27,111
								4 共済費	10,033	4 介護納付金 8,325,036
								7 報償費	3,834	5 病床転換支援金等 12
								8 旅費	721	6 総務費 216,095
								10 需用費	3,636	7 共同事業拠出金 566,276
								11 役務費	473	8 財政安定化基金積立金 7,142
								12 委託料	108,828	
								13 使用料及び賃借料	509	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8	2,682	35,409	18,041	56,132	10,033	66,165	
前 年 度	(1) 7	2,567	35,595	17,604	55,766	10,281	66,047	
比 較	(△ 1) 1	115	△ 186	437	366	△ 248	118	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	450	1,553	7,067	5,798	976	1,195	1,002
	前 年 度	558	1,561	7,091	5,793	1,263	1,056	282
	比 較	△ 108	△ 8	△ 24	5	△ 287	139	720

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 8		35,409	17,012	52,421	9,372	61,793	
前年度	(1) 7		35,595	16,461	52,056	9,677	61,733	
比 較	(△ 1) 1		△ 186	551	365	△ 305	60	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 2 () 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	450	1,553	6,508	5,328	976	1,195	1,002
	前 年 度	558	1,561	6,567	5,354	1,083	1,056	282
	比 較	△ 108	△ 8	△ 59	△ 26	△ 107	139	720

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()	2,682		1,029	3,711	661	4,372	
前年度	()	2,567		1,143	3,710	604	4,314	
比 較	()	115		△ 114	1	57	58	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	559	470	
	前 年 度	524	439	180
	比 較	35	31	△ 180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 186	給与改定に伴う増減分	701	給与改定の状況 本年度 { 給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	371	昇給職員数 7人
		その他の増減分	△ 1,258	新陳代謝等調整額 △ 1,258千円
職 員 手 当	437	制度改定に伴う増減分	595	扶養手当 12千円 扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 223千円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 205千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 △ 5千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円~61,450円 → 2,000円~63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 160千円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合
		その他の増減分	△ 158	給与改定等のはね返り 359千円 その他 △ 517千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和7年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,550
	平均給与月額（円）	337,873
	平均年齢（歳）	39.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,729
	平均給与月額（円）	371,811
	平均年齢（歳）	39.1

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和7年1月1日現在	高校卒（円）	194,500	188,000
	大学卒（円）	225,600	220,000
令和6年1月1日現在	高校卒（円）	170,900	166,600
	大学卒（円）	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 37.5
	3 級	() 2	() 25.0
	4 級	() 2	() 25.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 3	() 42.8
	4 級	(1) 1	(100.0) 14.3
	5 級	() 2	() 28.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	(1) 7	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職		主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級
		9 級							
		部長級							

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 都 宮 市
支 給 率 (%)	4.0以内
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	5

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

県営林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1使用料及び手数料	11,627	11,627	
2国庫支出金	10,640	19,991	△ 9,351
3財産収入	72,400	72,550	△ 150
4繰入金	179,761	194,392	△ 14,631
5繰越金	69,068	47,466	21,602
6諸収入	1,994	1,994	
歳入合計	345,490	348,020	△ 2,530

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 林 事 業 費	172,328	177,669	△ 5,341	10,640		115,028	46,660
2 公 債 費	172,862	170,051	2,811			39,761	133,101
3 予 備 費	300	300				300	
歳 出 合 計	345,490	348,020	△ 2,530	10,640		155,089	179,761

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	11,627	11,627				
1使用料	11,627	11,627		土地使用料	11,627	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	10,640	19,991	△ 9,351			
1国庫補助金	10,640	19,991	△ 9,351	造林事業費補助金	10,640	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産売払収入	72,400	72,550	△ 150			
1不動産売払収入	72,300	72,400	△ 100	立木売払収入	72,300	
2物品売払収入	100	150	△ 50	素材売払収入	100	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	179,761	194,392	△ 14,631			
1-一般会計繰入金	179,761	194,392	△ 14,631	一般会計繰入金	179,761	

第 5 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	69,068	47,466	21,602			
1繰越金	69,068	47,466	21,602	繰越金	69,068	

第 6 款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1				
1 県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
2 雑入	1,993	1,993				
1 雑入	1,993	1,993		雑入	1,993	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県営林事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県営林事業費	172,328	177,669	△ 5,341	10,640		115,028	46,660			
1 県営林事業費	172,328	177,669	△ 5,341	10,640		115,028	46,660	2 給料	25,462	1 職員費 46,660 2 管理費 50,933 3 収穫費 37,334 4 造林費 35,700 5 林道費 1,701
								3 職員手当等	14,253	
								4 共済費	6,945	
								8 旅費	108	
								10 需用費	800	
								11 役務費	3,318	
								12 委託料	85,649	
								13 使用料及び賃借料	1	
								14 工事請負費	1,200	
								18 負担金、補助及び交付金	27,332	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								26公課費	7,260	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	172,862	170,051	2,811			39,761	133,101			
1 元金	149,582	142,693	6,889			39,761	109,821	22 償還金、利子 及び割引料	149,582	1 元金 149,582
2 利子	23,280	27,358	△ 4,078				23,280	22 償還金、利子 及び割引料	23,280	1 利子 23,280

第 3 款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 会 計 か ら 繰 入	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	300	300				300				
1 予備費	300	300				300			1 予備費 300	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6		25,462	14,253	39,715	6,945	46,660	
前 年 度	() 6		25,381	13,510	38,891	7,328	46,219	
比 較	()		81	743	824	△ 383	441	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	594	1,147	5,038	4,124	1,543	883	924
	前 年 度	480	1,132	4,853	3,976	1,715	766	588
	比 較	114	15	185	148	△ 172	117	336

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	81	給与改定に伴う増減分	504	給与改定の状況 本年度—給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度—給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	254	昇給職員数 5人
		その他の増減分	△677	新陳代謝等調整額 △677千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増減 人 人 人
職員手当	743	制度改定に伴う増減分	662	扶養手当 54千円 扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 241千円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 208千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 29千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～61,450円 → 2,000円～63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 130千円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合
		その他の増減分	81	給与改定等のはね返り 253千円 その他 △172千円

3 給料及び職員手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区		分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）		280,917
	平均給与月額（円）		333,325
	平均年齢（歳）		34.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）		288,117
	平均給与月額（円）		353,331
	平均年齢（歳）		36.0

(2) 初任給

区		分	行 政 職	国 の 制 度
				行 政 職 (1)
令和7年1月1日現在	高 校 卒（円）		194,500	188,000
	大 学 卒（円）		225,600	220,000
令和6年1月1日現在	高 校 卒（円）		170,900	166,600
	大 学 卒（円）		202,400	196,200

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 3	() 49.9
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 2	() 33.2
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	宇都宮市・大田原市	日光市
支給率 (%)	4.0以内	4.0以内
支給対象職員数 (人)	4	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	5	2

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 その他	927,664	802,052		149,582	652,470
(1) 県営林事業債	927,664	802,052		149,582	652,470
計	927,664	802,052		149,582	652,470

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1貸付勘定	188,320	160,820	27,500
2業務勘定	1,820	2,050	△ 230
歳入合計	190,140	162,870	27,270

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1貸 付 勘 定	188,320	160,820	27,500			188,320	
2業 務 勘 定	1,820	2,050	△ 230			1,471	349
歳 出 合 計	190,140	162,870	27,270			189,791	349

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	20	20				
1繰入金	20	20		業務勘定繰入金	20	
2 繰越金	186,720	159,220	27,500			
1繰越金	186,720	159,220	27,500	繰越金	186,720	
3 貸付金収入	1,580	1,580				
1貸付金収入	1,580	1,580		元金	1,580	

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	349	582	△ 233			
1繰入金	349	582	△ 233	一般会計繰入金	349	
2 繰越金	918	805	113			
1繰越金	918	805	113	繰越金	918	
3 預金利子	2	2				
1県預金利子	2	2		歳計金預金利子	2	
4 雑入	551	661	△ 110			
1違約金	550	660	△ 110	違約金	550	
2雑入	1	1		雑入	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業・木材産業改善 資金貸付金	188,320	160,820	27,500			188,320				
1 林業・木材産業改善 資金貸付金	102,820	115,820	△ 13,000			102,820		20 貸付金	102,820	1 林業・木材産業改善資金貸付金 102,820
2 一般会計繰出金	85,500	45,000	40,500			85,500		27 繰出金	85,500	1 一般会計繰出金 85,500

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	1,720	1,950	△ 230			1,371	349			
1 管理指導事務費	1,720	1,950	△ 230			1,371	349	8 旅費	64	1 管理指導事務費 1,720
								10 需用費	80	
								12 委託料	1,556	
								27 繰出金	20	
2 予備費	100	100				100				
1 予備費	100	100				100				1 予備費 100

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1分担金及び負担金	6	6	
2繰越金	43,422	24,899	18,523
3諸収入	12,202	12,235	△ 33
歳入合計	55,630	37,140	18,490

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1中小企業高度化等資金貸付事業費	19,443	19,060	383			19,443	
2公 債 費	36,187	18,080	18,107			36,187	
歳 出 合 計	55,630	37,140	18,490			55,630	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	6	6				
1負担金	6	6		社会保険料負担金	6	

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	43,422	24,899	18,523			
1繰越金	43,422	24,899	18,523	繰越金	43,422	

第 3 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	12,000	12,000				
1 中小企業高度化等資金貸付金元利収入	12,000	12,000		元金	12,000	
2 預金利子	200	200				
1 県預金利子	200	200		歳計金預金利子	200	
3 雑入	2	35	△ 33			
1 違約金	1	1		違約金	1	
2 雑入	1	34	△ 33	雑入	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	19,443	19,060	383			19,443				
4 一般会計繰出金	3,900	3,900				3,900		27 繰出金	3,900	1 一般会計繰出金 3,900
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	15,543	15,160	383			15,543		1 報酬	1,784	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 15,543
								3 職員手当等	685	
								4 共済費	448	
								7 報償費	1,710	
								8 旅費	662	
								10 需用費	1,178	
								11 役務費	8,526	
								12 委託料	550	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	36,187	18,080	18,107			36,187				
1 元金	36,187	18,080	18,107			36,187	22償還金、利子 及び割引料	36,187	1 元金 36,187	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()	1,784		685	2,469	448	2,917	
前 年 度	()	1,559		586	2,145	398	2,543	
比 較	()	225		99	324	50	374	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 ()内は短時間勤務職員で外教

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	372	313
	前 年 度	319	267
	比 較	53	46

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県産業振興センターが行うとちぎ未来チャレンジファンド事業に対する損失補償	千円 4,500,000		千円	令和7年度から 令和10年度まで	千円	千円	千円	千円	千円
栃木県産業振興センターが行うフードバレーとちぎ農商工ファンド事業に対する損失補償	2,500,000			令和7年度から 令和12年度まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 そ の 他	4,894,979	4,876,899		36,187	4,840,712
(1) 転 貸 債	4,894,979	4,876,899		36,187	4,840,712
計	4,894,979	4,876,899		36,187	4,840,712

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1農業改良資金貸付勘定		167	△ 167
2農業改良資金業務勘定	920	963	△ 43
3就農支援資金貸付勘定	28,575	59,937	△ 31,362
4就農支援資金業務勘定	535	593	△ 58
歳入合計	30,030	61,660	△ 31,630

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1農業改良資金貸付勘定		167	△ 167				
2農業改良資金業務勘定	920	963	△ 43			631	289
3就農支援資金貸付勘定	28,575	59,937	△ 31,362			28,575	
4就農支援資金業務勘定	535	593	△ 58			2	533
歳 出 合 計	30,030	61,660	△ 31,630			29,208	822

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(廃 項 整 理)		167	△ 167			繰越金

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	289	503	△ 214			
1繰入金	289	503	△ 214	一般会計繰入金	289	
2 繰越金	279	188	91			
1繰越金	279	188	91	繰越金	279	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	351	271	80			
1違約金	351	271	80	違約金	351	

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	15,188	36,255	△ 21,067			
1繰越金	15,188	36,255	△ 21,067	繰越金	15,188	
3 貸付金収入	13,387	23,682	△ 10,295			
1貸付金収入	13,387	23,682	△ 10,295	元金	13,387	

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	533	591	△ 58			
1繰入金	533	591	△ 58	一般会計繰入金	533	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	1	1				
1違約金	1	1		違約金	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(廃項整理)		111	△ 111							国庫補助金納付金
(廃項整理)		56	△ 56							繰出金

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	500	543	△ 43			404	96			
1 管理指導事務費	500	543	△ 43			404	96	8 旅費	20	1 管理指導事務費 500
								10 需用費	274	
								12 委託料	205	
								22 償還金、利子及び割引料	1	
2 予備費	420	420				227	193			
1 予備費	420	420				227	193			1 予備費 420

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	19,050	39,958	△ 20,908			19,050				
1 元金	19,050	39,958	△ 20,908			19,050		22 償還金、利子 及び割引料	19,050	1 元金 19,050
3 繰出金	9,525	19,979	△ 10,454			9,525				
1 一般会計繰出金	9,525	19,979	△ 10,454			9,525		27 繰出金	9,525	1 一般会計繰出金 9,525

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	215	273	△ 58			1	214			
1 管理指導事務費	215	273	△ 58			1	214	8 旅費	10	1 管理指導事務費 215
								10 需用費	62	
								18 負担金、補助 及び交付金	142	
								22 償還金、利子 及び割引料	1	
2 予備費	320	320				1	319			
1 予備費	320	320				1	319			1 予備費 320

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	124,788	84,830		19,050	65,780
(1) 転貸債	124,788	84,830		19,050	65,780
計	124,788	84,830		19,050	65,780

令和7年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		10,135,000	
		1 負担金	4,939,494	
		2 受託事業収益	1,114,034	
		2 営業外収益	4,081,471	
	1 受取利息及び配当金		35	
		2 他会計補助金	895,120	
		3 国庫補助金	66,200	
		4 長期前受金戻入	2,837,067	
		5 発電収益	274,262	
		6 雑収益	8,787	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			9,895,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 営 業 費 用		9,703,189	
		1 管 渠 費	83,686	
		2 ポ ン プ 場 費	230,156	
		3 処 理 場 費	4,686,094	
		4 受 託 事 業 費	1,074,507	
		5 総 係 費	122,398	
		6 減 価 償 却 費	3,175,629	
	7 資 産 減 耗 費	330,719		
	2 営 業 外 費 用		184,810	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,072	
		2 消費税及び地方消費税	64,738	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		7,000	
1 予 備 費		7,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,586,000	
	1 企 業 債		626,100	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債	626,100	
	2 負担金		628,538	
		1 建設費負担金	628,538	
	3 受託事業収入		211,290	
		1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	211,290	
	4 国庫補助金		2,120,072	
		1 国庫補助金	2,120,072	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,479,000	
	1 建設改良費		3,587,519	
		1 管渠建設改良費	380,000	
		2 ポンプ場建設改良費	35,000	
		3 処理場建設改良費	2,632,365	
		4 受託事業建設改良費	452,636	
		5 建設総係費	87,518	
	2 固定資産購入費		6,527	
		1 有形固定資産購入費	6,527	
	3 企業債償還金		874,824	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債償還金	874,824	
	4 国庫補助金返還金		3,130	
		1 国庫補助金返還金	3,130	
	5 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和7年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	282,621
(2) 減 価 償 却 費	3,175,629
(3) 固 定 資 産 除 却 損	330,719
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	4,791
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	11
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,837,067
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	120,072
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 181
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 155,063
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	68
小 計	921,565
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 120,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	801,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,479,988
(2) 国庫補助金等による収入	2,883,557
(3) 国庫補助金返還による支出	△ 3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	626,100
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 874,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,724
資金増加額（又は減少額）	△ 46,757
資 金 期 首 残 高	2,640,940
資 金 期 末 残 高	2,594,183

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 23	1,705	93,782	68,031	163,518	31,865	195,383
前 年 度		() 23	1,559	90,579	64,624	156,762	31,617	188,379
比 較		()	146	3,203	3,407	6,756	248	7,004

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	2,352	9,769	34	22,701	18,654	3,589	4,791	3,891	2,250
	前 年 度	2,586	9,270	34	21,521	17,556	2,890	4,633	3,242	2,892
	比 較	△ 234	499		1,180	1,098	699	158	649	△ 642

3 給料及び手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,309
	平均給与月額（円）	374,845
	平均年齢（歳）	40.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,326
	平均給与月額（円）	382,884
	平均年齢（歳）	39.8

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.7
	2 級	() 2	() 8.7
	3 級	() 7	() 30.4
	4 級	() 6	() 26.1
	5 級	() 2	() 8.7
	6 級	() 4	() 17.4
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.7
	2 級	() 3	() 13.0
	3 級	() 7	() 30.5
	4 級	() 5	() 21.7
	5 級	()	()
	6 級	() 6	() 26.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.0	87.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	4号給 (人)	17	17
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.1
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)				60.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				0
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊現場作業		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度			(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
鬼怒川上流流域下水道 管理費（上流処理区）	千円 1,545,720	令和5年度から 令和6年度まで	千円 976,745	令和7年度	千円 568,975	千円	千円	千円 568,975
巴波川流域下水道 管 理 費	1,644,720	令和5年度から 令和6年度まで	1,143,647	令和7年度	501,073			501,073
令和4年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（中央処理区）	2,548,000	令和5年度から 令和6年度まで	1,165,817	令和7年度	1,382,183	921,455	230,364	230,364
鬼怒川上流流域下水道 管理費（中央処理区）	4,000,000	令和6年度	1,330,000	令和7年度から 令和8年度まで	2,670,000			2,670,000
令和5年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（上流処理区）	1,110,000	令和6年度	555,000	令和7年度	555,000	370,000	92,500	92,500
北那須流域下水道 管 理 費	1,554,654			令和7年度から 令和9年度まで	1,554,654			1,554,654
渡良瀬川下流流域下水道 管理費（大岩藤処理区）	1,274,946			令和7年度から 令和9年度まで	1,274,946			1,274,946
渡良瀬川下流流域下水道 管理費（思川処理区）	1,217,513			令和7年度から 令和9年度まで	1,217,513			1,217,513
令和6年度巴波川流域下水道 建 設 費	502,500			令和7年度	502,500	335,000	83,750	83,750
令和6年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費（思川処理区）	285,000			令和7年度	285,000	190,000	47,500	47,500
令和6年度下水道資源化工場 建 設 費	2,492,100			令和7年度から 令和8年度まで	2,492,100	1,473,666	147,160	871,274
令和6年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（中央処理区）	744,000			令和7年度	744,000	496,000	124,000	124,000
鬼怒川上流域下水道 管理費（上流処理区）	1,810,000			令和8年度から 令和10年度まで	1,810,000			1,810,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
巴波川流域下水道 管 理 費	2,020,000			令和8年度から 令和10年度まで	2,020,000			2,020,000
令和7年度渡良瀬川下流域 下水道建設費(思川処理区)	717,000			令和8年度から 令和9年度まで	717,000	478,000	119,500	119,500
令和7年度下水道資源化工場 建 設 費	2,356,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,356,000	1,393,186	139,122	823,692

令和7年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	9,978,540		
減 価 償 却 累 計 額	2,522,354	7,456,186	
ウ 構 築 物	37,345,399		
減 価 償 却 累 計 額	8,209,276	29,136,123	
エ 機 械 及 び 装 置	25,031,991		
減 価 償 却 累 計 額	13,719,854	11,312,137	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	15,807	582	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	66,235		
減 価 償 却 累 計 額	39,637	26,598	
キ 建 設 仮 勘 定		4,602,278	
有 形 固 定 資 産 合 計			57,583,186
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			

科 目	金 額		
ア その他投資		8	
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			57,583,194
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,594,183
(2) 未収金			22,856
(3) 前払金			35,339
(4) その他流動資産			5,000
流動資産合計			2,657,378
資産合計			60,240,572
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		6,857,886	
企業債合計			6,857,886
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		25,771	
引当金合計			25,771
固定負債合計			6,883,657
4 流動負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		829,203	
企 業 債 合 計			829,203
(2) 未 払 金			369,853
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		16,452	
引 当 金 合 計			16,452
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,244
流 動 負 債 合 計			1,221,752
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			62,588,004
長期前受金収益化累計額			20,299,860
繰 延 収 益 合 計			42,288,144
負 債 合 計			50,393,553
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建設費負担金		977,179	

科 目	金 額		
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		448,541	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		678,658	
利 益 剰 余 金 合 計			1,127,199
剰 余 金 合 計			6,176,105
資 本 合 計			9,847,019
負 債 資 本 合 計			60,240,572

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額150,836千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金16,437千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県流域下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	4,388,589	
(2) 受 託 事 業 収 益	939,498	
(3) 他 会 計 補 助 金	16,000	5,344,087
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	89,390	
(2) ポ ン プ 場 費	227,464	
(3) 処 理 場 費	4,029,194	
(4) 受 託 事 業 費	910,802	
(5) 総 係 費	113,532	
(6) 減 価 償 却 費	3,311,819	
(7) 資 産 減 耗 費	25,553	8,707,754
営 業 損 失		3,363,667
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35	
(2) 他 会 計 補 助 金	915,604	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,701,136	

科 目	金 額	
(4) 発 電 収 益	247,363	
(5) 雑 収 益	8,368	3,872,506
4 営 業 外 費 用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,432	
(2) 雑 支 出	6,370	112,802
経 常 利 益		396,037
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 利 益		396,037
当 年 度 未 処 理 利 益 余 剰 金		396,037

令和6年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	9,978,539		
減 価 償 却 累 計 額	2,143,597	7,834,942	
ウ 構 築 物	36,528,445		
減 価 償 却 累 計 額	6,874,328	29,654,117	
エ 機 械 及 び 装 置	24,540,131		
減 価 償 却 累 計 額	12,263,851	12,276,280	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	15,383	1,006	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	60,295		
減 価 償 却 累 計 額	34,139	26,156	
キ 建 設 仮 勘 定		2,962,745	
有 形 固 定 資 産 合 計			57,804,528
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			57,804,536
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,640,940
(2) 未収金			22,675
(3) 前払金			35,339
(4) その他流動資産			5,000
流動資産合計			2,703,954
資産合計			60,508,490
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,061,653	
企業債合計			7,061,653
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		17,217	
引当金合計			17,217
固定負債合計			7,078,870
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		874,160	
企業債合計			874,160

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			524,916
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		16,437	
引 当 金 合 計			16,437
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,176
流 動 負 債 合 計			1,421,689
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			59,906,326
長期前受金収益化累計額			17,462,793
繰 延 収 益 合 計			42,443,533
負 債 合 計			50,944,092
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金		977,179	
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 利益積立金		448,541	
イ 当年度未処分利益剰余金		396,037	
利益剰余金合計			844,578
剰余金合計			5,893,484
資 本 合 計			9,564,398
負 債 資 本 合 計			60,508,490

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額149,454千円を除く。）。

イ 賞与引当金

・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,950千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電 気 事 業 収 益			3,964,000		
	1 営 業 収 益	1 販 売 電 力 料	3,808,652		
		2 そ の 他 営 業 収 益	135,830		
	2 財 務 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,049		
	3 事 業 外 収 益	1 長 期 前 受 金 戻 入	18,464		
		2 雑 収 益	3		
	4 特 別 利 益			2	
		1 特 別 利 益		2	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			3,042,000	
	1 営 業 費 用		2,802,336	
		1 今 市 発 電 管 理 事 務 所 費	1,652,823	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 板 室 管 理 支 所 費	358,567	
		3 佐 貫 ダ ム 管 理 費	161,183	
		4 深 山 ダ ム 管 理 費	45,279	
		5 板 室 ダ ム 管 理 費	60,435	
		6 一 般 管 理 費	524,049	
	2 財 務 費 用		30,967	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,967	
	3 事 業 外 費 用		206,697	
		1 他 会 計 負 担 金	118,290	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	87,291	
		3 雑 損 失	1,116	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,045,000	
	1 企 業 債		1,040,000	
		1 企 業 債	1,040,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 工 事 負 担 金		4,396	
		1 工 事 負 担 金	4,396	
	3 長 期 貸 付 金 償 還 金		600	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		3	
		1 雑 収 入	3	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,956,000	
	1 建 設 改 良 費		1,596,123	
		1 今 市 発 電 管 理 事 務 所 施 設 整 備 費	13,755	
		2 川 治 第 一 発 電 所 施 設 整 備 費	31,030	
		3 川 治 第 二 発 電 所 施 設 整 備 費	2,952	
		4 風 見 発 電 所 施 設 整 備 費	28,317	
		5 足 尾 発 電 所 施 設 整 備 費	67,484	
		6 板 室 ダ ム 施 設 整 備 費	4,826	
		7 板 室 発 電 所 施 設 整 備 費	31,573	
		8 深 山 ダ ム 施 設 整 備 費	8,680	

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 深山発電所施設整備費	1,921	
		10 東荒川発電所施設整備費	1,752	
		11 木の俣発電所施設整備費	33,152	
		12 小百川発電所施設整備費	5,940	
		13 今市発電管理事務所 建設等工事費	550,550	
		14 足尾発電所建設等工事費	169,708	
		15 佐貫ダム建設等工事費	8,250	
		16 板室発電所建設等工事費	337,040	
		17 深山発電所建設等工事費	176,757	
		18 東荒川発電所建設等工事費	52,150	
		19 木の俣発電所建設等工事費	70,286	
	2 企業債償還金		287,877	
		1 企業債償還金	287,877	
	3 繰 出 金		70,000	
		1 繰 出 金	70,000	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和7年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	778,099
(2) 減 価 償 却 費	662,746
(3) 固 定 資 産 除 却 損	9,605
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,322
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	159,377
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,464
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,049
(9) 支 払 利 息	30,967
(10) 固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	1
(11) 不 用 品 売 却 原 価	15
(12) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	100
(13) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 11,662
(14) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 58,482
(15) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	34
(16) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	1,549,612

区 分	金 額
(17) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,049
(18) 利 息 の 支 払 額	△ 31,313
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,519,348
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,453,823
(2) 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
(3) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100,000
(4) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	99,900
(5) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 70,000
(6) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	600
(7) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	3,997
(8) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	3
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,519,322
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,040,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 287,877
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	752,123
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	752,149
資 金 期 首 残 高	4,235,144
資 金 期 末 残 高	4,987,293

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 50	5,637	188,624	147,070	341,331	65,610	406,941
前 年 度		() 51	4,949	185,117	141,119	331,185	63,899	395,084
比 較		() △ 1	688	3,507	5,951	10,146	1,711	11,857

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	4,248	20,516	3,498	706	3,382	2,960	45,013	37,209	15,266	2,661	7,777
	前 年 度	5,172	19,911	3,552	569	3,102	2,960	43,259	35,559	13,320	2,588	6,708
	比 較	△ 924	605	△ 54	137	280		1,754	1,650	1,946	73	1,069

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
3,786	48
4,359	60
△ 573	△ 12

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	3,507	給与改定に伴う増減分	4,496	給与改定の状況 本年度 — 給料表及び昇給制度の見直し — 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,057	昇給職員数 40人
		その他の増減分	△ 3,046	新陳代謝等調整額 △ 3,046千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 49人 1人 50人 前年度 50人 1人 51人 増減 △ 1人 人 △ 1人
手当	5,951	制度改正に伴う増減分	7,440	扶養手当 30千円 扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 2,928千円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 2,091千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 1,354千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～61,450円 → 2,000円～63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 1,037千円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合 寒冷地手当 世帯等の区分に応じ 7,360円～17,800円 → 8,200円～19,800円
		その他の増減分	△ 1,489	給与改定等のはね返り 2,906千円 その他 △ 4,395千円

3 給料及び手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,400
	平均給与月額（円）	381,182
	平均年齢（歳）	38.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,036
	平均給与月額（円）	371,285
	平均年齢（歳）	39.3

(2) 初 任 給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 10	() 20.4
	2 級	() 8	() 16.3
	3 級	() 11	() 22.5
	4 級	() 10	() 20.4
	5 級	() 2	() 4.1
	6 級	() 7	() 14.3
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 2.0
	9 級	()	()
	計	() 49	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 11	() 22.0
	2 級	() 6	() 12.0
	3 級	() 9	() 18.0
	4 級	() 12	() 24.0
	5 級	() 5	() 10.0
	6 級	() 6	() 12.0
	7 級	() 1	() 2.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 50	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号給数別内訳	3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	43	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)	3	3
8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	86.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.9
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	80.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,520
代表的な特殊勤務手当の名称	施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画								前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					建設改良積立金							損益勘定留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金										
1 資本的支出	1 建設改良費	深山発電所全面改修工事	3	千円 33,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 2
			4	106,700					106,700		7,700	99,000		106,700			5
			5	857,450					857,450			857,450		857,450			45
			6	761,055					761,055			761,055		761,055			40
			7	162,800					162,800			162,800	162,800	162,800			8
			計	1,921,005					1,921,005		20,405	1,737,800	162,800	1,921,005			100
	今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事	6	55,000	55,000							55,000		55,000			3	
		7	550,000	550,000							550,000	550,000	550,000			32	
		8	550,000	550,000									550,000	550,000		32	
		9	583,000	583,000									583,000	583,000		33	
		計	1,738,000	1,738,000							55,000	550,000	605,000	1,133,000		100	
	東荒川発電所主要変圧器	6	13,200						13,200		13,200		13,200			33	
		7	26,400						26,400			26,400	26,400			67	

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				建設改良積立金							損益勘定留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金									
		更新工事	計	千円 39,600	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 100	
		東 荒 川 発 電 所 直 流 電 源 装 置 等 更 新 工 事	6	13,200					13,200		13,200		13,200		36	
			7	23,100					23,100		23,100	23,100	23,100		64	
			計	36,300					36,300		13,200	23,100	36,300		100	
		板室発電所 主要機器 更新等工事	6	110,000	110,000						110,000		110,000		6	
			7	330,000	330,000						330,000	330,000	330,000		18	
			8	1,417,944	1,417,000				944					1,417,944	76	
			計	1,857,944	1,857,000				944		110,000	330,000	440,000	1,417,944	100	
		足尾発電所 主要変圧器 更新工事	7	115,027	110,000				5,027			115,027	115,027		30	
			8	115,027	110,000				5,027					115,027	30	
			9	159,016	150,000				9,016					159,016	40	
			計	389,070	370,000				19,070			115,027	115,027	274,043	100	
		足尾発電所 配電盤 更新工事	7	54,681	50,000				4,681			54,681	54,681		29	
			8	54,681	50,000				4,681					54,681	29	

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				建設改良積立金							損益勘定留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金	金								
			9	千円 76,538	千円 70,000	千円	千円	千円	千円 6,538	千円	千円	千円	千円 76,538	% 42		
			計	185,900	170,000				15,900			54,681	54,681	131,219	100	
		東 荒 川 発 電 所 ダイオード 更新工事	7	2,650					2,650			2,650	2,650		40	
			8	4,041					4,041					4,041	60	
			計	6,691					6,691			2,650	2,650	4,041	100	
		木 の 俣 発 電 所 主要変圧器 等更新工事	7	70,286					70,286			70,286	70,286		40	
			8	87,857					87,857					87,857	50	
			9	17,572					17,572					17,572	10	
			計	175,715					175,715			70,286	70,286	105,429	100	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
川治第二発電所漁業補償費	千円 毎年度 450	昭和33年度から 令和6年度まで	千円 16,800	令和7年度から 発電所廃止まで	千円 毎年度 450	千円 毎年度 450
深山発電所主要機器等撤去工事	288,195	令和4年度から 令和6年度まで	288,195	令和7年度		
今市発電管理事務所 集中監視制御装置撤去工事	165,000			令和7年度から 令和9年度まで	165,000	165,000
東荒川発電所 主要変圧器撤去工事	4,400			令和7年度	4,400	4,400
東荒川発電所 直流電源装置等撤去工事	3,300			令和7年度	3,300	3,300
板室発電所 主要機器等撤去工事	569,008			令和7年度から 令和8年度まで	569,008	569,008
足尾発電所 主要変圧器撤去工事	7,260			令和8年度から 令和9年度まで	7,260	7,260
足尾発電所 配電盤撤去工事	5,500			令和8年度から 令和9年度まで	5,500	5,500
東荒川発電所 ダイオード撤去工事	872			令和8年度	872	872
木の俣発電所 主要変圧器等撤去工事	32,186			令和8年度から 令和9年度まで	32,186	32,186

令和7年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,626,324		
減 価 償 却 累 計 額	21,043,835	14,582,489	
イ 業 務 設 備	8,443		
減 価 償 却 累 計 額	7,891	552	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		2,469,261	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,053,803
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		54	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		7	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,293
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		75,500	
ウ そ の 他 投 資		3,105	
投 資 合 計			224,605
固 定 資 産 合 計			17,280,701
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,987,293
(2) 未 収 金			330,187
(3) 貯 蔵 品			9,920
流 動 資 産 合 計			5,327,400
資 産 合 計			22,608,101
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,421,563	
企 業 債 合 計			5,421,563
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		296,001	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		913,335	
引 当 金 合 計			1,209,336
固 定 負 債 合 計			6,630,899
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		383,638	
企 業 債 合 計			383,638
(2) 未 払 金			895,125
(3) 未 払 費 用			6,329
(4) 預 り 金			2,557
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		31,850	
引 当 金 合 計			31,850
流 動 負 債 合 計			1,319,499
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,320
長期前受金収益化累計額			959,345
繰 延 収 益 合 計			375,975
負 債 合 計			8,326,373
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,205,738
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		4,654	

科 目	金 額		
ウ その他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			8,092
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		133,500	
イ 建設改良積立金		86,299	
ウ 地域振興積立金		70,000	
エ 当年度未処分利益剰余金		778,099	
利益剰余金合計			1,067,898
剰余金合計			1,075,990
資 本 合 計			14,281,728
負 債 資 本 合 計			22,608,101

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金30,528千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和6年度栃木県電気事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	3,409,262	
(2) 営 業 雑 収 益	89,925	3,499,187
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	2,723,468	
(2) 一 般 管 理 費	350,401	3,073,869
営 業 利 益		425,318
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	2,408	2,408
4 事 業 外 収 益		
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	18,527	
(2) 雑 収 益	3	18,530
5 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	36,675	36,675
6 事 業 外 費 用		
(1) 他 会 計 負 担 金	118,290	
(2) 雑 損 失	2,934	121,224
経 常 利 益		△ 136,961
		288,357

科 目	金 額		
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	16,654	16,654	16,654
当 年 度 純 利 益			305,011
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			28,686
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,629
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			323,068

令和6年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,693,750		
減 価 償 却 累 計 額	20,381,215	15,312,535	
イ 業 務 設 備	8,459		
減 価 償 却 累 計 額	7,779	680	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		957,621	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,272,337
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		57	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		18	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,307
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,100	
ウ そ の 他 投 資		3,105	
投 資 合 計			225,205
固 定 資 産 合 計			16,499,849
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,235,144
(2) 未 収 金			318,525
(3) 貯 蔵 品			6,923
流 動 資 産 合 計			4,560,592
資 産 合 計			21,060,441
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,833,563	
企 業 債 合 計			4,833,563
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		296,001	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		753,958	
引 当 金 合 計			1,049,959
固 定 負 債 合 計			5,883,522
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		219,515	
企 業 債 合 計			219,515
(2) 未 払 金			953,607
(3) 未 払 費 用			6,675
(4) 預 り 金			2,523
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		30,528	
引 当 金 合 計			30,528
流 動 負 債 合 計			1,212,848
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,320
長期前受金収益化累計額			940,881
繰 延 収 益 合 計			394,439
負 債 合 計			7,490,809
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		657	

科 目	金 額		
ウ その他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			4,095
(2) 利益剰余金			
ア 地域振興積立金		65,417	
イ 当年度未処分利益剰余金		323,068	
利益剰余金合計			388,485
剰余金合計			392,580
資 本 合 計			13,569,632
負 債 資 本 合 計			21,060,441

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金36,572千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金28,191千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金22,000千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,083,000	
	1 営業収益		1,992,825	
		1 給水収益	1,991,887	
		2 その他営業収益	938	
	2 営業外収益		90,173	
		1 受取利息及び配当金	12,449	
		2 消費税還付金	29,737	
		3 長期前受金戻入	45,339	
		4 雑収益	2,648	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,972,000	
	1 営業費用		1,961,541	
		1 原水及び浄水費	1,136,442	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		2 一 般 管 理 費	126,916		
		3 減 価 償 却 費	647,491		
		4 資 産 減 耗 費	50,692		
	2 営 業 外 費 用			8,459	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,477	
		2 雑 支 出		4,982	
	3 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 国 庫 補 助 金		94,000	
		1 国 庫 補 助 金	93,283	
	2 受 託 工 事 受 入 金		1	
		1 受 託 工 事 受 入 金	1	
	3 雑 収 入		716	
		1 雑 収 入	716	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,397,000	
	1 建 設 改 良 費		1,138,115	
		1 北那須水道用水供給建設等 工 事 費	492,392	
		2 鬼怒水道用水供給建設等 工 事 費	645,723	
	2 企 業 債 償 還 金		49,283	
		1 企 業 債 償 還 金	49,283	
	3 諸 支 出 金		1,602	
		1 国庫補助金返納金	1,602	
	4 投 資		200,000	
		1 投 資	200,000	
	5 予 備 費		8,000	
1 予 備 費		8,000		

令和7年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	6,802
(2) 減 価 償 却 費	647,491
(3) 固 定 資 産 除 却 損	18,732
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	692
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 114,000
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 45,339
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12,449
(8) 支 払 利 息	3,477
(9) 不 用 品 売 却 原 価	20
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	2,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 29,737
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	91,003
(13) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 3
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 6,000
小 計	562,689
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12,449
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 3,553

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	571,585
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,041,917
(2) 有価証券の取得による支出	△ 400,000
(3) 有価証券の売却による収入	198,000
(4) 国庫補助金等による収入	93,283
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149,917
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,283
資金増加額（又は減少額）	△ 627,615
資 金 期 首 残 高	8,973,457
資 金 期 末 残 高	8,345,842

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 25	3,548	99,077	72,390	175,015	34,349	209,364
前 年 度		() 25	3,149	99,271	72,628	175,048	35,455	210,503
比 較		()	399	△ 194	△ 238	△ 33	△ 1,106	△ 1,139

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,704	9,852	1,236	664	3,790	22,994	19,783	6,128	4,136	2,043	60
	前 年 度	1,950	9,778	1,236	507	3,200	23,114	19,280	7,775	3,622	2,094	72
	比 較	△ 246	74		157	590	△ 120	503	△ 1,647	514	△ 51	△ 12

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 194	給与改定に伴う増減分	2,381	給与改定の状況 本年度 { 給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	792	昇給職員数 16人
		その他の増減分	△ 3,367	新陳代謝等調整額 △ 3,367千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 1人 25人 前年度 24人 1人 25人 増減 人 人 人
手当	△ 238	制度改正に伴う増減分	2,925	扶養手当 △ 66千円 扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 745千円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 1,254千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 480千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～61,450円 → 2,000円～63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 512千円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合 寒冷地手当 世帯等の区分に応じ 7,360円～17,800円 → 8,200円～19,800円
		その他の増減分	△ 3,163	給与改定等のはね返り 1,440千円 その他 △ 4,603千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,138
	平均給与月額（円）	398,493
	平均年齢（歳）	46.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,070
	平均給与月額（円）	412,097
	平均年齢（歳）	46.5

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.5
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 5	() 20.8
	4 級	() 1	() 4.2
	5 級	() 5	() 20.8
	6 級	() 7	() 29.2
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.5
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 5	() 20.8
	4 級	() 2	() 8.3
	5 級	() 4	() 16.7
	6 級	() 7	() 29.2
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				1.2
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)				64.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				4,318
代表的な特殊勤務手当の名称				施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60		有
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50		有
一般会計の制度			(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60		有

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											損益勘定留保資金
					企業債	国補助金	負担金	建設改良積立金								
1 資本的支出	1 建設改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 76,871	千円	千円	千円	千円	千円	76,871	千円	76,871	千円	76,871	千円	% 17
			6	120,000					120,000		120,000		120,000			26
			7	220,000					220,000		220,000	220,000	220,000			48
			8	43,129					43,129					43,129		9
			計	460,000					460,000		196,871	220,000	416,871	43,129	100	
	(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤更新工事	5														
		6	68,268					68,268		68,268		68,268		68,268		35
		7	111,623					111,623			111,623	111,623	111,623		57	
		8	16,282					16,282					16,282		8	
		計	196,173					196,173		68,268	111,623	179,891	16,282	100		
	(2系)薬品沈殿池フロキュレータ用電動機更新工事	5														
		6	3,080					3,080		3,080		3,080		3,080		39
		7	4,628					4,628			4,628	4,628	4,628		58	

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定 積立金 留保資金							
					企業債 補助金	庫 存 金	負担金								
			8	千円 271	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 3
			計	7,979				7,979		3,080	4,628	7,708	271	100	
		折戸調整池 P C タンク 内面塗装 工事	6	12,016				12,016		12,016		12,016		7	
			7	166,714				166,714			166,714	166,714		93	
			計	178,730				178,730		12,016	166,714	178,730		100	
		北那須浄水 場太陽光発 電設備設置 工事	6	16,475		8,237		8,238		16,475		16,475		17	
			7	78,940		39,470		39,470			78,940	78,940		83	
			計	95,415		47,707		47,708		16,475	78,940	95,415		100	
		鬼怒浄水場 太陽光発電 設備設置 工事	6	73,927		36,963		36,964		73,927		73,927		41	
			7	107,646		53,823		53,823			107,646	107,646		59	
			計	181,573		90,786		90,787		73,927	107,646	181,573		100	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
薬品注入設備撤去工事	千円 14,000	令和6年度	千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 14,000	千円 14,000
(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤撤去工事	5,741	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	5,741	5,741
(2系)薬品沈殿池フロキュレータ用電動機撤去工事	685	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	685	685
折戸調整池PCタンク内面塗装撤去工事	557			令和7年度	557	557

令和7年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,641,186		
減 価 償 却 累 計 額	1,102,031	539,155	
ウ 構 築 物	11,354,724		
減 価 償 却 累 計 額	7,618,545	3,736,179	
エ 機 械 及 び 装 置	10,029,738		
減 価 償 却 累 計 額	6,233,457	3,796,281	
オ 車 両 運 搬 具	34,577		
減 価 償 却 累 計 額	25,783	8,794	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	248	13	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,686		
減 価 償 却 累 計 額	28,754	2,932	
ク 建 設 仮 勘 定		755,579	

科 目	金 額		
有形固定資産合計			9,273,807
(2)無形固定資産			
ア ダ ム 使 用 権		1,012,228	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		11	
ウ 電 話 加 入 権		193	
無形固定資産合計			1,012,432
(3)投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			584,057
固 定 資 産 合 計			10,870,296
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			8,345,842
(2)未 収 金			195,728
(3)貯 蔵 品			23,259
流 動 資 産 合 計			8,564,829
資 産 合 計			19,435,125
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		39,186	
企業債合計			39,186
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		220,550	
イ 修繕準備引当金		779,295	
引当金合計			999,845
(3) そ の 他 固 定 負 債			2
固定負債合計			1,039,033
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		28,215	
企業債合計			28,215
(2) 未 払 金			427,768
(3) 未 払 費 用			102
(4) 預 り 金			1,335
(5) 引 当 金			
ア 賞与引当金		17,017	
引当金合計			17,017
流動負債合計			474,437
5 繰 延 収 益			

科 目	金 額		
長期前受金			2,944,700
長期前受金収益化累計額			2,017,881
繰延収益合計			926,819
負債合計			2,440,289
資本の部			
6 資本金			15,563,927
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計			3,372
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	143,640		
イ 建設改良積立金	1,047,812		
ウ 当年度未処分利益剰余金	236,085		
利益剰余金合計			1,427,537
剰余金合計			1,430,909
資本合計			16,994,836
負債資本合計			19,435,125

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,274	945,449	1,811,723
営業費用	870,636	984,457	1,855,093
営業損益	△ 4,362	△ 39,008	△ 43,370
経常損益	870	5,930	6,800
セグメント資産	7,314,751	12,120,374	19,435,125
セグメント負債	813,028	1,627,263	2,440,291
その他の項目			
減価償却費	251,561	395,930	647,491
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,444	186,513	374,957

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金16,325千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金114,000千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,810,807		
(2) そ の 他 営 業 収 益	688	1,811,495	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,030,546		
(2) 一 般 管 理 費	146,688		
(3) 減 価 償 却 費	649,222		
(4) 資 産 減 耗 費	31,086	1,857,542	
営 業 損 失			46,047
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,954		
(2) 他 会 計 負 担 金	1,757		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	44,415		
(4) 補 助 金	2,412		
(5) 雑 収 益	2,408	52,946	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,700		
(2) 雑 支 出	6,398	11,098	41,848

科 目	金 額	
経 常 損 失		4,199
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	2	16,879
当 年 度 純 利 益		12,680
その他未処分利益剰余金変動額		239,454
当年度未処分利益剰余金		252,134

令和6年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,624,882		
減 価 償 却 累 計 額	1,063,204	561,678	
ウ 構 築 物	11,185,498		
減 価 償 却 累 計 額	7,450,832	3,734,666	
エ 機 械 及 び 装 置	9,546,294		
減 価 償 却 累 計 額	5,853,343	3,692,951	
オ 車 両 運 搬 具	34,597		
減 価 償 却 累 計 額	22,826	11,771	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	243	18	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725		
減 価 償 却 累 計 額	27,749	3,976	
ク 建 設 仮 勘 定		402,046	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,841,980

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,069,093	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
エ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,069,302
(3) 投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		300,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			384,057
固 定 資 産 合 計			10,295,339
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,973,457
(2) 未 収 金			165,991
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			9,156,707
資 産 合 計			19,452,046
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		69,637	
企業債合計			69,637
(2)引当金			
ア退職給付引当金		220,550	
イ修繕準備引当金		893,295	
引当金合計			1,113,845
(3)その他固定負債			2
固定負債合計			1,183,484
4流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		47,047	
企業債合計			47,047
(2)未払金			336,765
(3)未払費用			178
(4)預り金			1,338
(5)引当金			
ア賞与引当金		16,325	
引当金合計			16,325
流動負債合計			401,653
5繰延収益			

科 目	金 額		
長期前受金			2,852,288
長期前受金収益化累計額			1,973,413
繰延収益合計			878,875
負債合計			2,464,012
資本の部			
6 資本金			15,324,473
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計			3,372
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,923		
イ 建設改良積立金	1,215,132		
ウ 当年度未処分利益剰余金	252,134		
利益剰余金合計			1,660,189
剰余金合計			1,663,561
資本合計			16,988,034
負債資本合計			19,452,046

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

水道事業会計

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,046	945,449	1,811,495
営業費用	861,403	996,139	1,857,542
営業損益	4,643	△ 50,690	△ 46,047
経常損益	8,107	△ 12,306	△ 4,199
セグメント資産	7,294,095	12,157,951	19,452,046
セグメント負債	793,242	1,670,770	2,464,012
その他の項目			
減価償却費	256,782	392,440	649,222
特別利益	15,841	1,038	16,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 37,253	60,855	23,602

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- 令和6年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金33,355千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,244千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金104,000千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			890,000	
	1 営業収益		543,293	
		1 給水収益	541,892	
		2 その他営業収益	1,401	
	2 営業外収益		346,706	
		1 受取利息及び配当金	583	
		2 他会計負担金	85,654	
		3 長期前受金戻入	260,466	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
1 特別利益		1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			813,000	
	1 営業費用		799,680	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 原 水 及 び 浄 水 費	313,815	
		2 一 般 管 理 費	44,918	
		3 減 価 償 却 費	436,587	
		4 資 産 減 耗 費	4,360	
	2 営 業 外 費 用		12,320	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	969	
		2 消費税及び地方消費税	10,331	
		3 雑 支 出	1,020	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			12,000	
	1 国 庫 補 助 金		11,815	
		1 国 庫 補 助 金	11,815	
	2 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	
	3 雑 収 入		184	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 雑 収 入	184	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			238,000	
	1 建 設 改 良 費		143,468	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道 建設等工事費	143,468	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		90,532	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	90,532	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和7年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	63,592
(2) 減 価 償 却 費	436,587
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,437
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	113
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 260,466
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 583
(7) 支 払 利 息	969
(8) 不 用 品 売 却 原 価	10
(9) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(10) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 80
(11) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 17,841
(12) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	7
(13) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	221,745
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	583

区 分	金 額
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 969
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	221,359
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 134,060
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 101,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	100,000
(4) 国 庫 補 助 金	11,815
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	184
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 123,060
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 47,022
(2) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 43,510
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 90,532
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	7,767
資 金 期 首 残 高	2,231,573
資 金 期 末 残 高	2,239,340

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 6	39	23,319	16,383	39,741	7,766	47,507
前 年 度		() 6	31	23,575	17,277	40,883	8,303	49,186
比 較		()	8	△ 256	△ 894	△ 1,142	△ 537	△ 1,679

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		252	2,507	262	5,454	4,535	1,271	935
前 年 度		1,656	2,511	262	5,613	4,404	1,343	876	612
比 較		△ 1,404	△ 4		△ 159	131	△ 72	59	555

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 256	給与改定に伴う増減分	560		給与改定の状況 本年度 { 給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	233		昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 1,049	新陳代謝等調整額 △ 1,049千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増減 人 人 人
手当	△ 894	制度改正に伴う増減分	379	扶養手当 △ 24千円 期末手当 145千円 勤勉手当 142千円 通勤手当 △ 4千円 地域手当 120千円	扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～61,450円 → 2,000円～63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合
		その他の増減分	△ 1,273	給与改定等のはね返り 341千円 その他 △ 1,614千円	

3 給料及び手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	286,833
	平均給与月額（円）	366,864
	平均年齢（歳）	42.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,217
	平均給与月額（円）	400,827
	平均年齢（歳）	39.0

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 33.2
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	() 2	() 33.2
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		13号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,444
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施 設 管 理 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				損益勘定 積立金						
				千円	企業債 千円	国庫補助 金 千円	負担金 千円	建設改良 積立金 千円	損益勘定 留保資金 千円						
1 資本的 支出	1 建設 改良費	薬品注入設 備更新工事	5	17,991					17,991		17,991				15
			6	28,000					28,000		28,000			23	
			7	58,000					58,000		58,000			48	
			8	17,009					17,009				17,009	14	
			計	121,000					121,000		45,991	58,000	103,991	17,009	100
		太陽光発電 設備設置 工事	6	16,229		8,114			8,115		16,229		16,229		41
			7	23,630		11,815			11,815		23,630	23,630		59	
			計	39,859		19,929			19,930		16,229	23,630	39,859		100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
薬品注入設備撤去工事	千円 4,000	令 和 6 年 度	千円	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	千円 4,000	千円 4,000

令和7年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	736,260		
減 価 償 却 累 計 額	597,114	139,146	
ウ 構 築 物	8,120,634		
減 価 償 却 累 計 額	6,730,797	1,389,837	
エ 機 械 及 び 装 置	2,267,388		
減 価 償 却 累 計 額	1,561,875	705,513	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,824	311	
キ 建 設 仮 勘 定		861,689	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,373,169
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		2,677,595	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		10	
ウ 電 話 加 入 権		196	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,677,801
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		1,110	
投 資 合 計			1,110
固 定 資 産 合 計			6,052,080
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,239,340
(2) 未 収 金			45,157
(3) 貯 蔵 品			12,433
流 動 資 産 合 計			2,296,930
資 産 合 計			8,349,010
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		901,150	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		714,351	
他 会 計 借 入 金 合 計			1,615,501

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		27,299	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		437,397	
引 当 金 合 計			464,696
固 定 負 債 合 計			2,080,197
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			62,154
(3) 預 り 金			323
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		3,968	
引 当 金 合 計			3,968
流 動 負 債 合 計			156,445
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,675,076
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			13,938,874

科 目	金 額		
繰 延 収 益 合 計			2,736,202
負 債 合 計			4,972,844
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,638,742
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		142,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金		143,161	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		83,783	
利 益 剰 余 金 合 計			368,944
剰 余 金 合 計			737,424
資 本 合 計			3,376,166
負 債 資 本 合 計			8,349,010

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,855千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和6年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	491,743		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,342	493,085	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	352,718		
(2) 一 般 管 理 費	48,711		
(3) 減 価 償 却 費	451,374		
(4) 資 産 減 耗 費	10,332	863,135	
営 業 損 失			370,050
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	601		
(2) 他 会 計 負 担 金	84,897		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	278,229		
(4) 雑 収 益	3	363,730	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	561		
(2) 雑 支 出	1,929	2,490	361,240

科 目	金		額
経 常 損 失			8,810
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	151,000	151,000	△ 150,999
当 年 度 純 損 失			159,809
その他未処分利益剰余金変動額			90,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			69,809

令和6年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	721,306		
減 価 償 却 累 計 額	582,217	139,089	
ウ 構 築 物	8,120,644		
減 価 償 却 累 計 額	6,634,406	1,486,238	
エ 機 械 及 び 装 置	2,219,403		
減 価 償 却 累 計 額	1,493,119	726,284	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,785	350	
キ 建 設 仮 勘 定		792,189	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,420,823
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		2,934,095	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		14	
ウ 電 話 加 入 権		196	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,934,305
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		1,110	
投 資 合 計			1,110
固 定 資 産 合 計			6,356,238
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,231,573
(2) 未 収 金			45,077
(3) 貯 蔵 品			9,433
流 動 資 産 合 計			2,286,083
資 産 合 計			8,642,321
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		948,172	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		757,861	
他 会 計 借 入 金 合 計			1,706,033

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		27,299	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		437,397	
引 当 金 合 計			464,696
固 定 負 債 合 計			2,170,729
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			79,995
(3) 預 り 金			316
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		3,855	
引 当 金 合 計			3,855
流 動 負 債 合 計			174,166
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,663,369
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			13,678,517
繰 延 収 益 合 計			2,984,852

科 目	金 額		
負 債 合 計			5,329,747
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,638,742
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		142,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金		233,161	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		69,809	
利 益 剰 余 金 合 計			305,352
剰 余 金 合 計			673,832
資 本 合 計			3,312,574
負 債 資 本 合 計			8,642,321

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金8,290千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,590千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金13,000千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業収益			1,879,000	
	1 営業収益		1,877,763	
		1 分譲収益	1,852,374	
		2 その他営業収益	25,389	
	2 営業外収益		1,235	
		1 受取利息及び配当金	753	
		2 雑収益	482	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業費用			1,790,000	
	1 営業費用		1,772,739	
		1 分譲原価	1,644,394	
		2 一般管理費	128,345	
	2 営業外費用		7,260	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,362	
		2 消費税及び地方消費税	1,887	
		3 雑 支 出	11	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,071,000	
	1 企 業 債		1,634,000	
		1 企 業 債	1,634,000	
	2 負 担 金		425,774	
		1 負 担 金	425,774	
	3 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400	
	4 分 譲 前 受 金		1	
		1 分 譲 前 受 金	1	
	5 雑 収 入		825	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 雜 收 入	825	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,816,000	
	1 建 設 改 良 費		1,911,000	
		1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000	
		2 土 地 造 成 費	1,762,000	
		3 総 係 費	65,328	
		4 建 設 中 利 子	28,672	
	2 企 業 債 償 還 金		900,000	
		1 企 業 債 償 還 金	900,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和7年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	69,138
(2) 分 譲 原 価	1,644,394
(3) 減 価 償 却 費	22
(4) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,699
(5) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	774
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 753
(7) 支 払 利 息	5,362
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	1
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,277
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1
小 計	1,698,359
(11) 利息及び配当金の受取額	753
(12) 利息の支払額	△ 5,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事業資産取得による支出	△ 1,857,431
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400

区 分	金 額
(3) 負 担 金 に よ る 収 入	387,067
(4) 分 譲 前 受 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	825
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,459,138
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,634,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 900,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	734,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	968,610
資 金 期 首 残 高	2,936,154
資 金 期 末 残 高	3,904,764

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 12		52,347	51,595	103,942	18,210	122,152
前 年 度		() 11		51,680	51,742	103,422	18,416	121,838
比 較		() 1		667	△ 147	520	△ 206	314

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,704	6,864	315	1,655	12,552	10,622	1,615	13,699	2,209	336	24
	前 年 度	2,448	6,653	315	1,655	12,282	10,231	1,979	13,536	1,935	672	36
	比 較	△ 744	211			270	391	△ 364	163	274	△ 336	△ 12

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	667	給与改定に伴う増減分	1,265	給与改定の状況 本年度 { 給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	513	昇給職員数 9人
		その他の増減分	△ 1,111	新陳代謝等調整額 △ 1,111千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 1人 12人 前年度 11人 人 11人 増減 人 人 人
手当	△ 147	制度改正に伴う増減分	1,022	扶養手当 12千円 扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 267千円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 303千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 171千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円~61,450円 → 2,000円~63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 269千円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合
		その他の増減分	△ 1,169	給与改定等のはね返り 789千円 その他 △ 1,958千円

3 給料及び手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,264
	平均給与月額（円）	426,060
	平均年齢（歳）	44.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,055
	平均給与月額（円）	431,825
	平均年齢（歳）	43.8

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 2	() 18.1
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	() 3	() 27.3
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 2	() 18.1
	4 級	() 3	() 27.3
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	() 3	() 27.3
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.6
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)				75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				3,463
代表的な特殊勤務手当の名称				用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60		有
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50		有
一般会計の制度			(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60		有

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			340,426
(2) 土 地 造 成 勘 定			3,776,076
(3) 事 業 準 備 勘 定			138,450
事 業 資 産 合 計			4,254,952
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	120		
減 価 償 却 累 計 額	68	52	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,812
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		135,500	
ウ そ の 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			2,675,926

科 目	金 額		
固 定 資 産 合 計			3,983,738
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,904,764	
(2) 前 払 金		110,475	
流 動 資 産 合 計			4,015,239
資 産 合 計			12,253,929
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	3,876,000		
企 業 債 合 計		3,876,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,000,000	
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	130,657		
引 当 金 合 計		130,657	
固 定 負 債 合 計			6,006,657
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	890,000		

科 目	金 額		
企 業 債 合 計			890,000
(2) 未 払 金			43,596
(3) 未 払 費 用			44
(4) 預 り 金			686
(5) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		2	
前 受 金 合 計			2
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		9,223	
引 当 金 合 計			9,223
(7) 原 価 見 返 勘 定			679,082
流 動 負 債 合 計			1,622,633
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,410,641
繰 延 収 益 合 計			1,410,641
負 債 合 計			9,039,931
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,188
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		99,100	

科 目	金 額		
イ 当年度未処分利益剰余金		439,710	
利 益 剰 余 金 合 計			538,810
剰 余 金 合 計			538,810
資 本 合 計			3,213,998
負 債 資 本 合 計			12,253,929

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

用地造成事業会計

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金8,449千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1)その他営業収益	27,003	27,003	
2 営業費用			
(1)一般管理費	119,197	119,197	
営業損失			92,194
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	13		
(2)雑収益	982	995	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,334		
(2)雑支出	34,487	39,821	△ 38,826
経常損失			131,020
5 特別利益			
(1)特別利益	2	2	
6 特別損失			
(1)特別損失	1	1	1
当年度純損失			131,019

科 目	金 額		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			131,019

令和6年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			340,426
(2) 土 地 造 成 勘 定			3,613,864
(3) 事 業 準 備 勘 定			88,450
事 業 資 産 合 計			4,042,740
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	121		
減 価 償 却 累 計 額	46	75	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,835
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		145,900	
ウ そ の 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			2,686,326

科 目	金			額
固 定 資 産 合 計				3,994,161
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,936,154	
(2) 前 払 金			110,475	
流 動 資 産 合 計				3,046,629
資 産 合 計				11,083,530
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,032,000		
企 業 債 合 計			4,032,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		116,958		
引 当 金 合 計			116,958	
固 定 負 債 合 計				6,148,958
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			77,873	
(2) 未 払 費 用			46	

科 目	金 額		
(3) 預 り 金			686
(4) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		1	
前 受 金 合 計			1
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		8,449	
引 当 金 合 計			8,449
(6) 原 価 見 返 勘 定			679,083
流 動 負 債 合 計			766,138
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,023,574
繰 延 収 益 合 計			1,023,574
負 債 合 計			7,938,670
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,188
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		501,591	
イ 利 益 積 立 金		99,100	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		131,019	
利 益 剰 余 金 合 計			469,672

科 目	金			額
剩 余 金 合 計				469,672
資 本 合 計				3,144,860
負 債 資 本 合 計				11,083,530

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金130千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,816千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業収益			246,000	
	1 営業外収益		246,000	
		1 受取利息及び配当金	694	
		2 他会計負担金	245,305	
		3 雑 収 益	1	
2 ゴルフ場事業収益			31,000	
	1 営業収益		23,100	
		1 ゴルフ場収益	23,100	
	2 営業外収益		7,900	
		1 受取利息及び配当金	794	
		2 他会計補助金	2,200	
		3 長期前受金戻入	2,025	
		4 消費税還付金	2,880	
5 雑 収 益	1			
3 賃貸ビル事業収益			204,000	
	1 営業収益		203,151	
		1 賃貸収益	92,142	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 そ の 他 営 業 収 益	111,009	
	2 営 業 外 収 益		849	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	823	
		2 雑 収 益	26	
収	入	合 計	481,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経 営 総 合 管 理 事 業 費 用			246,000	
	1 営 業 費 用		228,607	
		1 共 通 管 理 費	228,607	
	2 営 業 外 費 用		17,393	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	685	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,698	
		3 雑 支 出	10	
2 ゴ ル フ 場 事 業 費 用			19,000	
	1 営 業 費 用		18,205	
		1 施 設 管 理 費	5,210	
		2 減 価 償 却 費	9,733	
		3 資 産 減 耗 費	3,262	
	2 営 業 外 費 用		795	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	794	
		2 雑 支 出	1	
3 賃貸ビル事業費用			175,000	
	1 営 業 費 用		166,145	
		1 施 設 管 理 費	132,639	
		2 一 般 管 理 費	9,955	
		3 減 価 償 却 費	23,551	
	2 営 業 外 費 用		8,855	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,157	
		2 消費税及び地方消費税	7,688	
		3 雑 支 出	10	
支 出 合 計			440,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的収入			8,000	
	1 他 会 計 繰 入 金		7,800	
		1 他 会 計 繰 入 金	7,800	
	2 雑 収 入		200	
		1 雑 収 入	200	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 賃貸ビル事業資本的収入			11,000	
	1 修繕預り金収入		10,780	
		1 修繕預り金収入	10,780	
	2 雑収入		220	
		1 雑収入	220	
収入合計			19,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			59,000	
	1 建設改良費		47,300	
		1 ゴルフ場施設整備費	47,300	
	2 長期借入金償還金		11,700	
		1 長期借入金償還金	11,700	
2 賃貸ビル事業資本的支出			50,000	
	1 企業債償還金		20,000	
		1 企業債償還金	20,000	
	2 長期借入金償還金		30,000	
		1 長期借入金償還金	30,000	
支出合計			109,000	

令和7年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	36,700
(2) 減 価 償 却 費	33,284
(3) 固 定 資 産 除 却 損	842
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	571
(5) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	12,500
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 2,700
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,025
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,311
(9) 支 払 利 息	2,636
(10) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 720
(11) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 15,714
(12) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	10,826
小 計	73,889
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,311
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 2,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,559

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 43,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,800
(3) その他の投資活動による収入	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,700
資金増加額（又は減少額）	△ 22,921
資 金 期 首 残 高	820,922
資 金 期 末 残 高	798,001

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 19	3,820	79,906	59,351	143,077	28,784	171,861
前 年 度		() 17	3,370	75,536	56,203	135,109	27,849	162,958
比 較		() 2	450	4,370	3,148	7,968	935	8,903

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,712	8,712	58	4,249	20,170	17,434	1,467		3,364	1,137	48
	前 年 度	2,496	8,160	58	4,113	18,929	16,447	1,806	385	2,849	912	48
	比 較	216	552		136	1,241	987	△ 339	△ 385	515	225	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	4,370	給与改定に伴う増減分	1,919	給与改定の状況 本年度 — 給料表及び昇給制度の見直し 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 — 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	852	昇給職員数 16人
		その他の増減分	1,599	新陳代謝等調整額 1,599千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 1人 19人 前年度 17人 人 17人 増減 1人 人 2人
手当	3,148	制度改正に伴う増減分	2,795	扶養手当 240千円 扶養手当 配偶者に係る手当 6,500円 → 3,000円 子に係る手当 10,000円 → 11,500円 期末手当 1,180千円 期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.25月分 勤勉手当 1,108千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.05月分 通勤手当 △ 145千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～61,450円 → 2,000円～63,900円 支給限度額を月15万円に設定 新幹線鉄道等に係る特別料金等を支給限度額の範囲内で全額支給 地域手当 412千円 地域手当 100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定める割合
		その他の増減分	353	給与改定等のはね返り 1,167千円 その他 △ 814千円

3 給料及び手当の状況（令和7年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,078
	平均給与月額（円）	432,909
	平均年齢（歳）	43.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,947
	平均給与月額（円）	464,227
	平均年齢（歳）	43.9

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 5.6
	3 級	() 6	() 33.3
	4 級	() 4	() 22.2
	5 級	()	()
	6 級	() 5	() 27.7
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 5.6
	9 級	() 1	() 5.6
	計	() 18	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 35.3
	4 級	() 4	() 23.5
	5 級	()	()
	6 級	() 5	() 29.4
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 5.9
	9 級	() 1	() 5.9
	計	() 17	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.1
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)				5.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				833
代表的な特殊勤務手当の名称		危	険	手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度			(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
本町合同ビルE S C O事業	千円 529,050		千円	令和7年度から 令和21年度まで	千円 529,050	千円 529,050

令和7年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,097,050		
減 価 償 却 累 計 額	1,542,923	554,127	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	297,299	29,326	
エ 機 械 及 び 装 置	203,685		
減 価 償 却 累 計 額	136,812	66,873	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,565		
減 価 償 却 累 計 額	23,344	1,221	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,326,308
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イその他無形固定資産		16	
無形固定資産合計			380
(3) 投 資			
アその他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,336,212
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			798,001
(2) 未 収 金			2,667
流動資産合計			800,668
資 産 合 計			3,136,880
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア建設改良等企業債		90,000	
企業債合計			90,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア建設改良等長期借入金		230,000	
イその他長期借入金		198,600	
他会計借入金合計			428,600

科 目	金 額		
(3) 預 り 金			43,120
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	177,422		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	50,000		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	31,585		
引 当 金 合 計			259,007
固 定 負 債 合 計			820,727
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			21,038
(4) 未 払 費 用			35
(5) 預 り 金			1,055
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	14,940		

科 目	金 額		
引 当 金 合 計			14,940
流 動 負 債 合 計			98,068
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			71,657
長期前受金収益化累計額			28,138
繰 延 収 益 合 計			43,519
負 債 合 計			962,314
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		938,551	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 938,551
剰 余 金 合 計			△ 929,027
資 本 合 計			2,174,566
負 債 資 本 合 計			3,136,880

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	21,000	184,797	205,797
営業費用	223,208	17,525	155,476	396,209
営業損益	△ 223,208	3,475	29,321	△ 190,412
経常損益	0	7,700	29,000	36,700
セグメント資産	211,734	1,893,331	1,031,815	3,136,880
セグメント負債	202,210	331,859	428,245	962,314
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	9,733	23,551	33,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	49,241	△ 23,551	25,690

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,369千円を取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金2,700千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) ゴ ル フ 場 収 益	21,000		
(2) 賃 貸 収 益	83,765		
(3) そ の 他 営 業 収 益	91,006	195,771	
2 営 業 費 用			
(1) 施 設 管 理 費	112,738		
(2) 共 通 管 理 費	227,436		
(3) 一 般 管 理 費	9,970		
(4) 減 価 償 却 費	39,404		
(5) 資 産 減 耗 費	10,583	400,131	
営 業 損 失			204,360
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,780		
(2) 他 会 計 負 担 金	234,002		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,616		
(4) 雑 収 益	25	237,423	
4 営 業 外 費 用			

科 目	金		額
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,834		
(2) 雑 支 出	21	1,855	235,568
経 常 利 益			31,208
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1,702	1,702	1,702
当 年 度 純 利 益			32,910
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,008,161
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			975,251

令和6年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,113,866		
減 価 償 却 累 計 額	1,528,525	585,341	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	296,475	30,150	
エ 機 械 及 び 装 置	157,685		
減 価 償 却 累 計 額	134,785	22,900	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,565		
減 価 償 却 累 計 額	23,302	1,263	
キ 建 設 仮 勘 定		3,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,317,415
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		35	
無形固定資産合計			399
(3) 投 資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,327,338
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			820,922
(2) 未 収 金			1,947
流動資産合計			822,869
資 産 合 計			3,150,207
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		110,000	
企業債合計			110,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		260,000	
イ その他長期借入金		210,300	

科 目	金 額		
他 会 計 借 入 金 合 計			470,300
(3) 預 り 金			32,340
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	177,422		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	37,500		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	34,285		
引 当 金 合 計			249,207
固 定 負 債 合 計			861,847
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			36,752
(4) 未 払 費 用			40
(5) 預 り 金			1,009
(6) 引 当 金			

科 目	金 額		
ア 賞 与 引 当 金		14,369	
引 当 金 合 計			14,369
流 動 負 債 合 計			113,170
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			63,437
長期前受金収益化累計額			26,113
繰 延 収 益 合 計			37,324
負 債 合 計			1,012,341
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		975,251	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 975,251
剰 余 金 合 計			△ 965,727
資 本 合 計			2,137,866
負 債 資 本 合 計			3,150,207

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第 I 期中期修繕計画に基づき、令和 6 年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 予算実施計画については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	21,000	174,771	195,771
営業費用	227,436	28,908	143,787	400,131
営業損益	△ 227,436	△ 7,908	30,984	△ 204,360
経常損益	△ 1,434	1,440	31,202	31,208
セグメント資産	228,331	1,891,477	1,030,399	3,150,207
セグメント負債	218,807	337,705	455,829	1,012,341
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	15,598	23,806	39,404
特別利益	1,434	0	268	1,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 12,598	△ 34,389	△ 46,987

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金3,047千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

施設管理事業会計

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,400千円を取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金5,300千円を取り崩すこととする。